

19 内閣府所管（消費者庁）

平成29年度歳出概算要求書

1. 平成29年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成29年度歳出概算要求額明細表	3
(組織) 055 消費者庁	3

平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

19 内 閣 府 所 管 (消費 者 庁)

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表	1		(項) 020 消費 者 政 策 費	36
	平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表	3	2	01-95 消費 者 政 策 に 必 要 な 経 費	36
	(組織) 055 消費 者 庁	3		001 消費 者 政 策 調 整 経 費	36
	(項) 010 消費 者 庁 共 通 費	3		016 インターネット取引調査経費	36
①	01-95 消費 者 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	3		021 消費 者 政 策 関 係 情 報 調 査 経 費	39
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費	3		016 消費 者 の 財 産 被 害 に 関 す る 情 報 の 集 約 ・ 分 析 ・ 対 応 経 費	40
	001 人 件 費	3		006 消費 者 財 産 被 害 対 応 経 費	41
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	4		021 消費 者 に 対 す る 教 育 ・ 普 及 啓 発 の 企 画 ・ 立 案 ・ 推 進 経 費	45
	001 人 件 費	4		001 消費 者 教 育 充 実 ・ 推 進 事 業	45
	006 増 員 要 求 に 伴 う 経 費	5		006 消費 者 に 対 す る 普 及 啓 発 事 業	54
	001 人 件 費	5		023 消費 者 政 策 の 企 画 立 案 の た め の 調 査 等 経 費	57
	007 振 替 要 求 に 伴 う 経 費	6		001 消費 者 政 策 の 企 画 立 案 の た め の 調 査 等 経 費	58
	001 人 件 費	6		024 事 業 者 連 携 推 進 に 必 要 な 経 費	68
	011 一 般 行 政 共 通 経 費	8		001 事 業 者 連 携 推 進 に 必 要 な 経 費	68
	001 一 般 行 政 共 通 経 費	8		025 物 価 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	74
	016 総 務 関 係 一 般 事 務 処 理 費	11		001 物 価 安 定 政 策 推 進 経 費	74
	021 人 事 関 係 一 般 事 務 処 理 費	12		026 地 方 消費 者 行 政 の 推 進 に 必 要 な 経 費	79
	026 会 計 関 係 一 般 事 務 処 理 費	16		001 地 方 公 共 団 体 等 と の 連 携 ・ 協 働 に 必 要 な 経 費	79
	031 消費 者 庁 行 政 情 報 化 推 進 に 必 要 な 経 費	19		006 地 方 消費 者 行 政 支 援 の 企 画 立 案 に 必 要 な 経 費	84
	001 行 政 情 報 化 推 進 経 費	19		016 一 元 的 窓 口 運 用 に 必 要 な 経 費	87
	011 C I O 補 佐 官 業 務 推 進 経 費	21		026 地 方 消費 者 行 政 推 進 事 業	87
	016 情 報 セ キ ュ リ テ ィ 対 策 推 進 経 費	22		036 基 本 的 な 消費 者 政 策 の 企 画 立 案 に 必 要 な 経 費	89
	036 図 書 館 一 般 事 務 処 理 費	23		001 消費 者 行 政 総 合 調 整 経 費	89
	046 厚 生 管 理 一 般 事 務 処 理 費	24		016 国 際 化 に 伴 う 消費 者 行 政 経 費	92
	051 広 報 ・ 報 道 業 務 経 費	25		038 消費 生 活 に 関 す る 制 度 の 企 画 ・ 立 案 ・ 推 進 経 費	99
	057 独 立 行 政 法 人 国 民 生 活 セ ン タ ー 評 価 等 の た め の 有 識 者 懇 談 会 に 関 す る 経 費	27		001 消費 者 団 体 訴 訟 制 度 の 推 進 に 必 要 な 経 費	99
	061 消費 者 安 全 調 査 委 員 会 に 関 す る 経 費	28		041 公 益 通 報 者 保 護 の 推 進 に 必 要 な 経 費	105
	066 消費 者 教 育 推 進 会 議 に 関 す る 経 費	31		001 公 益 通 報 者 保 護 の 推 進 に 必 要 な 経 費	105
	071 消費 者 庁 庁 舎 維 持 管 理 等 経 費	34		056 消費 者 安 全 の 啓 発 に 必 要 な 経 費	114
	001 中 央 合 同 庁 舎 第 4 号 館 維 持 管 理 等 経 費	34		021 消費 者 安 全 啓 発 推 進 経 費	114
	011 中 央 合 同 庁 舎 第 4 号 館 移 転 に 必 要 な 経 費	34		061 消費 者 の 安 全 確 保 の た め の 施 策 推 進 経 費	118
	076 働 き 方 改 革 推 進 費	35		001 消費 者 安 全 の 対 策 に 必 要 な 経 費	118

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	006 リコール情報周知の強化のために必要な経費	125			
	063 消費者事故調査等に必要な経費	126			
	001 生命・身体分野の消費者事故調査等に関する経費	126			
	066 消費者取引対策に必要な経費	131			
	001 特定商品取引適正化推進等経費	131			
	071 消費者表示対策に必要な経費	137			
	001 消費者表示適正化推進等経費	137			
	006 景品表示法違反事件調査経費	151			
	076 食品表示対策に必要な経費	154			
	001 食品表示適正化推進等経費	154			
	(項) 030 独立行政法人国民生活センター運営費	163			
3	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	163			
	001 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	163			
	001 (通常要求分)	163			

平成 29 年度歳出概算要求額総表

19 内閣府所管 (消費者庁)

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増	前 年 度 △ (B-A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	055 消費者庁	4,571,245	7,320,560	11,891,805	4,379,803	4,561,925	8,941,728			△	2,950,077	3
	010 消費者庁共通費	4,571,245	0	4,571,245	4,379,803	0	4,379,803			△	191,442	3
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,571,245	0	4,571,245	4,379,803	0	4,379,803			△	191,442	3
	020 消費者政策費	0	4,461,441	4,461,441	0	1,634,005	1,634,005			△	2,827,436	36
2	01-95 消費者政策に必要な経費	0	4,461,441	4,461,441	0	1,634,005	1,634,005			△	2,827,436	36
	030 独立行政法人国民生活センター運営費	0	2,859,119	2,859,119	0	2,927,920	2,927,920				68,801	163
3	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金 に必要な経費	0	2,859,119	2,859,119	0	2,927,920	2,927,920				68,801	163
	組 織 計	4,571,245	7,320,560	11,891,805	4,379,803	4,561,925	8,941,728			△	2,950,077	
	所 管 計	4,571,245	7,320,560	11,891,805	4,379,803	4,561,925	8,941,728			△	2,950,077	

平成29年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(消費者庁)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
	055 消費者庁	11,891,805	8,941,728		△ 2,950,077						
	010 消費者庁共通費										
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,571,245	4,379,803		△ 191,442		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額	(4,005,737) (4,008,231	(3,806,461) (4,076,145	(3,781,292) (3,992,378	(4,259,500) (4,346,019	(4,678,121) (4,802,128
						決 算 額	3,376,173				
	001 既定定員に伴う経費										
	001 人件費	2,781,790	2,853,054		71,264						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,559,689	1,603,470		43,781						
	02-0100 職員俸給	1,267,339	1,300,524		33,185						
	02-0200 扶養手当	27,804	30,936		3,132						
	02-0300 地域手当	264,546	272,010		7,464						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	754,560	776,613		22,053						
	03-0100 管理職手当	27,592	28,610		1,018						
	03-0300 通勤手当	48,698	49,747		1,049						
	03-0700 期末手当	365,596	375,742		10,146						
	03-0800 勤勉手当	216,810	223,529		6,719						
	03-1100 住居手当	32,020	31,971		△ 49						
	03-1200 単身赴任手当	4,320	4,313		△ 7						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	10		10						
	03-1900 本府省業務調整手当	59,524	62,691		3,167						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	276,183	283,981		7,798						
	95016-2111-05-1200 休職者給与	13,134	14,108		974						
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	8,294	8,856		562						
	95016-2111-05-1500 退職手当	169,930	166,026		△ 3,904						

4 内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費	△	4,539	△ 3,430		1,109	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	△	2,782	△ 2,082		700	
	02-0100 職員俸給	△	2,318	△ 1,735		583	
	02-0300 地域手当	△	464	△ 347		117	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	△	1,119	△ 855		264	
	03-0300 通勤手当	△	102	△ 330	△	228	
	03-0700 期末手当	△	603	△ 302		301	
	03-0800 勤勉手当	△	371	△ 180		191	
	03-1900 本府省業務調整手当	△	43	△ 43		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	△	638	△ 493		145	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	増員要求に伴う経費					
001	人件費	48,172	206,109		157,937	
95016-2111-02-0000	職員基本給	30,513	129,115		98,602	
02-0100	職員俸給	23,322	97,648		74,326	
02-0200	扶養手当	2,106	9,360		7,254	
02-0300	地域手当	5,085	22,107		17,022	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	11,236	53,092		41,856	
03-0100	管理職手当	0	3,526		3,526	
03-0300	通勤手当	716	9,900		9,184	
03-0700	期末手当	4,814	20,076		15,262	
03-0800	勤勉手当	2,872	11,768		8,896	
03-1900	本府省業務調整手当	2,834	7,822		4,988	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	6,423	23,902		17,479	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
007	振替要求に伴う経費						
001	人件費		27,701	△ 2,200		△ 29,901	
01	自律的再配置に伴う増		28,809	8,064		△ 20,745	
95016-2111-02-0000	職員基本給		18,919	5,038		△ 13,881	
02-0100	職員俸給		14,831	3,964		△ 10,867	
02-0200	扶養手当		936	234		△ 702	
02-0300	地域手当		3,152	840		△ 2,312	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		5,807	1,899		△ 3,908	
03-0300	通勤手当		612	660		48	
03-0700	期末手当		2,843	731		△ 2,112	
03-0800	勤勉手当		1,696	412		△ 1,284	
03-1900	本府省業務調整手当		656	96		△ 560	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		4,083	1,127		△ 2,956	
06	業務改革に伴う減	△	4,539	△ 10,264		△ 5,725	
95016-2111-02-0000	職員基本給	△	2,782	△ 6,536		△ 3,754	
02-0100	職員俸給	△	2,318	△ 5,213		△ 2,895	
02-0200	扶養手当		0	234		△ 234	
02-0300	地域手当	△	464	1,089		△ 625	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	△	1,119	△ 2,247		△ 1,128	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当	△	102	△ 660		△ 558	
03-0700	期末手当	△	603	△ 949		△ 346	
03-0800	勤勉手当	△	371	△ 542		△ 171	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当	△	43	△ 96		△ 53	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	△	638	△ 1,481		△ 843	
11	その他		3,431	0		△ 3,431	
95016-2111-02-0000	職員基本給		2,256	0		△ 2,256	
02-0100	職員俸給		1,565	0		△ 1,565	
02-0200	扶養手当		138	0		△ 138	
02-0300	地域手当		553	0		△ 553	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		2,169	0		△ 2,169	
03-0100	管理職手当		1,062	0		△ 1,062	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 9	年 度	概 算	要 求	額	对 比	前 年	度 增	△	減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当			0			0					0			
	03-0700 期 末 手 当			487			0			△		487			
	03-0800 勤 勉 手 当			750			0			△		750			
	03-1100 住 居 手 当			0			0					0			
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			10			0			△		10			
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	△		140			0					140			
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	△		994			0					994			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	011 一般行政共通経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (937,658) (897,241) (865,750) (847,772) (849,203) 937,658 899,581 865,750 847,772 849,203
	001 一般行政共通経費	541,247	233,667		△ 307,580	
	95016-2123-09-1010 庁 費	194,717	170,172		△ 24,545	1. 備品費 (1) 什器等購入費 ①整理用書架 4回 @1,500,000 1.08 6,480(6,480) 2. 消耗品費 24,573(24,573) (1) 事務用文具一括購入等 12月 @749,833 1.08 9,718(9,718) (2) コピー用紙一括購入 500箱 12月 @1,130 1.08 7,322(7,322) (3) 定期刊行物一括購入 12月 @581,250 1.08 7,533(7,533) 3. 通信運搬費 17,809(17,809) (1) 電話料 12月 @750,000 1.08 9,720(9,720) (2) 携帯電話使用料 12月 @400,000 1.08 5,184(5,184) (3) 国会TV受信料 12月 @189,050 1.08 2,450(2,450) (4) NHK受信料 34台 @12,660 1.00 430(430) (5) NHK受信料 1台 @25,320 1.00 25(25) 4. 借料及び損料 (1) 自動車借料 100人月 5回 0.5 12月 @7,668 1.08 24,844(24,844) 5. 賃金 55,263(55,263) (1) 事務補助員 6人 @3,080,734 18,484(18,484) (2) 事務補助員 11人 @3,343,568 36,779(36,779) 6. 保険料 2,746(2,885) (1) 社会保険料(事務補助員) 6人 @457,736 2,746(2,746) (2) 自動車損害賠償責任保険料(前年度限りの経費) 0(139) 7. 児童手当拠出金 (1) 事務補助員 6人 @4,740 28(28) 8. 雑役務費 32,561(32,561)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																												
						(1) 自動車運転業務料 6台 21日 12月 @14,900 1.08 24,331(24,331)																												
						(2) 倉庫料 8,230(8,230)																												
						①保管料 4,000箱 12月 @150 1.08 7,776(7,776)																												
						②配送料 100箱 12月 @350 1.08 454(454)																												
						9. 自動車維持費																												
						(1) ハイブリッド 6台 @310,000 1.08 2,009(2,009)																												
						10. 職員厚生経費 3,859(3,859)																												
						(1) 健康診断費 1式 @3,107,808 1.08 3,356(3,356)																												
						(2) 心の健康づくり経費 494人 @943 1.08 503(503)																												
						11. 光熱水料(前年度限りの経費) 0(24,406)																												
						(1) 電気料 0(13,667)																												
						(2) 時間外空調 0(8,493)																												
						(3) 水道料 0(2,246)																												
						計 170,172(194,717)																												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	57,566	54,980		△ 2,586	1. 備品費																												
						(1) 事務室内備品整備 1式 @3,066,000 1.08 3,311(3,311)																												
						2. 消耗品費 10,355(10,355)																												
						(1) プリンタートナー(モノクロ) 150本 @60,000 1.08 9,720(9,720)																												
						(2) 事務用文具一括購入等 12月 @49,000 1.08 635(635)																												
						3. 借料及び損料 341(2,927)																												
						(1) ファクシミリ賃貸借料 2台 12月 @7,900 1.08 205(205)																												
						(2) 複写機賃貸借料 21台 12月 @500 1.08 136(2,722) 27年度議決分(事項:事務機器借入れ) (千円)																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>9,720</td> <td>1,198</td> <td>3,240</td> <td>3,240</td> <td>2,042</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>1,016</td> <td>221</td> <td>341</td> <td>341</td> <td>113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>8,704</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	備考	A. 議決額	9,720	1,198	3,240	3,240	2,042		B. 契約額(当初)	1,016	221	341	341	113		C. 国債を要しなかった額	8,704					
	限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	備考																												
A. 議決額	9,720	1,198	3,240	3,240	2,042																													
B. 契約額(当初)	1,016	221	341	341	113																													
C. 国債を要しなかった額	8,704																																	
						4. 雑役務費 40,973(40,973)																												
						(1) ファクシミリ保守 2台 12月 @5,758 1.08 149(149)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(2) 複写機保守料 21台 12月 @150,000 1.08 40,824(40,824)
						計 54,980(57,566)
	95016-2123-09-4180 移 転 費	7,385	7,385		0	
						1. 内装工事 @3,838,334 1.08 4,145(4,145)
						2. 什器、備品等移動費 @3,000,000 1.08 3,240(3,240)
						計 7,385(7,385)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	280,374	0	△	280,374	前年度限りの経費 0(280,374)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	75	0	△	75	前年度限りの経費 0(75)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,130	1,130		0	1. 賠償金 1,010(1,010)
						2. 償還費 20(20)
						3. 払戻金 100(100)
						計 1,130(1,130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
016	総務関係一般事務処理費	13,025	13,284		259	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (15,263) (15,402) (13,131) (12,810) (12,802) (15,263 15,416 13,193 12,866 12,844</p> <p>(要求要旨) 消費者庁一般行政総務関係に必要な経費である。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	516	516		0	<p>1. 法令順守調査室(コンプライアンス室)経費</p> <p>(1) 顧問弁護士 2人 12月 @21,500 516(516)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	245	245		0	<p>1. 法律相談</p> <p>(1) 弁護士相談 2時間 1人 24回 @5,100 245(245)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	889	889		0	<p>1. 大臣等視察旅費(全国平均1泊2日)</p> <p>(1) 大臣 1人 2回 @66,000 132(132)</p> <p>(2) 副大臣 1人 2回 @66,000 132(132)</p> <p>(3) 政務官 1人 2回 @66,000 132(132)</p> <p>(4) 秘書官 3人 2回 @61,000 366(366)</p> <p>2. 調査旅費</p> <p>(1) 全国平均(2泊3日)10~7級 2人 @63,500 127(127)</p> <p>計 889(889)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,629	10,629		0	<p>1. 賃金</p> <p>(1) 秘書業務(特命大臣等) 3人 @3,080,734 9,242(9,242)</p> <p>2. 保険料</p> <p>(1) 社会保険料(秘書業務) 3人 @457,736 1,373(1,373)</p> <p>3. 児童手当拠出金</p> <p>(1) 秘書業務 3人 @4,740 14(14)</p> <p>計 10,629(10,629)</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	259		259	<p>1. 現行法令電子版Super法令Web利用料(平成29年4月~ 平成30年3月)</p> <p>1式 @259,000 259(0)</p>
	95016-2129-17-1010 交 際 費	746	746		0	<p>1. 特命大臣 1人 @746,000 746(746)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
021	人事関係一般事務処理費	161,366	161,644		278	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (143,768) (132,445) (127,700) (140,799) (129,101) (143,768 139,647 144,609 155,988 139,258 (要求要旨) 消費者庁一般行政人事関係に必要な経費である。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	127,916	132,440		4,524	1. 非常勤職員 132,440 (127,916) (1) 顧問 1人 4日 9月 @26,800 965 (965) (2) 参与 10人 2日 12月 @20,000 4,800 (4,800) (3) 照会専門員 126,675 (122,151) ①消費者窓口対応 14人 21日 12月 @16,606 58,586 (58,586) ②重大事故対応 4人 21日 12月 @16,606 16,739 (16,739) ③景品表示法対応 6人 21日 12月 @16,606 25,108 (25,108) ④食品表示相談対応 (2) 3人 21日 12月 @16,606 12,554 (8,369) ⑤公益通報相談対応 1人 21日 12月 @16,606 4,184 (4,184) ⑥通勤手当相当 (27) 28人 12月 @28,286 9,504 (9,165)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	526	526		0	1. 講師謝金 526 (526) (1) 新規採用職員研修 73 (73) 民間人部長級 2時間 1人 2回 @7,000 28 (28) 民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45 (45) (2) 職員向け講話会 115 (115) 大学教授級 1時間 1人 6回 @7,900 47 (47) 民間人役員級 1時間 1人 6回 @11,300 68 (68) (3) 消費者目線を習得するための勉強会 民間人役員級 2時間 1人 4回 @11,300 90 (90) (4) 幹部候補育成課程研修 民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45 (45) (5) 国民生活センターグループ研修 民間人役員級 1時間 6人 3回 @11,300 203 (203)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,229	8,003		2,774	1. 新規採用説明会開催旅費 (1) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @49,920 (2) 10～7級(日帰り) 1人 2回 @35,520 (3) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @47,120 (4) 6～3級(日帰り) 1人 3回 @35,120 (5) 2～1級(全国平均1泊2日) 1人 1回 @44,120 (6) 2～1級(日帰り) 1人 2回 @34,620 2. 国民生活センターグループ研修 (1) 新規採用職員 ①日額旅費(2泊3日) 15人 (8,100) @8,740 (2) 新規転入職員 ①日額旅費(1泊2日) 40人 3回 (4,700) @4,940 3. 地方消費者行政研修 (1) 6～3級(全国平均、2泊2日) 2人 @351,320 (2) 2～1級(全国平均、2泊2日) 2人 @285,320 (3) 2～1級(全国平均、1泊1日) 26人 @135,720 4. 海外消費者行政等実務調査派遣旅費 (1) 鉄道賃(東京～成田空港) (2) 1人 2回(往復) @940 (2) (348,390) (2) 航空運賃(東京～米国) 1人 @359,660 (2) (3) 滞在費 1人 180日 @9,600 計	386(386) 50(50) 71(71) 47(47) 105(105) 44(44) 69(69) 724(686) 131(122) 593(564) 4,803(0) 703(0) 571(0) 3,529(0) 2,090(4,157) 2(4) 360(697) 1,728(3,456) 8,003(5,229)	
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	3,534	1,956	△	1,578	1. 新規採用職員等に対する赴任旅費 (1) 新規採用職員(総合職、一般職(大卒、高卒))	1,956(3,534)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,039	1,046		7	<p>(3) ①全国平均(2～1級) 4人 @146,835 587(441)</p> <p>(2) 地方職員からの採用 1,369(943)</p> <p>①全国平均(6～4級) 1人 @516,638 517(517)</p> <p>(1) ②全国平均(3級) 2人 @426,112 852(426)</p> <p>(3) 民間からの採用(前年度限りの経費) 0(2,150)</p> <p>1. 職員向け講話会、勉強会</p> <p>(1) 全国平均1泊2日(10～7級) 7回 @49,920 349(349)</p> <p>2. 幹部候補育成課程研修</p> <p>(1) 全国平均1泊2日(10～7級) 2回 @49,920 100(100)</p> <p>3. 国民生活センターグループ研修</p> <p>(1) 講師(10～7級(全国平均1泊2日)) 3人 1泊2日 3回 @49,920 449(449)</p> <p>(2) 非常勤職員</p> <p>①日額旅費 10人 1泊2日 3回 (4,700) @4,940 148(141)</p> <p>計 1,046(1,039)</p>
	95016-2123-09-1010 庁費	3,395	12,147		8,752	<p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 人事異動通知書 1,000枚 @190 1.08 205(205)</p> <p>2. 研修に必要な消耗品 @146,000 146(146)</p> <p>3. 保険料(照会専門員) 10,330(1,617)</p> <p>(27) (5,444,444) (1) 雇用保険料 28人 0.011 @4,524,144 1,393(1,617)</p> <p>(2) 健康保険料</p> <p>22人 12月 9.96% @240,000 0.5 3,155(0)</p> <p>(3) 厚生年金保険料 5,782(0)</p> <p>①平成29年4月～8月</p> <p>22人 5月 18.182% @240,000 0.50 2,400(0)</p> <p>②平成29年9月～平成30年3月</p> <p>22人 7月 18.300% @240,000 0.50 3,382(0)</p> <p>4. 資格取得 697(697)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 消費生活アドバイザー資格取得 18人 @15,120 272(272)
						(2) 消費生活専門相談員資格取得 18人 @23,625 425(425)
						5. 初任者研修 354(341)
						(1) 接遇研修(講師派遣) 1人 (63,000) @80,000 1.08 86(68)
						(2) V-CAT(自己特性診断) 15人 @6,000 1.08 97(97)
						(3) V-CAT(自己特定診断)基本料金 基本料金 @50,000 1.08 54(54)
						(4) 情報システム研修(講師派遣) 1人 (33,000) @29,000 1.08 31(36)
						(5) 公務員研修教材一式 15人 5冊子 @1,047 1.08 85(85)
						(6) 公務員研修教材一式 1人 指導マニュアル @1,047 1.08 1(1)
						6. 災害時安否確認システム (388,800) @414,720 415(389)
						計 12,147(3,395)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	19,727	5,526		△ 14,201	1. 国家公務員カード発行管理・入退館システム等の保守経費 @1,360,000 1.08 1,469(1,469)
						2. 人事・給与システム運用支援 4,057(18,258)
						(1) 本番稼働後の運用支援 (600,000) @3,756,123 1.08 4,057(648)
						(2) 作業進捗管理(前年度限りの経費) 0(2,522)
						(3) 移行データの調査・分析(前年度限りの経費) 0(3,194)
						(4) 移行データ作成(前年度限りの経費) 0(6,109)
						(5) 並行稼働時の検証(前年度限りの経費) 0(5,276)
						(6) 本番稼働後の運用体制等の検討(前年度限りの経費) 0(509)
						計 5,526(19,727)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
026	会計関係一般事務処理費	33,757	38,375		4,618	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (34,710) (33,603) (36,029) (43,225) (33,755)</p> <p>(34,710 33,632 36,029 43,225 33,755)</p> <p>(要求要旨) 消費者庁一般行政会計関係に必要な経費である。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	259	332		73	<p>1. 消費者庁入札等監視委員会 (大学教授級)</p> <p>(8,100)</p> <p>3人 2回 2時間 @7,900 95(97)</p> <p>2. 行政事業レビュー推進チーム (大学教授級)</p> <p>(2) (8,100)</p> <p>3人 5回 2時間 @7,900 237(162)</p> <p>計 332(259)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	325	338		13	<p>1. 消費者庁入札等監視委員会 (全国平均1泊2日)</p> <p>(1) 10～7級相当 3人 2回 @49,920 300(300)</p> <p>2. 行政事業レビュー推進チーム (県内日帰り)</p> <p>(2)</p> <p>(1) 10～7級相当 3人 5回 @2,500 38(25)</p> <p>計 338(325)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	3,656	3,656		0	<p>1. 消耗品費 1,205(1,205)</p> <p>(1) 予算編成事務機械化等経費</p> <p>一式 @496,800 1.08 537(537)</p> <p>(2) 予算書等購入費 668(668)</p> <p>①当初予算書 498(498)</p> <p>a. 一般会計予算書 10部 @11,700 117(117)</p> <p>b. 特別会計予算書 1部 @10,000 10(10)</p> <p>c. 政府関係機関予算書 1部 @1,923 2(2)</p> <p>d. 予算の説明 2部 @1,185 2(2)</p> <p>e. 財政法28条参考書類 2部 @12,500 25(25)</p> <p>f. 各目明細書 40部 @7,350 294(294)</p> <p>g. 一般会計予算書(抜刷)</p> <p>20部 @1,950 39(39)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						h. 特別会計財務書類(抜刷)
						1部 @9,000 9(9)
						②補正予算書等 87(87)
						a. 一般会計予算書 5部 @5,640 28(28)
						b. 特別会計予算書 1部 @3,019 3(3)
						c. 政府関係機関予算書 2部 @482 1(1)
						d. 予算の説明 2部 @526 1(1)
						e. 各目明細書 40部 @1,360 54(54)
						③決算書等 83(83)
						a. 一般会計歳入歳出決算書
						2部 @1,955 4(4)
						b. 一般会計決算参照書 2部 @16,246 32(32)
						c. 一般会計決算参照書抜刷(内閣府所管)
						1部 @2,968 3(3)
						d. 特別会計歳入歳出決算書
						1部 @1,834 2(2)
						e. 特別会計決算参照書 1部 @13,007 13(13)
						f. 政府関係機関決算書 1部 @3,957 4(4)
						g. 決算の説明 1部 @8,748 9(9)
						h. 決算検査報告書 1部 @10,474 10(10)
						i. 決算結果報告に関し国会に対する説明書
						1部 @1,152 1(1)
						j. 債権現在額報告書 1部 @2,263 2(2)
						k. 物品増減額及び現在額報告書
						1部 @2,134 2(2)
						l. 国税収納整理資金計算書
						1部 @389 1(1)
						2. 印刷製本費
						(1) 予算関係印刷物 150部 @4,112 1.08 666(666)
						3. 雑務費 1,718(1,718)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 官報掲載料 10月 @163,234 1,632(1,632)
						(2) 速記料(消費者庁入札等監視委員会) 2回 2時間 @20,000 1.08 86(86)
						4. 借料及び損料
						(1) 消費者庁入札等監視委員会 2回 @30,600 1.08 66(66)
						5. 会議費
						(1) 消費者庁入札等監視委員会 3人 2回 @150 1.08 1(1)
						計 3,656(3,656)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	29,517	34,049		4,532	1. 消耗品費
						(1) 事務用文具一括購入等 12月 @100,000 1.08 1,296(1,296)
						2. 雑務費 32,753(28,221)
						(1) 給与システムの保守 一式 @4,000,000 1.08 4,320(4,320)
						(2) 予算管理システムの保守 一式 @9,429,600 1.08 10,184(10,184)
						(3) 消費者庁代表電話交換業務 (3) (252) 4人 8時間 244日 @2,100 1.08 17,709(13,717)
						(4) インターネット中継経費 一式 @500,000 1.08 540(0)
						計 34,049(29,517)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
031	消費者庁行政情報化推進 に必要な経費	539,266	616,394		77,128	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (667,039) (588,724) (534,781) (477,265) (547,275) (667,039 588,728 535,405 477,401 547,365
001	行政情報化推進経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (642,635) (572,200) (529,663) (469,462) (485,625) (642,635 572,200 529,663 469,462 485,625
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	532,341	609,469		77,128	(要求要旨) 消費者庁の行政情報化推進に必要な経費である。 1. LANシステム構築に必要な経費 (1) 借料及び損料 154,668 (154,668) ①システム (国庫債務負担行為 26年1月～29年12月) a. 機器借料 (12) 1式 9月 @10,464,600 1.08 101,716 (135,621) ②IDC借料等 a. IDC借料 (12) 1式 9月 @1,469,700 1.08 14,285 (19,047) ③契約変更後のシステム (30年1月～30年3月) a. 機器借料 1式 3月 @10,464,600 1.08 33,905 (0) ④IDC借料等 a. IDC借料 1式 3月 @1,469,700 1.08 4,762 (0) 2. LANシステムの運用に必要な経費 (1) 雑役務費 287,088 (282,864) ①新システム (国庫債務負担行為 26年1月～29年12月) a. 保守費用 (12) 1式 9月 @10,754,100 1.08 104,530 (139,373) ②IDC借料等 91,094 (121,459) a. 回線費用 (12) 1式 9月 @3,649,600 1.08 35,474 (47,299) b. セキュリティ対策 (12) 1式 9月 @5,722,200 1.08 55,620 (74,160) ③運用支援 a. 運用支援 (国庫債務負担行為 26年1月～29年12月) (12) 1式 9月 @1,700,000 1.08 16,524 (22,032) ④新システム (30年1月～30年3月)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
					<p>a. 保守費用 1式 3月 @11,371,860 1.08 36,845(0)</p> <p>⑤ I D C 借料等 30,365(0)</p> <p>a. 回線費用 1式 3月 @3,649,600 1.08 11,825(0)</p> <p>b. セキュリティ対策 1式 3月 @5,722,200 1.08 18,540(0)</p> <p>⑥運用支援</p> <p>a. 運用支援(30年1月~30年3月)</p> <p>1式 3月 @1,700,000 1.08 5,508(0)</p> <p>⑦大容量ファイル転送システム</p> <p>1式 @166,200 1.08 179(0)</p> <p>⑧機微度の高い情報をはじめとする情報の管理対策支援業務</p> <p>1式 @1,892,000 1.08 2,043(0)</p> <p>国庫債務負担行為(1,2)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限度額</th> <th>平成25年度 所要額</th> <th>平成26年度 所要額</th> <th>平成27年度 所要額</th> <th>平成28年度 所要額</th> <th>平成29年度 所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>1,764,187</td> <td>1,707</td> <td>333,753</td> <td>437,533</td> <td>437,533</td> <td>328,149</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">国庫債務負担行為を要しなかった額 225,512千円</p>	区 分	限度額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額	平成27年度 所要額	平成28年度 所要額	平成29年度 所要額	情報処理業務庁費	1,764,187	1,707	333,753	437,533	437,533	328,149
区 分	限度額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額	平成27年度 所要額	平成28年度 所要額	平成29年度 所要額													
情報処理業務庁費	1,764,187	1,707	333,753	437,533	437,533	328,149													
					<p>3. ホームページ運営に必要な経費</p> <p>(1) 雑役務費</p> <p>① O A オペレーション業務 2人 12月 @650,000 1.08 16,848(16,848)</p>														
					<p>4. 消費者庁システム及びセキュリティ外部監査経費</p> <p>(1) 雑役務費 37,827(21,627)</p> <p>① 外部監査等に係る経費 1式 @10,000,000 1.08 10,800(10,800)</p> <p>② リスク評価及び対策に係る経費</p> <p>1式 @9,025,200 1.08 9,747(9,747)</p> <p>③ 不審メール対応訓練に係る経費</p> <p>1式 @1,000,000 1.08 1,080(1,080)</p> <p>④ 脆弱性外部監査に係る経費 1式 @15,000,000 1.08 16,200(0)</p>														
					<p>5. テレワークの取組に係る経費 16,307(5,841)</p> <p>(国庫債務負担行為 27年4月~29年12月) 4,942(5,841)</p> <p>(12) (238,117)</p> <p>(1) 借料及び損料等 1式 9月 @295,840 1.08 2,876(3,086)</p>														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
					(2) 運用等に必要経費 1式 9月 @212,543 1.08 2,066(2,755) (30年1月～30年3月) 1,507(0) (3) 借料及び損料 1式 3月 @243,205 1.08 788(0) (4) 運用等に必要経費 1式 3月 @222,000 1.08 719(0) (追加分(平成28年度契約分)) 9,858(0) (5) 借料及び損料等 1式 12月 @401,685 1.08 5,206(0) (6) 運用等に必要経費 1式 12月 @247,275 1.08 3,205(0) (7) 構築等経費(初期費用) 1式 @1,340,000 1.08 1,447(0) 国庫債務負担行為(5) (単位:千円)												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限 度 額</th> <th>平成27年度 所 要 額</th> <th>平成28年度 所 要 額</th> <th>平成29年度 所 要 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>20,599</td> <td>9,618</td> <td>6,589</td> <td>4,392</td> </tr> </tbody> </table>	区分	限 度 額	平成27年度 所 要 額	平成28年度 所 要 額	平成29年度 所 要 額	情報処理業務庁費	20,599	9,618	6,589	4,392		
区分	限 度 額	平成27年度 所 要 額	平成28年度 所 要 額	平成29年度 所 要 額													
情報処理業務庁費	20,599	9,618	6,589	4,392													
					6. LANシステムに必要な経費(職員増加に伴う増加分)(平成28年4月～平成29年12月) 4,877(10,652) (1) 借料及び損料等 1式 9月 @230,573 1.08 2,241(7,261) (2) 運用等に必要経費 1式 9月 @11,489 1.08 112(475) (3) 構築等経費(初期費用)(前年度限りの経費) 0(2,916) LANシステムに必要な経費(職員増加に伴う増加分)(平成30年1月～平成30年3月) 2,524(0) (4) 借料及び損料等 1式 3月 @69,174 1.08 224(0) (5) 運用等に必要経費 1式 3月 @709,750 1.08 2,300(0)												
					7. サポート切れOS及びミドルウェアのアップデート作業経費 (1) ライセンス購入費用等 1式 @85,050,000 1.08 91,854(0)												
					8. 次期LANシステム調達及び政府共通PF移行のための支援業務に必要な経費(前年度限りの経費) 0(39,841)												
					計 609,469(532,341)												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,664) (4,664) (4,664) (1,135) (1,115)</td> <td>(4,664) (4,664) (4,664) (1,135) (1,115)</td> <td>(4,040) (4,664) (4,664) (1,135) (1,115)</td> <td>(999) (1,135) (1,115) (1,135) (1,115)</td> <td>(1,025) (1,115) (1,115) (1,135) (1,115)</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(4,664) (4,664) (4,664) (1,135) (1,115)	(4,664) (4,664) (4,664) (1,135) (1,115)	(4,040) (4,664) (4,664) (1,135) (1,115)	(999) (1,135) (1,115) (1,135) (1,115)	(1,025) (1,115) (1,115) (1,135) (1,115)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度												
予 算 額	(4,664) (4,664) (4,664) (1,135) (1,115)	(4,664) (4,664) (4,664) (1,135) (1,115)	(4,040) (4,664) (4,664) (1,135) (1,115)	(999) (1,135) (1,115) (1,135) (1,115)	(1,025) (1,115) (1,115) (1,135) (1,115)												
011	C I O補佐官業務推進経費																
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,142	1,142	0	1. C I O補佐官 1人 66人日 @17,300 1,142(1,142)												

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																				
016	情報セキュリティ対策推 進経費	5,783	5,783			<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,250)</td> <td>(5,250)</td> <td>(1,078)</td> <td>(1,078)</td> <td>(6,804)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 情報セキュリティ教育に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①コンテンツ作成</td> <td></td> <td>1式 @5,354,629</td> <td>1.08</td> <td>5,783(</td> <td>5,783)</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(5,250)	(5,250)	(1,078)	(1,078)	(6,804)							1. 情報セキュリティ教育に必要な経費						(1) 雑役務費						①コンテンツ作成		1式 @5,354,629	1.08	5,783(5,783)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																					
予 算 額	(5,250)	(5,250)	(1,078)	(1,078)	(6,804)																																					
1. 情報セキュリティ教育に必要な経費																																										
(1) 雑役務費																																										
①コンテンツ作成		1式 @5,354,629	1.08	5,783(5,783)																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
036	図書館一般事務処理費									
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	1,832	1,832		0	予 算 額 (1,781)	(1,781)	(1,781)	(1,832)	(1,832)
						1. 資料購入費			1,832	(1,832)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
046	厚生管理一般事務処理費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(18,304) 20,798</td> <td>(15,540) 23,840</td> <td>(14,910) 20,220</td> <td>(14,045) 18,360</td> <td>(14,085) 14,085</td> </tr> </table>		2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	予 算 額	(18,304) 20,798	(15,540) 23,840	(14,910) 20,220	(14,045) 18,360	(14,085) 14,085
	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度													
予 算 額	(18,304) 20,798	(15,540) 23,840	(14,910) 20,220	(14,045) 18,360	(14,085) 14,085													
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	14,055	15,585		1,530													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
051	広報・報道業務経費	50,301	64,541		14,240	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (40,786) (44,339) (34,238) (68,509) (47,784) (40,786 44,343 34,862 69,069 48,155</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者庁において、担当大臣等に係る広報・報道対応を適切に行うために必要な経費。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,690	4,690		0	<p>非常勤職員手当 4,690(4,690)</p> <p>(1) 政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,300 4,360(4,360)</p> <p>(2) 通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330(330)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	194	194		0	<p>大臣等の視察に係る広報・報道対応に必要な経費</p> <p>(1) 政策調査員等 194(194)</p> <p>①全国平均(1泊2日)10~7級相当 1人 2回 @49,920 100(100)</p> <p>②全国平均(1泊2日)6~3級相当 1人 2回 @47,120 94(94)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,498	12,343	△	155	<p>1. 大臣等記者会見速記反訳 176回 1時間 @12,000 1.08 2,281(2,281)</p> <p>2. 印刷製本費</p> <p>(1) 広報用パンフレット(A4 カラー 上質 30頁) 50,000部 @38.55 1.08 2,082(2,082)</p> <p>3. 新聞記事クリッピングサービス 1式 @2,694,444 1.08 2,910(2,910)</p> <p>4. 賃金</p> <p>(1) 事務補助員 1人 (3,343,568) @3,192,637 3,193(3,344)</p> <p>5. 保険料 1,853(1,862)</p> <p>(1) 健康保険料(政策調査員) (9.97) @380,000 9.96% 0.5 2人 12月 454(455)</p> <p>(2) 厚生年金保険料(政策調査員) (17.828) @380,000 18.182% 0.5 2人 5月 345(339)</p> <p>(18.182) @380,000 18.300% 0.5 2人 7月 487(484)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(3) 雇用保険料(政策調査員) (5,727,272) @4,664,400 11 / 1,000 2人 103(126)
						(4) 事務補助 1人 @463,895 (457,736) 464(458)
						6. 児童手当拠出金 24(19)
						(1) 政策調査員 (291,666) @380,000 2 / 1,000 2人 12月 18(14)
						(2) 事務補助員 1人 @6,396 (4,740) 6(5)
						計 12,343(12,498)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	32,919	47,314		14,395	1. 通信回線使用料 20,168(20,168)
						(1) 時事ゼネラルニュース購読料 12月 @339,000 1.08 4,393(4,393)
						(2) 共同通信スクリーンニュース購読料 12月 @915,000 1.08 11,858(11,858)
						(3) 録画装置保守費用 12月 @214,200 1.08 2,776(2,776)
						(4) 日テレ24受信費用 12月 @87,730 1.08 1,137(1,137)
						(5) チューナー 12月 @300 1.08 4(4)
						2. 消費者庁ホームページの充実に必要な経費
						(1) 消費者庁ホームページの改修 (11,806,481) 1式 @25,135,000 1.08 27,146(12,751)
						計 47,314(32,919)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
057	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会に関する経費	1,033	1,033		0	(要求要旨) 主務大臣による独立行政法人国民生活センターの平成27年度の業務実績評価の実効性確保等のために、有識者から意見聴取を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	119	119		0	1. 独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会 (1) 有識者(大学教授級) 3人 5回 @7,900 119(119)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	533	533		0	1. 独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会(全国平均日帰り)、(10~7級相当) (1) 有識者出席 3人 5回 @35,520 533(533)
	95016-2123-09-1010 庁 費	381	381		0	1. 独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会 (1) 印刷製本費(A4、平版印刷、カラー、95頁) ①有識者懇談会用資料 10部 5回 @998 1.08 54(54) (2) 会議費 3人 6回 @160 1.08 3(3) (3) 雑役務費 ①速記料 3時間 5回 @20,000 1.08 324(324)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
061	消費者安全調査委員会に 関する経費	14,531	13,560		△ 971	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (14,712) (28,255) (26,274) (16,135) 0 15,320 30,330 26,274 16,135 (要求要旨) 消費者安全調査委員会、工学等事故調査部会、サービス等事故調査部会、製品事故情報専門調査会の運 営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	7,972	8,074		102	1. 消費者安全調査委員会の出席手当 2,226(2,226) (1) 委員長 1人 12回 @22,700 272(272) (2) 委員 6人 12回 @19,600 1,411(1,411) (3) 臨時委員 1人 6回 @19,600 118(118) (4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425(425) 2. 消費者安全調査委員会 工学等事故調査部会の出席手当 2,777(2,777) (1) 委員(部会長) 1人 12回 @19,600 235(235) (2) 委員 1人 12回 @19,600 235(235) (3) 臨時委員 8人 12回 @19,600 1,882(1,882) (4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425(425) 3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席手当 2,777(2,499) (1) 委員(部会長) 1人 12回 (17,636) @19,600 235(212) (2) 委員 1人 12回 (17,636) @19,600 235(212) (3) 臨時委員 8人 12回 (17,636) @19,600 1,882(1,693) (4) 専門委員 2人 12回 (15,916) @17,700 425(382) 4. 製品事故情報専門調査会の出席手当 294(470) (1) 臨時委員(座長) 1人 3回 (6) (15,666) @19,600 59(94) (2) 臨時委員 4人 3回 (6) (15,666) @19,600 235(376) 計 8,074(7,972)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,937	2,563		△ 374	1. 消費者安全調査委員会の出席旅費 1,469(1,548)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 10～7級(全国平均日帰り) 3人 12回 @35,520 1,279(1,279)
						(2) 10～7級(県内日帰り) 6人 12回 @2,430 175(175)
						1人 6回 @2,430 15(0)
						(3) 10～7級(ブロック内日帰り)(前年度限りの経費) 0(94)
						2. 消費者安全調査委員会 工学等事故調査部会の出席旅費 509(667)
						(1) 10～7級(ブロック内日帰り)
						(2) 1人 12回 @15,640 188(375)
						(2) 10～7級(県内日帰り)
						(10) 11人 12回 @2,430 321(292)
						3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席旅費 509(600)
						(1) 10～7級(ブロック内日帰り)
						(2) (14,083) 1人 12回 @15,640 188(338)
						(2) 10～7級(県内日帰り)
						(10) (2,183) 11人 12回 @2,430 321(262)
						4. 製品事故情報専門調査会の出席旅費 76(122)
						(1) 10～7級(ブロック内日帰り)
						(6) (12,500) 1人 3回 @15,640 47(75)
						(2) 10～7級(県内日帰り)
						(6) (1,958) 4人 3回 @2,430 29(47)
						計 2,563(2,937)
95016-2123-09-1010 庁	費	3,622	2,923		△ 699	1. 消費者安全調査委員会の開催に係る経費 880(880)
						(1) 資料(A4, 軽印刷、中質、20頁) 20部 12回 @136.2 1.08 35(35)
						(2) 会議費 15人 12回 @150 1.08 29(29)
						(3) 速記料 3時間 12回 @21,000 1.08 816(816)
						2. 消費者安全調査委員会 工学等事故調査部会の開催に係る経費 936(1,209)
						(1) 資料(A4, 軽印刷、中質、20頁) 40部 12回 @136.2 1.08 71(71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							(2) 会議費	25人 12回 @150 1.08	49(49)
							(4)			
							(3) 速記料	3時間 12回 @21,000 1.08	816(1,089)
							3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の開催に係る経費		936(1,209)
							(1) 資料 (A4、軽印刷、中質、20頁)			
							40部 12回 @136.2 1.08	71(71)	
							(2) 会議費	25人 12回 @150 1.08	49(49)
							(4)			
							(3) 速記料	3時間 12回 @21,000 1.08	816(1,089)
							4. 製品事故情報専門調査会の開催に係る経費		171(324)
							(1) 資料 (A4、軽印刷、中質、40頁)			
							(3)			
							40部 2回 @272.4 1.08	24(35)	
							(3)			
							(2) 会議費	35人 2回 @150 1.08	11(17)
							(3) 速記料		136(272)
							(3)			
							(3)			
							2時間 2回 @21,000 1.08	91(204)	
							(3)			
							1時間 2回 @21,000 1.08	45(68)	
							計		2,923(3,622)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
066	消費者教育推進会議に関する経費	8,131	8,131		0	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (10,342) (8,163) (8,179) 0 0 11,200 8,163 8,179</p> <p>(要求要旨) 消費者教育の推進に関する調査審議の運営に必要な経費。</p>
95016-2111-05-0200	委員手当	3,337	3,337		0	<p>1. 消費者教育推進会議出席手当 3,337(3,337)</p> <p>(1) 推進会議 730(730)</p> <p>①会長(委員長) 1人 2回 @20,900 42(42)</p> <p>②会員(委員) 19人 2回 @18,100 1.0 688(688)</p> <p>(2) 推進会議部会 591(591)</p> <p>①会長(委員長) 1人 4回 @20,900 84(84)</p> <p>②会員(委員) 7人 4回 @18,100 1.0 507(507)</p> <p>(3) 推進会議専門委員会</p> <p>①委員 63人 2回 @16,000 2,016(2,016)</p>
95016-2129-06-0110	諸謝金	32	32		0	<p>1. 消費者教育推進会議出席謝金</p> <p>(1) 推進会議ヒアリング</p> <p>①教授級 2人 2時間 1回 @7,900 (8,100) 32(32)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	144	144		0	<p>1. 消費者教育推進会議ヒアリング 144(144)</p> <p>(1) 10～7級(全国平均1泊2日)</p> <p>1人 1回 @49,920 50(50)</p> <p>(2) 6～3級(全国平均1泊2日)</p> <p>1人 2回 @47,120 94(94)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	3,811	3,811		0	<p>1. 消費者教育推進会議出席旅費 3,811(3,811)</p> <p>(1) 推進会議 534(534)</p> <p>①10～7級(全国平均1泊2日帰り)</p> <p>4人 2回 @49,920 399(399)</p> <p>②10～7級(ブロック内日帰り)</p> <p>4人 2回 @15,640 125(125)</p> <p>③10～7級(県内日帰り) 2人 2回 @2,500 10(10)</p> <p>(2) 推進会議部会 534(534)</p> <p>①10～7級(全国平均1泊2日帰り)</p> <p>2人 4回 @49,920 399(399)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						② 10～7級 (ブロック内日帰り) 2人 4回 @15,640 125(125)
						③ 10～7級 (県内日帰り) 1人 4回 @2,430 10(10)
						(3) 推進会議専門委員会 2,743(2,743)
						① 10～7級 (全国平均1泊2日帰り) 18人 2回 @49,920 1,797(1,797)
						② 10～7級 (ブロック内日帰り) 29人 2回 @15,640 907(907)
						③ 10～7級 (県内日帰り) 8人 2回 @2,430 39(39)
95016-2123-09-1010	庁 費	807	807		0	1. 消費者教育推進会議開催に係る経費 807(807)
						(1) 推進会議 214(214)
						① 会議費 20人 2回 @160 6(6)
						② 借料及び損料 122(122)
						a. 会場借料 2回 @30,600 1.08 66(66)
						b. 機材一式 (音響、プロジェクター等) 2回 @25,700 1.08 56(56)
						③ 速記料 2時間 2回 @20,000 1.08 86(86)
						(2) 推進会議部会 393(393)
						① 会議費 8人 4回 @160 5(5)
						② 借料及び損料 215(215)
						a. 会場借料 4回 @30,600 1.08 132(132)
						b. 機材一式 (音響、プロジェクター等) 3回 @25,700 1.08 83(83)
						③ 速記料 2時間 4回 @20,000 1.08 173(173)
						(3) 推進会議専門委員会 200(200)
						① 会議費 63人 2回 @160 20(20)
						② 借料及び損料 94(94)
						a. 会場借料 2回 @30,600 1.08 66(66)
						b. 機材一式 (音響、プロジェクター等) 1回 @25,700 1.08 28(28)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						③速記料 2時間 2回 @20,000 1.08 86(86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
071	消費者庁庁舎維持管理等 経費	339,577	51,199		△ 288,378	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) (0) (142,438) (436,819) 0 0 0 142,438 436,819
001	中央合同庁舎第4号館維 持管理等経費	55,406	51,199		△ 4,207	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) (0) (10,869) (35,197) 0 0 0 10,869 35,197
95016-2123-09-1010	庁 費	47,684	38,320		△ 9,364	1. 分担経費 38,320(47,684) (1) 光熱水料 21,723(26,966) ①電気料 14,571(19,233) ②水道料 3,594(3,609) a. 上水道 2,245(2,254) b. 下水道 1,349(1,355) ③ガス料 3,558(4,124) (2) 雑役務費 16,597(20,718) ①塵芥処理業務 1,182(1,146) ②庁舎清掃業務 3,356(3,643) ③害虫駆除業務 41(42) ④建築設備管理業務 11,157(13,873) ⑤ロールエアフィルターその他交換業務 244(246) ⑥廃蛍光管リサイクル業務 23(0) ⑦消耗品費 362(351) ⑧建築設備に必要な消耗品 45(46) ⑨燃料 187(1,267) ⑩小便器脱着分解その他清掃業務(前年度限りの経費) 0(104)
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	7,722	12,879		5,157	1. 分担経費 12,879(7,722) (1) 便所機械設備外整備 7,765(0) (2) 非常用発電設備整備 5,114(0) (3) 地下駐車場消火設備整備(前年度限りの経費) 0(7,722)
011	中央合同庁舎第4号館移 転に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 (0) (0) (0) (131,569) (0) 0 0 0 131,569 0
95016-2123-09-4180	移 転 費	284,171	0		△ 284,171	1. 原状回復経費(前年度限りの経費) 0(284,171)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
076	働き方改革推進費	0	107,025			107,025	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要求要旨) 消費者庁における働き方改革を進めるため、ICT等の活用により、消費者庁内の執務環境の整備を図る。</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	0	32,000			32,000	<p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 資料の電子化 800,000枚 @40 32,000(0)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	75,025			75,025	<p>1. 会議室の電子化経費</p> <p>(1) タブレット 35台 @150,000 1.08 5,670(0)</p> <p>(2) インタラクティブホワイトボード 22台 @600,000 1.08 14,256(0)</p> <p>2. 無線LAN構築費 @27,000,000 27,000(0)</p> <p>3. リモートアクセスツール</p> <p>(1) 一式(320名分) @20,217,600 1.08 21,835(0)</p> <p>(2) データセンター整備費 @1,000,000 1.08 1,080(0)</p> <p>(3) データセンターハウジングサービス費 12月 @400,000 1.08 5,184(0)</p> <p>計 75,025(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
2	020 消費者政策費										
	01-95 消費者政策に必要な経費	4,461,441	1,634,005		△	2,827,436	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							(1,885,433) (7,977,854) (3,356,264) (6,979,630) (6,312,170)				
							予 算 額 1,891,469 1,977,340 1,823,033 4,421,778 4,327,930				
	001 消費者政策調整経費	34,013	38,054			4,041					
	016 インターネット取引調査経費	28,405	28,447			42	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							(33,153) (46,634) (59,254) (61,772) (34,456)				
							予 算 額 33,153 46,634 59,254 61,772 34,456				
							(要求要旨)				
							インターネット上の取引をめぐる問題は、技術・サービスの変化が激しく、関係者が多岐にわたるとい う特性がある。また、時間や場所を選ばずに取引が可能であるため、容易に国境を越えたグローバルな取 引が可能であり、今後ますますの取引件数の増加や態様の多様化・複雑化が予想される。特に最近では、 IOT(モノのインターネット)やAR(拡張現実)など、新たな技術が次々と出現している。また、グ ローバル企業の国内市場への参入、シェアリングサービス等の新たなインターネットサービスの市場拡大 等、インターネットを活用した消費者取引市場は高度化・複雑化している。それに伴い、未成年者保護や プライバシー等をめぐる問題が発生しているほか、海外事業者への法の適用の在り方等の新たな課題も出 てきている。 こうした問題等に対して、迅速な対策を講じるためには、消費者取引の実態を把握するとともに、今後 発生しうる消費者トラブルの芽を早期に見出し、その潜在的なリスクを分析することが求められる。そこ で、調査実施時点における上記のような最新のインターネット技術・サービスと消費者トラブルのうち、 特に優先的な対応が求められるテーマを抽出し、文献調査、国内外でのヒアリングやアンケート等を実施 する必要がある。 また、我が国における越境取引に係る消費者相談のこれまでの取組は、「越境消費者センター(CCJ)」の設立・運営という形で一定の成果を挙げ、その効果が実証された。今後はCCJの実務上のさらなる 機能強化を図るため、国際連携体制を拡充することが不可欠。現状、我が国と諸外国との連携体制は、 欧州地域を始め、必ずしも十分とはいえない(平成28年7月末時点で10機関と連携)。 そこで、まずは我が国が今後早期に連携すべき国等を選定した上で、連携実現の足がかりとするため、 当該国の関係機関や消費者相談の実態等を把握するとともに、当該国の越境取引に係る消費者相談の体制 整備に向けた我が国のノウハウの共有や取組に対する理解促進等、我が国との連携を実現するために必要 となる具体的な対応を実施する。				
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,528	2,636			108	2. 越境取引に関する消費者相談の海外展開に要する経費				
							(1) 調査旅費		2,636(2,528)	
							①オークランド				
							a. 課長補佐級	1人 @679,400	679(0)	
							②ロンドン				
							a. 課長補佐級	1人 @983,500	984(0)	
							③アムステルダム				
							a. 課長補佐級	1人 @973,100	973(0)	
							④ジャカルタ(前年度限りの経費)		0(529)	
							⑤キャンベラ(前年度限りの経費)		0(710)	
							⑥デリー(前年度限りの経費)		0(656)	
							⑦北京(前年度限りの経費)		0(330)	
							⑧香港(前年度限りの経費)		0(303)	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	25,877	25,811		△	66					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						1. 新たなインターネット技術・サービスに係る消費者トラブルの動 向調査 2件 @7,002,000 14,004(14,004) (1件あたりの内訳) 7,002 (7,002) (1) 人件費 3,868 (3,868) ①主任研究員 1人 35日 @18,090 1.08 684 (684) ②研究員 2人 90日 @16,380 1.08 3,184 (3,184) (2) 調査旅費 2,276 (2,276) ①国内(6級、全国平均、日帰り) 2人 3回 @35,120 1.08 228 (228) ②海外(6級、米国、3泊5日) 2人 1回 @948,300 1.08 2,048 (2,048) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 859,400 指 31,000 57,900 指 6,200 ×5 指 19,300 ×3 (3) 謝金 171 (171) ①委員謝金(教授級)5人 2時間 2回 @ 7,900 1.08 171 (171) (4) webアンケート 632 (632) ①国内向けアンケート(サンプル1,000件、設置数20問) @585,000 1.08 632 (632) (5) 報告書作成費 55 (55) ①コピー用紙(A4、500枚 5冊) (1,130) @ 1,124 1.08 10 (10) ②報告書作成(A4、軽印刷、上質、200頁) 8箱 @ 1,124 1.08 10 (10) 30部 @ 1,381 1.08 45 (45) 2. 越境取引に関する消費者相談の海外展開に要する経費 11,807(11,873) (1) 人件費 2,727(3,002) ①主任研究員 (45) 1人 40日 @18,090 1.08 781(879) ②研究員 (60) 2人 55日 @16,380 1.08 1,946(2,123) (2) 調査旅費 2,847(2,730) ①オークランド 1人 @679,400 1.08 734(0) ②ロンドン 1人 @983,500 1.08 1,062(0) ③アムステルダム 1人 @973,100 1.08 1,051(0) ④ジャカルタ(前年度限りの経費) 0(571) ⑤キャンベラ(前年度限りの経費) 0(767)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						⑥デリー (前年度限りの経費) 0(708)
						⑦北京 (前年度限りの経費) 0(357)
						⑧香港 (前年度限りの経費) 0(327)
						(3) 委員等旅費 5,349(4,884)
						①オークランド
						2名 (8級相当) 1回 @636,800 1.08 1,375(0)
						②ロンドン
						2名 (8級相当) 1回 @920,100 1.08 1,987(0)
						③アムステルダム
						2名 (8級相当) 1回 @920,100 1.08 1,987(0)
						④ジャカルタ (前年度限りの経費) 0(1,022)
						⑤キャンベラ (前年度限りの経費) 0(1,414)
						⑥デリー (前年度限りの経費) 0(1,308)
						⑦北京 (前年度限りの経費) 0(606)
						⑧香港 (前年度限りの経費) 0(534)
						(4) 委員等宿泊費 243(313)
						①8級 (指定地方) 2名 2泊 1回 @22,500 1.08 97(0)
						②8級 (甲地方) 2名 2泊 1回 @18,800 1.08 81(0)
						(6) ③8級 (乙地方) 2名 2泊 1回 @15,100 1.08 65(196)
						④8級 (丙地方) (前年度限りの経費) 0(117)
						(5) 日当 159(155)
						①8級 (指定地方) 2名 4日 1回 @7,200 1.08 62(0)
						②8級 (甲地方) 2名 4日 1回 @6,200 1.08 54(0)
						(6) (3) ③8級 (乙地方) 2名 4日 1回 @5,000 1.08 43(97)
						④8級 (丙地方) (前年度限りの経費) 0(58)
						(6) 委員謝金
						(10) ①大学教授級 6名 3時間 3回 @7,900 1.08 461(768)
						(7) 報告書作成 21(21)
						(1,130) ①コピー用紙 5箱 @1,124 1.08 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	021 消費者政策関係情報調査 経費					<p>②報告書作成 (690) 20部 @691 1.08 15(15)</p> <p>計 25,811(25,877)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>従来の消費者長の主たる情報源である消費生活相談(主に電話相談)の情報(PIO-NET)では補足しづらい消費者被害・トラブルの情報を迅速に把握し、被害が拡大する前に的確な対応につなげられるよう、インターネット上の書き込み等の情報から消費者被害・トラブルの状況を把握するための実用可能な手法を調査・検討する。</p>
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	5,608	9,607		3,999	<p>1. 消費者被害・トラブル情報の新たな把握手法の検討経費 9,607(5,608)</p> <p>(1) 人件費 7,100(3,629)</p> <p>①主任研究員 (35) 1名 80日 @18,080 1.08 1,562(683)</p> <p>②研究員 (50) 2名 90日 @16,380 1.08 3,184(1,769)</p> <p>③データ収集分析 (60) 2名 120日 @9,080 1.08 2,354(1,177)</p> <p>(2) 有識者ヒアリング 510(510)</p> <p>①有識者謝金(大学教授級) (5) (3) 4人 2時間 5回 @7,900 1.08 341(256)</p> <p>②有識者旅費(県内日帰り) (3) 2人 3回 @2,430 1.08 16(24)</p> <p>③有識者旅費(全国平均日帰り) (3) 2人 2回 @35,520 1.08 153(230)</p> <p>(3) データ取得費用</p> <p>①インターネットストックデータ購入費 (300,000) 3カ所 @600,000 1.08 1,944(972)</p> <p>(4) 事務費 53(70)</p> <p>①印刷製本費(報告書(A4 平版 上質 200頁)) 45部 1回 @1,093 1.08 53(53)</p> <p>②通信運搬費(冊子小包1kgまで)(前年度限りの経費) 0(17)</p> <p>(5) 調査旅費(前年度限りの経費) 0(427)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
016	消費者の財産被害に関する情報の集約・分析・対応経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	消費者財産被害対応経費	27,596	24,670		△ 2,926	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (36,900) (33,982) (30,101) (28,056) 0 37,709 34,533 30,534 28,497</p> <p>(要求要旨)</p> <p>主に財産被害に係る消費者事故等の端緒情報について、消費者問題の有識者をメンバーとするネットワークにおいて、電子掲示板を通じた端緒情報収集・共有を常時行い、消費者への情報提供につなげる。同時に各ブロックごとにメンバーが一同に会する情報検討会を開催し、端緒情報のメルクマルの設定や、情報の体系的な収集・通知制度の構築について、検討・意見交換を行う。</p> <p>また、消費者事故等のうち既存の法令や規制体系においては直ちに対処することが困難なケースが発生した場合に、当該商品・サービスの国内外の取引実態や規制状況を調査し、有識者検討会の助言も踏まえ、政府の対応方針を検討する。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	9,398	9,398		0	<p>4. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 9,398(9,398)</p> <p>(1) 政策調査員手当 2人 21日 12月 @17,300 8,719(8,719)</p> <p>(2) 通勤手当相当分 2人 12月 @28,290 679(679)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	842	842		0	<p>1. 端緒情報収集及び分析のための検討</p> <p>(1) 大学准教授級 23人 3時間 2回 @6,100 842(842)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,025	2,258		△ 2,767	<p>3. 消費者事故初動対応および消費者安全法（財産事案）関係 2,258(5,025)</p> <p>(1) 消費者安全法（財産事案）関係 2,118(5,025)</p> <p>①端緒調査（6～3級） 208(2,952)</p> <p>a. 全国平均1泊2日 (18) 1回 2人 @47,120 94(1,696)</p> <p>b. ブロック内日帰り (38) 1回 2人 @15,240 30(1,158)</p> <p>c. 都内日帰り (21) 18回 2人 @2,330 84(98)</p> <p>②事情聴取（6～3級） 546(0)</p> <p>a. 全国平均1泊2日 5回 2人 @47,120 471(0)</p> <p>b. ブロック内日帰り 2回 2人 @15,240 61(0)</p> <p>c. 都内日帰り 3回 2人 @2,330 14(0)</p> <p>③立入調査（6～3級） 1,030(1,937)</p> <p>a. 全国平均1泊2日 (5) (3) 4回 5人 @47,120 942(707)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						b. ブロック内日帰り (10) (7) 1回 5人 @15,240	76(1,067)
						c. 都内日帰り (7) (10) 1回 5人 @2,330	12(163)
						④消費者安全法の都道府県・政令指定都市への委任に係る説明会	334(136)
						a. 10～7級 1泊2日	116(36)
						(a) 全国平均日帰り (1) (35,520) 2回 1人 @49,920	100(36)
						(b) ブロック内日帰り 1回 1人 @15,640	16(0)
						b. 6～3級 1泊2日	218(100)
						(a) 全国平均日帰り (1) (35,120) 2回 2人 @47,120	188(70)
						(b) ブロック内日帰り 1回 2人 @15,240	30(30)
						(2) 消費者被害・トラブル情報収集のための企画立案経費		
						a. 6～3級		
						(a) 全国平均日帰り 1回 2人 2カ所 @35,120	140(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,169	1,169		0	1. 端緒情報の収集及び分析のための検討	1,169(1,169)
						(1) 有識者(大学准教授級・6～3級)	607(607)
						①全国平均日帰り 1人 2回 @35,120	70(70)
						②ブロック内日帰り 17人 2回 @15,240	518(518)
						③都内日帰り 4人 2回 @2,330	19(19)
						(2) 政策調査員(6～3級)		
						①全国平均日帰り 2人 8回 @35,120	562(562)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,760	2,760		0	2. 記事検索システム及び登記情報提供サービスの利用	2,760(2,760)
						(1) 記事検索システム利用 12ヶ月 @200,000 1.08	2,592(2,592)
						(2) 登記情報提供サービス利用 12ヶ月 @13,000 1.08	168(168)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	8,402	8,243		△ 159	3. 消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)関係	2,876(3,177)
						①事務費	2,798(2,038)
						a. 立入検査証 10人 @800 1.08	9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						b. 情報集約 送付・返送用封筒(角3号) 1,500部 @13.8 1.08 22(22)
						c. 会場借料(小規模、8時間) (16) 1室 21回 @88,000 1.08 1,996(1,521)
						d. 会場借料(中規模、8時間) (1) 1室 2回 @264,000 1.08 570(285)
						e. 自動車借上料 2台 4回 @16,200 1.08 140(140)
						f. コピー用紙 50箱 (1,130) @1,124 1.08 61(61)
						②通信運搬費 78(816)
						a. 立入調査資料発送費(東京→関西、160サイズ) (23) 10箱 4回 @972 39(224)
						b. 集取物品発送費(関西→東京、160サイズ) (23) 10箱 4回 @972 39(224)
						c. 通話料(100km超、15分)(前年度限りの経費) 0(97)
						d. 情報集約封筒送付・返送費(定形外500gまで)(前年度限りの経費) 0(240)
						e. 説明資料発送費(都道府県、消費生活センター)(前年度限りの経費) 0(31)
						③印刷製本費(前年度限りの経費) 0(231)
						④図書購入費(前年度限りの経費) 0(92)
						4. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 5,367(5,225)
						(1) 事務補助員の賃金 (3,343,568) 1人 @3,470,988 3,471(3,344)
						(2) 政策調査員および事務補助員の保険料等 1,896(1,881)
						①健康保険料(政策調査員)
						(9.97) @380,000 9.96% 0.5 2人 12月 454(455)
						②厚生年金保険料(政策調査員)
						(17.828) @380,000 18.182% 0.5 2人 5月 345(339)
						(18.182) @380,000 18.300% 0.5 2人 7月 487(484)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							③労働保険料(政策調査員) (4,664,400)(1.35) @5,727,272 1.10% 2人 126(126)
							④子ども・子育て拠出金(政策調査員) @291,666 0.2% 2人 12月 14(14)
							⑤社会保険料(事務補助員) (457,736) @463,895 1人 464(458)
							⑥子ども・子育て拠出金(事務補助員) (4,740) @6,396 1人 6(5)
							計 8,243(8,402)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
021	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費	35,785	57,413		21,628													
001	消費者教育充実・推進事業	27,970	47,689		19,719	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(48,085) 48,085</td> <td>(45,259) 45,447</td> <td>(34,100) 34,100</td> <td>(33,139) 33,139</td> <td>(38,967) 38,967</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>複雑化する消費生活において被害の未然防止や消費者の自立を促す基盤として、近年、消費者教育の重要性は益々高まっており、消費者基本法ではその充実が国の責務とされた。また、「消費者教育を総合的かつ一体的に推進し、もって国民の消費生活の安定及び向上に寄与する」ことを目的とした「消費者教育の推進に関する法律」が平成24年8月に成立し、同年12月に施行された。さらに、平成25年6月28日に閣議決定された「消費者教育の推進に関する基本的な方針」においては、「誰もが、どこに住んでいても、生涯を通じて、様々な場で、消費者教育を受けることができる機会を提供する。」、「消費者教育は、幼児期から高齢期までの生涯を通じて、それぞれの時期に応じ、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場において推進しなければならない。」とされている。これらを踏まえ、消費者教育の基盤整備の一層の充実を推進するために必要な経費である。平成29年度からは、倫理的消費の概念の普及や多様な主体によるムーブメント作りのため、地方でエシカルラボを開催し、先進的な事例の紹介等を通じた全国的な普及・展開を図る。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(48,085) 48,085	(45,259) 45,447	(34,100) 34,100	(33,139) 33,139	(38,967) 38,967
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(48,085) 48,085	(45,259) 45,447	(34,100) 34,100	(33,139) 33,139	(38,967) 38,967													
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	174	174		0	<p>2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会</p> <p>(1) 大学教授級 1人 2時間 1日 @7,900 16(16)</p> <p>3. 子どもの不慮の事故防止経費 158(158)</p> <p>(1) 国内先進事例等の調査</p> <p>①教授級 2時間 2回 1人 @7,900 32(32)</p> <p>(2) 子どもを事故から守る！セミナーの開催等普及啓発活動</p> <p>①教授級 2時間 4回 2人 @7,900 126(126)</p> <p>計 174(174)</p>												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,949	1,563	△	386	<p>1. 消費者教育用教材の活用</p> <p>(1) 教材の作成及び普及活動 300(582)</p> <p>①6～3級(全国平均1泊2日)</p> <p>(3) (3) 1人 2カ所 2回 @47,120 188(424)</p> <p>②6～3級(ブロック内日帰り)</p> <p>(3) 1人 2カ所 3回 @15,240 91(137)</p> <p>③6～3級(県内日帰り) 1人 3カ所 3回 @2,330 21(21)</p> <p>2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 事例調査・ヒアリング 209(313)
						① 6～3級(全国平均日帰り)
						(4) 1人 3回 @35,120 105(140)
						② 2～1級(全国平均日帰り)
						(5) 1人 3回 @34,620 104(173)
						3. 子どもの不慮の事故防止 1,054(1,054)
						(1) 国内先進事例等の調査 637(637)
						① 10～7級(県内日帰り) 4回 1人 @2,430 10(10)
						② 10～7級(ブロック内日帰り)
						4回 1人 @15,640 63(63)
						③ 10～7級(全国平均日帰り)
						4回 1人 @35,520 142(142)
						④ 6～3級(県内日帰り) 8回 1人 @2,330 19(19)
						⑤ 6～3級(ブロック内日帰り)
						8回 1人 @15,240 122(122)
						⑥ 6～3級(全国平均日帰り)
						8回 1人 @35,120 281(281)
						(2) 子どもを事故から守る!セミナーの開催等普及啓発活動 417(417)
						① 10～7級(県内日帰り) 1回 1人 @2,430 2(2)
						② 10～7級(ブロック内日帰り)
						2回 1人 @15,640 31(31)
						③ 10～7級(全国平均日帰り)
						3回 1人 @35,520 107(107)
						④ 6～3級(県内日帰り) 1回 2人 @2,330 5(5)
						⑤ 6～3級(ブロック内日帰り)
						2回 2人 @15,240 61(61)
						⑥ 6～3級(全国平均日帰り)
						3回 2人 @35,120 211(211)
						計 1,563(1,949)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	226	226		0	2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会 226(226)
						(1) 10～7級(全国平均日帰り)
						1人 1回 @35,520 36(36)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(2) 6～3級(全国平均日帰り) 2人 1回 @35,120 70(70)
						(3) 10～7級(ブロック内日帰り) 2人 1回 @15,640 31(31)
						(4) 6～3級(ブロック内日帰り) 2人 1回 @15,240 30(30)
						(5) 10～7級(県内日帰り) 5人 1回 @2,430 12(12)
						(6) 6～3級(県内日帰り) 20人 1回 @2,330 47(47)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,268	7,500		3,232	1. 消費者教育用教材の活用 (1) 消費者教育ポータルサイトの活用 7,500(4,268)
						①メンテナンス費用 一式 @3,952,300 1.08 4,268(4,268)
						②リニューアル費用 一式 (0) @2,993,000 1.08 3,232(0)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	21,353	38,226		16,873	1. 消費者教育用教材の活用 (1) 教材の作成及び普及活動 6,096(2,552)
						①諸謝金 2,970(1,787)
						a. 委員手当(分科会) 318(197)
						(a) 委員長 1人 1分科会 (2) 4回 @20,500 1.08 89(44)
						(b) 委員 (4) 3人 1分科会 (2) 4回 @17,700 1.08 229(153)
						b. 研究員手当 2,652(1,590)
						(a) 主任研究員 1人 (30) 50日 @17,700 1.08 956(573)
						(b) 研究員 2人 (30) 50日 @15,700 1.08 1,696(1,017)
						②委員等旅費
						a. 分科会 372(186)
						(a) 10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 1分科会 (2) 4回 @49,920 1.08 216(108)
						(b) 10～7級(ブロック内日帰り) 2人 1分科会 (2) 4回 @15,640 1.08 135(68)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(c) 10～7級(県内日帰り)
						(2) 2人 1分科会 4回 @2,430 1.08 21(10)
						③事務費 543(579)
						a. 消耗品費
						(1,130) (a) コピー用紙 10箱 @1,124 1.08 12(12)
						b. 印刷製本費
						(a) 検討資料(分科会)(A4、平版印刷、中質、8頁)
						(2) (121.2) 10部 1分科会 4回 @83.36 1.08 4(3)
						c. 会議費
						(a) 会議費(分科会)
						(8) (2) 5人 1分科会 4回 @160 1.08 3(3)
						d. 賃金 (50) 1人 40回 @9,080 1.08 392(490)
						e. 会場借料
						(a) 会場借料(分科会)
						(2) (33,000) 1会場 1分科会 4回 @30,600 1.08 132(71)
						④教材配布 2,211(0)
						a. 印刷製本費(A4 平版印刷 中質 5頁)
						12,000校 3部 @10.20 1.08 397(0)
						b. 通信運搬費(第1種定形外100g)
						12,000校 @140 1.08 1,814(0)
						2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会
						(1) 会議費 20人 1回 @160 1.08 3(3)
						(2) 会場借料 (82,500) 1式 1回 @30,600 1.08 33(89)
						(3) 雑役務費 99(133)
						①手話通訳料 1人 1回 2時間 @8,400 1.08 18(18)
						②速記料
						1人 1回 2時間 @20,000 1.08 43(43)
						(95) ③会議資料点字通訳料 50枚 1回 @700 1.08 38(72)
						(4) 音声資料配布 377(387)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					①通信運搬費(第1種定形外100g) (50) 30箇所 2回 @140 8(14)
					②雑役務費 369(373)
					a. 音声(デイジー版)資料(注意喚起) 207(209)
					(a) マスター音源作成 1枚 1回 @183,500 1.08 198(198)
					(b) DAISY版複製 (35) 30枚 1回 @290 1.08 9(11)
					b. 音声(デイジー版)資料(普及啓発) 162(164)
					(a) マスター音源作成 1枚 1回 @141,500 1.08 153(153)
					(b) DAISY版複製 (35) 30枚 1回 @290 1.08 9(11)
					3. 子どもの不慮の事故防止経費 3,372(10,492)
					(1) 子どもを事故から守る!セミナーの開催等普及啓発活動 2,249(3,904)
					①人件費 1,623(2,314)
					a. 主任研究員 1人 30日 1回 @18,100 1.08 586(586)
					b. 研究員 (50) 2人 30日 1回 @16,000 1.08 1,037(1,728)
					②旅費 123(353)
					a. 事前調査旅費 82(235)
					(a) 主任研究員(10~7級) 41(118)
					イ. (県内日帰り) 1人 1日 1回 @2,430 1.08 3(3)
					ロ. (全国平均日帰り) (3) 1人 1日 1回 @35,520 1.08 38(115)
					(b) 研究員(6~3級) 41(117)
					イ. (県内日帰り) 1人 1日 1回 @2,330 1.08 3(3)
					ロ. (全国平均日帰り) (3) 1人 1日 1回 @35,120 1.08 38(114)
					b. 委員等旅費
					(a) 教授(10~7級) 41(118)
					イ. (県内日帰り) 1人 1日 1回 @2,430 1.08 3(3)
					ロ. (全国平均日帰り) (3) 1人 1日 1回 @35,520 1.08 38(115)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
							③事務費	503(1,237)		
							a. 消耗品費	37(31)		
							(a) コピー用紙	(10) 15箱 @1,124	(1,130) 1.08	18(12)
							(b) 封筒(角2)	200枚 4回 @22	1.08	19(19)
							b. 印刷製本費	113(113)		
							(a) チラシ(A4、軽印刷、片面、中質)	380枚 4回 @9.15	1.08	15(15)
							(b) プログラム(A4、カラー、2頁、上質)	200部 4回 @22.22	1.08	19(19)
							(c) 報告書(A4、軽印刷、100頁、中質)	100部 1回 @731	1.08	79(79)
							c. 通信運搬費	45(37)		
							(a) 郵送料(ゆうパック、170サイズ、都内、配布資料等)	4回 4箇所 (1,750) @2,070		33(28)
							(b) 通話料(連絡調整等、全国平均、100km超、10分)	20回 4箇所 (15) @133.33	1.08	12(9)
							d. 借料及び損料				
							(a) 子どもを事故から守る!セミナー会場借料(中会議室)	1日 2回 (4) @82,500	(184,500) 1.08	178(797)
							e. 雑務費				
							(a) 速記料(「子どもを事故から守る!セミナー」速記料)	3時間 2回 (4) @20,000	1.08	130(259)
							(2) 子供を事故から守る!プロジェクトの推進	1,123(6,588)		
							①子どもの不慮防止に関するイベントを活用した啓発事業	1,123(1,159)		
							a. 印刷費(A4 中質)	20回 130部 3枚 @117.40	1.08	989(989)
							b. 封筒(角2)	130部 15.20	1.08	2(2)
							c. 通信運搬費	(600) 300カ所 @108.9	1.08	35(71)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						d. 機材一式(音響、プロジェクター等) @90,000 1.08 97(97) ②医療施設等へのポスター配布(小児科、産婦人科)(前年度限 りの経費) 0(5,429) 4. 消費者教育に関する調査研究 28,246(7,697) (1) 人件費 11,846(4,241) ①倫理的消費の研究対応 11,846(3,340) a. 主任研究員 1人 40日 4回 @17,700 1.08 3,059(765) b. 研究員 2人 60日 4回 @15,700 1.08 8,139(2,035) c. 執筆謝金 (250) 300枚 @2,000 1.08 648(540) ②成年年齢対応(高校生編)(前年度限りの経費) 0(901) (2) 調査旅費 ①倫理的消費の研究対応 a. ヒアリング調査(6~3級、全国平均、3泊4日) (2) (5) (59,120) 3人 15回 @71,120 1.08 3,456(638) (3) 事務費 412(2,818) ①備品費 54(54) a. 国内図書 5冊 @5,000 1.08 27(27) b. 海外図書 5冊 @5,000 1.08 27(27) ②消耗品費 a. コピー用紙 5箱 6カ月 (1,130) @1,124 1.08 36(37) ③印刷製本費 236(2,641) a. 倫理的消費調査研究報告書等(A4 平版印刷 上質 4 00頁) (1,940) 100部 @2,186 1.08 236(210) b. 成年年齢2(高校)(A4 平版印刷 中質 15頁)(前年度限りの経費) 0(2,431) ④通信運搬費 a. 通話料(国内、100km超、昼間、10分間) 600回 @133.33 1.08 86(86) (4) シンポジウム 12,532(0) ①消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						a. 消耗品一式 一式 2回 @35,000 1.08 76(0)
						②印刷製本費 1,168(0)
						a. 開催案内状印刷(軽印刷 上質 A5 二つ折り) 1,300枚 2回 @6 1.08 17(0)
						b. 開催案内状封筒印刷(長4号クラフト紙) 1,300枚 2回 @10.9 1.08 31(0)
						c. 返信用はがき印刷(軽印刷 A6判) 1,300枚 2回 @7.6 1.08 21(0)
						d. 運営マニュアル・進行台本印刷(A4 中質 両面 白黒 70頁) 25部 2回 @375.9 1.08 20(0)
						e. アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4 中質 両面 カラー 42頁) 600部 2回 @437.6 1.08 567(0)
						f. プログラム印刷(A4 上質 両面 カラー 16頁) 600部 2回 @168.2 1.08 218(0)
						g. チラシ印刷(A4 中質 両面 カラー) 20,000枚 2回 @4.6 1.08 199(0)
						h. 封筒(角2 配布用) 2,000枚 2回 @22.0 1.08 95(0)
						③通信運搬費 348(0)
						a. 開催案内状の送付(定型25gまで) 1,300枚 2回 @82 213(0)
						b. 返信用はがき(通常はがき) 1,300枚 2回 @52 135(0)
						④借料及び損料 9,547(0)
						a. 会場借料 一式 2回 @2,300,000 1.08 4,968(0)
						b. 機材一式 一式 2回 @2,120,000 1.08 4,579(0)
						⑤雑役務費 1,393(0)
						a. 司会者 1人 2回 @90,000 1.08 194(0)
						b. 委員等旅費(10~7級 全国平均2泊3日) 2人 2回 @64,320 1.08 278(0)
						c. 委員等旅費(6~3級 全国平均2泊3日) 4人 2回 @59,120 1.08 511(0)
						d. 吊り看板 1個 2回 @70,000 1.08 151(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						e. 速記料 1人 2回 6時間 @20,000 1.08 259(0) 計 38,226(21,353)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	消費者に対する普及啓発 事業	7,815	9,724		1,909	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (3,170) (21,900) (13,371) (13,572) (7,354)</p> <p>3,170 21,920 13,371 13,572 7,354</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「消費者利益の擁護及び増進」の観点から、消費者に対する普及啓発の強化は必須であり、消費者を支援するための取組や消費者月間におけるイベント等の取組について、消費者団体等との適切な連携の下、普及啓発活動を推進する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	95	0		△ 95	<p>2. 消費者月間</p> <p>(1) 消費者月間 (イベント等対応・ヒアリング) (前年度限りの経費) 0(95)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	668	668		0	<p>2. 消費者月間</p> <p>(1) 消費者月間 (イベント等対応・ヒアリング)</p> <p>①指定職 (全国平均日帰り) 1人 3回 @47,840 144(144)</p> <p>②10～7級 (全国平均日帰り)</p> <p>1人 3回 @35,520 107(107)</p> <p>③6～3級 (全国平均日帰り)</p> <p>1人 3回 @35,120 105(105)</p> <p>④2～1級 (全国平均日帰り)</p> <p>3人 3回 @34,620 312(312)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	213	213		0	<p>2. 消費者月間</p> <p>(1) 消費者月間 (イベント等対応)</p> <p>①10～7級 (全国平均日帰り)</p> <p>3人 2回 @35,520 213(213)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	6,839	8,843		2,004	<p>1. 消費者支援功労者表彰</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>①消耗品一式 1式 @647,000 1.08 699(699)</p> <p>(2) 通信運搬費 71(67)</p> <p>①選定委員・選定人に対する資料送付 (ゆうパック (都内、80サイズ))</p> <p>10人 1回 (810) @900 9(8)</p> <p>②選定委員・選定人からの返信 (定型、25gまで)</p> <p>10人 1回 @82 1(1)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						③被表彰者等に対する表彰状等の送付(ゆうパック(全国平均、60サイズ))		
						60人 1回 (920) @967	58(55)
						④写真送付(定形外、50gまで)		
						25人 1回 @120	3(3)
						(3) 借料及び損料	190(190)
						①表彰盆 2個 1日 @2,000 1.08	4(4)
						②貸切バス 1台 8時間 @9,110 1.08	79(79)
						③会場借料 1式 1回 @99,000 1.08	107(107)
						(4) 雑役務費	3,644(3,644)
						①人件費(主任級) 1人 16日 @18,090 1.08	313(313)
						②人件費(研究員) 1人 25日 @16,380 1.08	442(442)
						③人件費(補助員) 1人 20日 @9,080 1.08	196(196)
						④諸謝金(民間人役員級) 5人 1日 2時間 @11,300 1.08	122(122)
						⑤諸謝金(大学准教授級) 5人 8日 3時間 @6,100 1.08	791(791)
						⑥委員等旅費(10~7級、ブロック内、日帰り、選定会議)		
						2人 1回 @15,640 1.08	34(34)
						⑦委員等旅費(6~3級、全国平均、1泊2日、表彰式)		
						28人 1回 @47,120 1.08	1,425(1,425)
						⑧委員等旅費(6~3級、県内、日帰り、表彰式)		
						5人 1回 @2,330 1.08	13(13)
						⑨委員等旅費(10~7級、県内、日帰り、選定会議)		
						3人 1回 @2,430 1.08	8(8)
						⑩表彰関係一式 1式 1回 @277,555 1.08	300(300)
						(5) 会議費(選定会議) 5人 1回 @160 1.08	1(1)
						2. 消費者月間		
						(1) 消費者月間(イベント等対応)	4,238(2,238)
						①消耗品費		
						a. 消耗品一式 (20,000) 1式 @40,000 1.08	43(22)
						②印刷製本費	763(422)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							a. 開催案内状印刷(軽印刷、上質、A5二つ折り) (500) 1,200枚 1回 @6.0 1.08 8(3)
							b. 開催案内状封筒印刷(長4号クラフト紙) (500) 1,100枚 1回 @10.9 1.08 13(6)
							c. 返信用はがき印刷(軽印刷、A6判) (500) 1,100枚 1回 @7.6 1.08 9(4)
							d. 運営マニュアル・進行台本印刷(A4中質、両面白黒)70頁 20部 @375.9 1.08 8(8)
							e. アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4中質、両面カラー)42頁 (300) 550部 @437.6 1.08 260(142)
							f. プログラム印刷(A4上質、両面カラー)16頁 (700) 1,200部 @168.2 1.08 218(127)
							g. チラシ印刷(A4中質、両面カラー) (20,000) 40,000枚 1回 @4.6 1.08 199(99)
							h. 封筒(角2、配布用) (1,400) 2,000枚 1回 @22 1.08 48(33)
							③通信運搬費 67(67)
							a. 開催案内状の送付(定型25gまで) 500枚 1回 @82 41(41)
							b. 返信用はがき(通常はがき) 500枚 1回 @52 26(26)
							④借料及び損料
							a. 会場借料 (810,000) 1式 1回 @2,230,000 1.08 2,408(875)
							⑤雑役務費 513(408)
							a. 司会者 1人 1日 @90,000 1.08 97(97)
							b. 委員等旅費(10~7級、全国平均、1泊2日) (1) 2人 1回 @49,920 1.08 108(54)
							c. 委員等旅費(6~3級、全国平均、1泊2日) (1) 2人 1回 @47,120 1.08 102(51)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
023	消費者政策の企画立案の ための調査等経費					<p>d. 吊り看板 1個 1回 @70,000 1.08 76(76)</p> <p>e. 速記料 1人 1回 6時間 @20,000 1.08 130(130)</p> <p>⑥懇談会飲料代等一式 1式 1回 @411,000 1.08 444(444)</p> <p>計 8,843(6,839)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
001	消費者政策の企画立案のための調査等経費	68,824	89,865		21,041	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (74,925) 0 0 0 0 75,366</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>法律に基づく報告書の作成や、消費者政策の企画立案のための各種調査の実施等を行うための経費である。</p> <p>法律に基づく報告書の作成としては、消費者基本法に基づき行う年次報告書(消費者白書)、消費者安全法に基づき行う消費者事故等に関する情報の集約及び分析取りまとめ結果の報告がある。</p> <p>調査としては、包括的項目を継続的に調査する「消費意識基本調査」のほか、個人テーマについて調査する「テーマ別意識調査」を行う。また、消費者事故、トラブル等に関する分析機能の強化するための、消費者政策の将来展望に関する基礎調査や、消費者被害に関する数値指標の整備に関する検討、多様な消費者の特性等を踏まえた政策立案のための調査研究を実施する。なお、これらの各種調査結果は、政策の企画立案に用いられるほか、消費者白書に掲載され、広く国民に周知される。</p> <p>また、消費者への必要な情報提供の一環として、冊子「ハンドブック消費者」を作成する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	9,398	19,122		9,724	8. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 (1) 政策調査員の賃金 9,398(9,398) ①賃金相当分 2人 21日 12月 @17,300 8,719(8,719) ②通勤手当相当分 2人 12月 @28,290 679(679) 10. 消費者の特性を踏まえた現状分析 9,724(0) (1) 研究官(非常勤職員)の賃金 ①賃金相当分 1人 5日 12月 @17,700 1,062(0) (2) 政策調査員(常勤職員)の賃金 8,662(0) ①賃金相当分 3人 21日 9月 @14,800 8,392(0) ②通勤手当相当分 3人 9月 @10,000 270(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,734	1,734		0	3. 消費者意識基本調査の実施 28(28) (1) 有識者(教授級) 1人 1回 2時間 @7,900 16(16) (2) 有識者(准教授級) 1人 1回 2時間 @6,100 12(12) 9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会 (1) 消費者問題検討会の開催 ①大学教授級 6人 3時間 12回 @7,900 1,706(1,706)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,130	1,441		311	計 1,734(1,734) 1. 消費者白書の作成 (1) 10～7級(全国平均 日帰り) @35,520 1人 5ヶ所 1回 178(178) 9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会 (1) 消費者問題検討会の開催(事前説明) 952(952) ①10～7級(全国平均 日帰り) 1人 9回 @35,520 320(320) ②6～3級(全国平均 日帰り) 2人 9回 @35,120 632(632) 10. 消費者の特性を踏まえた現状分析 (1) 消費者の特性を踏まえた現状分析に係る調査(ヒアリング) 311(0) ①10～7級(全国平均 日帰り) 1人 4回 @35,520 142(0) ②6～3級(全国平均 日帰り) 1人 4回 @35,120 140(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						③ 10～7級(県内 日帰り) 1人 6回 @2,430 15
						④ 6～3級(県内 日帰り) 1人 6回 @2,330 14
						計 1,441(1,130)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,760	2,556		796	1. 消費者白書の作成 (1) 政策調査員(6～3級・全国平均日帰り) 1人 9ヶ所 @35,120 316(316)
						9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会 (1) 消費者問題検討会の開催 1,444(1,444)
						① 10～7級(全国平均 日帰り) 2人 8回 @35,520 568(568)
						② 10～7級(ブロック内 日帰り) 7人 8回 @15,640 876(876)
						10. 消費者の特性を踏まえた現状分析 796(0)
						(1) 消費者の特性を踏まえた現状分析に係る調査(ヒアリング) 154(0)
						① 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 4回 @35,120 140(0)
						② 6～3級(県内 日帰り) 1人 6回 @2,330 14
						(2) 研究官(非常勤職員)旅費 642(0)
						① 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 5回 3カ月 @35,520 533(0)
						② 10～7級(県内 日帰り) 1人 5回 9カ月 @2,430 109(0)
						計 2,556(1,760)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	54,802	65,012		10,210	1. 消費者白書の作成 4,391(4,391)
						(1) 備品費 102(102)
						① 国内図書 23冊 @3,000 1.08 75(75)
						② 海外図書 5冊 @5,000 1.08 27(27)
						(2) 印刷製本費
						① 報告書(平版 A4カラー 上質 200頁) 4,600部 @709 1回 1.08 3,522(3,522)
						(3) 通信運搬費(報告書送料) 767(767)
						① 都道府県(冊子小包1kgまで) 47箇所 @350 1回 16(16)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						②政令指定都市（冊子小包1kgまで） 20箇所 @350 1回 7(7) ③市区町村（冊子小包1kgまで） 1,727箇所 @350 1回 604(604) ④消費生活センター（冊子小包1kgまで） 400箇所 @350 1回 140(140) 2. 消費者安全法に基づく消費者事故等に関する情報の収集及び分析 の取りまとめ結果の報告書作成 (1) 印刷製本費 ①報告書（平版 A4カラー 上質 100頁） 3,050部 @355 1回 1.08 1,169(1,169) 3. 消費者意識基本調査の実施 27,602(26,471) (1) 印刷製本費 933(933) ①調査票印刷（A4 平版 上質40頁） 10,000部 1回 @63.8 1.08 689(689) ②調査マニュアル（A4 平版 上質80頁） 500部 1回 @437.2 1.08 236(236) ③はがき印刷費（A6 ダイレクト印刷 更） 10,000部 1回 @0.75 1.08 8(8) (2) 通信運搬費 800(800) ①はがき 10,000枚 @52 520(520) ②調査票送料（冊子小包1kgまで） 400地点 2回 @350 280(280) (3) サンプルング費 1,983(1,955) ①抽出員手当 (6,930) 400地点 1 / 2回 @7,050 1.08 1,523(1,497) ②抽出員交通費 400地点 1 / 2回 @1,780 1.08 384(384) (6,880) ③作業員手当（交通費含） 10日 @7,000 1.08 76(74) (4) 実査費 22,720(21,632) (6,447) ①調査員手当 300地点 6日 @7,000 1.08 13,608(12,533) ②調査員交通費 400地点 6日 @1,000 1.08 2,592(2,592)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
						③指導員手当	100地点 1日	(6,930) @7,050 1.08	761(748)
						④指導員交通費	100地点 1回	@3,000 1.08	324(324)
						⑤調査対象者謝礼	10,000人	@500 1.08	5,400(5,400)
						⑥通信費 通話料(昼間 100km超 3分間)	400地点 2回	@40 1.08	35(35)
						(5) 集計費			849(834)
						①データ集計作業	4人 8日	(6,930) @7,050 1.08	244(240)
						②データ入力作業	10人 8日	(6,880) @7,000 1.08	605(594)
						(6) 監査			317(317)
						①印刷製本費(はがき)(軽印刷 A6 更 往復分)	3,000枚	@1.5 1.08	5(5)
						②通信運搬費(往復はがき)	3,000枚	@104	312(312)
						4. 消費者事故、トラブル等に関する分析機能の強化・消費者政策の 将来展望に関する基礎調査			5,428(5,428)
						(1) 人件費			3,816(3,816)
						①主任研究員	55日 1人 1回	@17,700 1.08	1,051(1,051)
						②研究員	80日 2人 1回	@16,000 1.08	2,765(2,765)
						(2) 調査謝金			759(759)
						①調査対象者(有識者)謝礼	2時間 5人 2回	@7,900 1.08	171(171)
						②調査対象者(一般消費者)謝礼	1日 20人 3回	@9,080 1.08	588(588)
						(3) 旅費			655(655)
						①有識者調査			108(108)
						a. 6～3級 県内 往復運賃	3地点 1回	@1,780 1.08	6(6)
						b. 6～3級 全国平均 1泊2日	2地点 1回	@47,120 1.08	102(102)
						②一般消費者調査			547(547)
						a. 6～3級 県内 往復運賃	20地点 1回	@1,780 1.08	38(38)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						b. 6～3級 全国平均 1泊2日 10地点 1回 @47,120 1.08 509(509)
						(4) 事務費 198(198)
						①印刷製本費 112(112)
						a. 実査
						(a) 調査票兼回答票 (A4、軽印刷、中質、20頁)
						120部 3回 @136 1.08 53(53)
						b. 報告書 (A4、平版、上質、200頁)
						50部 1回 @1,093 1.08 59(59)
						②通信運搬費 86(86)
						a. 実査
						(a) 通話料 (3分30円エリア、30分通話)
						50人 5回 @300 75(75)
						b. 調査報告 (冊子小包1kgまで)
						30部 1回 @350 11(11)
						5. 消費者被害に関する数値指標に関する検討 6,266(6,322)
						(1) 人件費 4,697(4,697)
						①主任研究員 60日 1人 1回 @17,700 1.08 1,147(1,147)
						②研究員 80日 2人 1回 @16,000 1.08 2,765(2,765)
						③データ集計スタッフ 80日 1人 1回 @9,080 1.08 785(785)
						(2) 推計手法検討委員会関連費 846(846)
						①委員謝金 2時間 5人 5回 @11,300 1.08 610(610)
						②委員旅費 (県内) 3人 5回 @1,780 1.08 29(29)
						③委員旅費 (全国平均)
						2人 5回 @19,200 1.08 207(207)
						(3) 事務費 723(779)
						①印刷製本費
						a. 報告書 (A4、平版、上質、200頁)
						40部 1回 @1,093 1.08 47(47)
						②通信運搬費
						a. 冊子小包1kgまで 40部 1回 @350 14(14)
						③翻訳料

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						a. 外国語(英語)→日本語 (3,800) 35頁 5冊 @3,500 1.08 662(718)
						6. テーマ別意識調査の実施 4,079(4,072)
						(1) 人件費 439(432)
						①調査総括担当職員 9日 2回 1人 (6,930) @7,050 1.08 137(135)
						②データ入力作業員 5日 2回 4人 (6,880) @7,000 1.08 302(297)
						(2) 調査謝金
						①モニター(調査対象者)謝礼 2,000人 @500 2回 1.08 2,160(2,160)
						(3) 事務費 1,480(1,480)
						①印刷製本費 422(422)
						a. 郵送モニターの募集 98(98)
						(a) 募集案内状(軽印刷 A4 中質 4枚) 1,000部 2回 @18.2 1.08 39(39)
						(b) 就任通知書(軽印刷 A4 中質 6枚) 1,000部 2回 @27.3 1.08 59(59)
						b. 実査 254(254)
						(a) 調査票兼回答票(軽印刷 A4 中質 200頁) 1,000部 2回 @91 1.08 197(197)
						(b) 回答催促(軽印刷 A6 更 1枚) 400部 2回 @4 1.08 3(3)
						(c) 往信用封筒(角2号) 1,000部 2回 @14.7 1.08 32(32)
						(d) 返信用封筒(長3号) 1,000部 2回 @10.0 1.08 22(22)
						c. 報告書(平版印刷 A4一般物 中質 200頁) 30部 2回 @1,074 1.08 70(70)
						②通信運搬費 1,058(1,058)
						a. モニターの実査に係る通信運搬費等 992(992)
						(a) 郵送モニターの募集
						イ. 募集案内状等の送付(往信)(第1種定形外100gまで) 1,000通 2回 @140 1.08 302(302)
						(b) 実査 690(690)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 調査票兼回答票の送付(往信)(第1種定形外100gまで) 1,000通 2回 @140 1.08 302(302)
						ロ. 調査票兼回答票の送付(返信)(第1種定形外100gまで) 1,000通 2回 @140 1.08 302(302)
						ハ. 回答催促(はがき1枚) 300枚 2回 @52 1.08 34(34)
						ニ. 通話料(質問戻りの回答、照会分) 300件 2回 @80 1.08 52(52)
						б. 電子モニターのオンラインによる調査票の回収等 66(66)
						(a) レンタルサーバー料 12カ月 1台 @2,381 1.08 31(31)
						(b) 通話料(質問への回答、照会等)
						イ. 全国平均(100km超 6分) 200件 2回 @80 1.08 35(35)
						7. ハンドブック消費者の作成 1,105(1,105)
						(1) 執筆謝金 5人 60頁 @2,000 1.08 648(648)
						(2) 消耗品費(コピー用紙) 3箱 @1,124 1.08 4(4) (1,130)
						(3) 印刷製本費(平版印刷、A5、400頁、上質) 259部 @1,419 1.08 397(397)
						(4) 通信運搬費(冊子小包500gまで) 186カ所 1回 @300 56(56)
						8. 政策調査員の賃金・保険料等 6,616(5,181)
						(1) 事務補助員の賃金 1人 @3,470,988 3,471(3,344) (3,343,568)
						(2) 政策調査員および事務補助員の保険料等 3,145(1,837)
						①健康保険料(政策調査員) 894(455)
						(9.97)
						2人 12月 @380,000 9.96% 0.5 454(455)
						3人 9月 @320,000 10.18% 0.5 440(0)
						②厚生年金保険料(政策調査員) 1,622(790)
						(17.120)
						2人 5月 @380,000 18.182% 0.5 345(325)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							3人 2月 @320,000 18.182% 0.5 175(0)
						(17,474) 2人 7月 @380,000 18.300% 0.5 487(465)	
						3人 7月 @320,000 18.300% 0.5 615(0)	
						③労働保険料(政策調査員) 124(126)	
						(1,350) 2人 @4,664,400 0.70% 65(126)	
						3人 @2,797,200 0.70% 59(0)	
						④子ども・子育て拠出金(政策調査員) 35(14)	
						(0,150) 2人 12月 @380,000 0.20% 18(14)	
						3人 9月 @320,000 0.20% 17(0)	
						⑤労働保険料(事務補助員)	
						(446,966) @463,895 1人 464(447)	
						⑥子ども・子育て拠出金(事務補助員)	
						(4,686) @6,396 1人 6(5)	
						9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会	
						(1) 消費者問題検討会の開催 669(663)	
						①印刷製本費	
						a. 資料(平版 A4 30頁 中質 両面)	
						60部 8回 @161.1 1.08 84(84)	
						②通信運搬費 67(61)	
						a. 資料送付(ゆうパック(近畿))	
						(1,030) 2カ所 8回 @1,070 17(16)	
						b. 資料送付(ゆうパック(都内))	
						(810) 7カ所 8回 @900 50(45)	
						③雑役務費	
						a. 速記料 8回 3時間 @20,000 1.08 518(518)	
						10. 消費者の特性を踏まえた現状分析 7,687(0)	
						(1) 消費者の特性を踏まえた現状分析に係る調査 7,604(0)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考	
						①インターネット通販に関する意識調査 イ. 人件費 a. 主任研究員 40日 1人 @17,700 1.08 b. 研究員 40日 3人 @15,700 1.08 ロ. 印刷製本費 a. 依頼状(平版印刷 A4 中質 片面) 2,000部 1頁 @5.87 1.08 b. アンケート用紙(軽印刷 A4 中質 両面) 2,000部 10頁 @6.81 1.08 c. 督促状(軽印刷 はがき(A6) 中質) 1,000部 @3.19 1.08 d. 往信用封筒(角2号) 2,000部 @22 1.08 e. 返信用封筒(長3号) 2,000部 @14 1.08 f. 報告書(平版印刷 A4 上質 両面) 100部 200頁 @5.465 1.08 ハ. 通信運搬費 a. アンケート送付(第一種定形外100gまで) 2,000部 @140 1.08 b. 督促状送付(通常はがき) 1,000部 @52 1.08 c. 通話料(質問への回答等)(100km超 昼間 6分) 1,000件 @80 1.08 二. 調査謝金 a. 調査対象者謝礼 2,000人 @500 ②障がい者の消費者対応事例調査 イ. 人件費 a. 主任研究員 30日 1人 @17,700 1.08 b. 研究員 30日 3人 @15,700 1.08 ロ. 印刷製本費 a. 依頼状(平版印刷 A4 中質 片面) 1,000部 1頁 @5.87 1.08	4,603(0) 2,800(0) 765(0) 2,035(0) 359(0) 13(0) 147(0) 3(0) 48(0) 30(0) 118(0) 444(0) 302(0) 56(0) 86(0) 1,000(0) 3,001(0) 2,099(0) 573(0) 1,526(0) 180(0) 6(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						b. アンケート用紙（軽印刷 A4 中質 両面） 1,000部 10頁 @6.81 1.08 74(0) c. 督促状（軽印刷 はがき（A6） 中質） 500部 @3.19 1.08 2(0) d. 往信用封筒（角2号） 1,000部 @22 1.08 24(0) e. 返信用封筒（長3号） 1,000部 @14 1.08 15(0) f. 報告書（平版印刷 A4 上質 両面） 100部 100頁 @5.465 1.08 59(0) ハ. 通信運搬費 a. アンケート送付（第一種定形外100gまで） 1,000部 @140 1.08 151(0) b. 督促状送付（通常はがき） 500部 @52 1.08 28(0) c. 通話料（質問への回答等）（100km超 昼間 6分） 500件 @80 1.08 43(0) 二. 調査謝金 a. 調査対象者謝礼 1,000人 @500 500(0) (2) 消費者の特性を踏まえた現状分析業務 ①事務費 83(0) a. コピー用紙 20箱 @1,124 1.08 24(0) b. 報告書（平版印刷 A4 上質 両面） 100部 100頁 @5.465 1.08 59(0)
024	事業者連携推進に必要な経費					
001	事業者連携推進に必要な経費	6,422	10,112		3,690	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 (0) (0) (0) (0) (6,813) 予 算 額 0 0 0 0 6,813
						(要求要旨) 「消費者の安全・安心暮らし戦略2016」の推進強化の一環として、今後の消費者志向の事業者活動の推進のため、消費者と事業者双方に有益な取組体系等について調査、検討を行う。また、より多くの事業者が消費者志向活動に取り組むための普及啓発を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,130	0	△ 1,130	1. 消費者志向の事業者活動の推進 (1) 消費者志向の事業者活動の推進 ①消費者志向経営促進研究会(前年度限りの経費) 0(1,130)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	260	1,040	780	1. 消費者志向の事業者活動の推進 (1) 消費者志向の事業者活動の推進 1,040(260) ①消費者志向経営促進情報・意見交換会(事前説明) 565(0) b. 10～7級(全国平均・日帰り) 1人 2カ所 4回 @35,520 284(0) c. 6～3級(全国平均・日帰り) 1人 2カ所 4回 @35,120 281(0) ②消費者志向経営セミナー 356(119) a. 指定級(全国平均・日帰り) (1) 1人 3回 @47,840 144(48) b. 10～7級(全国平均・日帰り) (1) 1人 3回 @35,520 107(36) c. 6～3級(全国平均・日帰り) (1) 1人 3回 @35,120 105(35) ③地方の取組促進に向けた意見交換会 119(0) a. 指定級(全国平均・日帰り) (0) 1人 1回 @47,840 48(0) b. 10～7級(全国平均・日帰り) (0) 1人 1回 @35,520 36(0) c. 6～3級(全国平均・日帰り) (0) 1人 1回 @35,120 35(0) ④消費者志向経営促進研究会(事前説明)(前年度限りの経費) 0(141)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	917	140	△ 777	1. 消費者志向の事業者活動の推進 (1) 消費者志向の事業者活動の推進 140(917) ①消費者志向経営セミナー b. 6～3級(全国平均・日帰り) (1) 1人 3回 @35,120 105(35) ②地方の取組促進に向けた意見交換会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	4,115	8,932		4,817	<p>a. 6～3級(全国平均・日帰り) 1人 1回 @35,120 35(0)</p> <p>③消費者志向経営促進研究会(前年度限りの経費) 0(882)</p> <p>1. 消費者志向の事業者活動の推進</p> <p>(1) 消費者志向の事業者活動の推進 8,932(4,115)</p> <p>①消費者志向経営促進情報・意見交換会 3,644(0)</p> <p>a. 委員謝金 10人 2時間 4回 @11,300 904(0)</p> <p>b. 委員旅費 784(0)</p> <p>(a) 10～7級(全国平均・日帰り) 2人 4回 @35,520 284(0)</p> <p>(b) 10～7級(ブロック内・日帰り) 8人 4回 @15,640 500(0)</p> <p>c. 印刷製本費 94(0)</p> <p>(a) 資料送付(ゆうパック80(近畿)) 30部 4回 @547.0 1.08 71(0)</p> <p>(b) 報告書(平版印刷 A4版(頁物)、カラー、100頁) 20部 1回 @1,074 1.08 23(0)</p> <p>d. 通信運搬費 34(0)</p> <p>(a) 資料送付(ゆうパック80(近畿)) 2カ所 4回 @1,030 8(0)</p> <p>(b) 資料送付(ゆうパック80(都内)) 8カ所 4回 @810 26(0)</p> <p>e. 速記料 4回 2.5時間 @20,000 1.08 216(0)</p> <p>f. 雑役務費 1,612(0)</p> <p>(a) 人件費 847(0)</p> <p>イ. 主任研究員 2人 20日 @19,600 1.08 765(0)</p> <p>ロ. 研究員 2人 20日 @17,700 1.08 3,562(1,300)</p> <p>②消費者志向経営セミナー 3,562(1,300)</p> <p>a. 講師謝金 (1) (3) 3人 3カ所 2時間 @7,900 142(71)</p> <p>b. 講師旅費 201(52)</p> <p>(a) 10～7級(全国平均・日帰り) (1) 1人 3回 @35,520 107(36)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(b) 10～7級(ブロック・日帰り) (1) (1) 2人 3回 @15,640 94(16)
						c. 雑役務費 3,219(1,177)
						(a) 人件費 667(20)
						イ. 主任研究員 1人 15日 @19,600 1.08 318(0)
						ロ. 研究員 1人 15日 @17,700 1.08 287(0)
						ハ. 臨時職員 (1) (2) (9,080) 2人 3日 @9,510 1.08 62(20)
						(b) 消耗品費
						イ. コピー用紙 (1,130) 38箱 @1,124 1.08 46(46)
						(c) 印刷製本費 443(443)
						イ. 運営マニュアル・進行台本印刷(A4、中質、両面、白黒) 50頁 30部 5.37 1.08 9(9)
						ロ. アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4、上質、両面、 カラー) 60頁 150部 @10.515 1.08 102(102)
						ハ. プログラム印刷(A4、上質、両面、カラー) 16頁 150部 @10.515 1.08 27(27)
						ニ. チラシ印刷(A4、上質、両面、カラー) 1,000部 @10.515 1.08 11(11)
						ホ. 封筒印刷(角2、配布用) 150部 @22 1.08 4(4)
						ヘ. 事例集(A4、中質、両面、白黒) 100頁 500部 @5.37 1.08 290(290)
						(d) 借料及び損料
						イ. 会場借料 (1) (430,000) 3回 @450,000 1,350(430)
						(e) 雑役務費 713(238)
						イ. 司会者 (1) 1人 3日 @97,000 291(97)
						ロ. 吊り看板 (1) 1回 3日 @76,000 228(76)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(1) ハ. 速記料 3回 3時間 @20,000 1.08	194(65)
							③地方の取組促進に向けた意見交換会	1,726(0)
							ア. 講師謝金 8人 2時間 @7,900	126(0)
							イ. 講師旅費	205(0)
							(ア) 10～7級(全国平均・日帰り)		
							4人 @35,520	142(0)
							(イ) 10～7級(ブロック・日帰り)		
							4人 @15,640	63(0)
							ウ. 雑役務費	1,395(0)
							(ア) 人件費	223(0)
							エ. 主任研究員 1人 5日 @19,600 1.08	106(0)
							オ. 研究員 1人 5日 @17,700 1.08	96(0)
							カ. 臨時職員 2人 @9,510 1.08	21(0)
							(カ) 消耗品費		
							キ. コピー用紙 38箱 @1,124 1.08	46(0)
							(キ) 印刷製本費	438(0)
							ク. 運営マニュアル・進行台本印刷(A4、中質、両面、白黒)		
							50頁 30部 @5.37 1.08	9(0)
							ケ. アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4、上質、両面、カラー)		
							60頁 150部 @10.515 1.08	102(0)
							コ. プログラム印刷(A4、上質、両面、カラー)		
							16頁 150部 @10.515 1.08	27(0)
							ク. チラシ印刷(A4、上質、両面、カラー)		
							500部 @10.515 1.08	6(0)
							コ. 封筒印刷(角2、配布用)		
							150部 @22 1.08	4(0)
							ケ. 事例集(A4、中質、両面、白黒)		
							100頁 500部 @5.37 1.08	290(0)
							(ケ) 借料及び損料		
							コ. 会場借料 @450,000	450(0)
							(コ) 雑役務費	238(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 司会者 1人 @97,000 97(0)
						ロ. 吊り看板 1日 @76,000 76(0)
						ハ. 速記料 3時間 @20,000 1.08 65(0)
						④消費者志向経営研究会(前年度限りの経費) 0(426)
						⑤消費市場調査費(前年度限りの経費) 0(2,389)
						a. 消費市場に関する実態調査
						(a) 人件費 0(2,269)
						b. 事務費 0(120)
						(a) 備品費 0(16)
						(b) 消耗品費 0(18)
						(c) 通信運搬費 0(86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
025	物価対策の推進に必要な経費																	
001	物価安定政策推進経費	57,878	63,091		5,213	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(15,799) (16,381)</td> <td>(44,279) (44,830)</td> <td>(53,595) (54,028)</td> <td>(51,196) (51,637)</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(0) (0)	(15,799) (16,381)	(44,279) (44,830)	(53,595) (54,028)	(51,196) (51,637)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(0) (0)	(15,799) (16,381)	(44,279) (44,830)	(53,595) (54,028)	(51,196) (51,637)													
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	9,398	9,398		0	(要求要旨) 物価動向の正確な把握及び情報発信、関係省庁等との緊密な意見交換・情報交換の実施などを行うための経費である。 1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 (1) 非常勤職員手当 9,398(9,398) ①政策調査員手当 2人 21日 12月 @17,300 8,719(8,719) ②通勤手当相当分 2名 12月 @28,290 679(679)												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	355	355		0	1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 (1) 物価動向調査旅費 ①6～3級(全国平均2泊3日) 2人 3地区 1回 59,120 355(355)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	177	177		0	1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 (1) 物価動向調査旅費 ①6～3級(全国平均、2泊3日) 1人 3地区 1回 @59,120 177(177)												
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	47,948	53,161		5,213	1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費 43,523(38,542) (1) 物価調査モニター運営 請負先：民間調査機関 43,523(35,838) ①人件費 12,069(11,085) a. 主任研究員 (79) 82日 1人 @19,600 1.08 1,736(1,672) b. 研究員 (146) 168日 1人 @17,700 1.08 3,211(2,791) c. 調査作業員 (494) 250日 (1) 2人 @8,747 1.08 4,723(4,503) d. システムエンジニア (68) 77日 @28,850 1.08 2,399(2,119) ②調査謝礼 a. 物価調査モニター 24,000(18,000)												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					<p>(1,800) (600) (10) 2,000人 @1,000 12回 1 24,000(10,800)</p> <p>(前年度限りの経費) 0(7,200)</p> <p>③事務費 4,926(4,225)</p> <p>a. 印刷製本費(郵送モニター、モニター証等) 1,045(1,109)</p> <p>(a) 郵送モニターの募集</p> <p>イ. 就任通知状 500部 1回 @4.37 1.08 2(2)</p> <p>ロ. 募集案内状(軽印刷、A4、中質、4頁)(前年度限りの経費)</p> <p>1,980部 0回 @18 1.08 0(0)</p> <p>(b) 実査 996(992)</p> <p>イ. 調査票兼回答票(平版印刷、A4、中質、24頁)</p> <p>(7,000) (107.4) 6,000部 1回 @128.8 1.08 835(812)</p> <p>ロ. 事前通知(はがき(A6)軽印刷、1頁)</p> <p>(700) 6,000部 1回 @2.94 1.08 19(2)</p> <p>ハ. 往信用封筒(角2号) (13,000) 10,110部 1回 @9.3 1.08 102(131)</p> <p>ニ. 返信用封筒(長3号) (7,000) 6,000部 1回 @6.2 1.08 40(47)</p> <p>(c) 次年度モニター募集案内送付等</p> <p>イ. 次年度モニター募集案内送付希望調査書(軽印刷、A4、中質、4頁)</p> <p>500部 1回 @21.48 1.08 12(12)</p> <p>(d) 調査協力お礼 35(103)</p> <p>イ. 消費者庁お礼状(平版印刷、A4、中質、1頁)</p> <p>(6,000) 4,110部 1回 @4.91 1.08 22(32)</p> <p>ロ. モニター証送付状 2,165部 1回 @5.68 1.08 13(0)</p> <p>ハ. 返信用封筒(角2号)(前年度限りの経費) 0(71)</p> <p>b. 通信運搬費 3,823(3,116)</p> <p>(a) 郵送モニターの実査に係る通信運搬費等 3,610(2,903)</p> <p>イ. 郵送モニターの募集</p> <p>(イ) モニター証の送付(第1種定型25gまで)</p> <p>(500) 2,165部 1回 @82 178(41)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						ロ. 実査	3,432(2,862)
						(イ) 調査票兼回答票の送付(第1種定型外100gまで)		
						(7,000)		
						6,000部 1回 @140	840(980)
						(ロ) 調査票兼回答票の送付(第1種定型外100gまで)		
						(7,000)		
						6,000部 1回 @140	840(980)
						(ハ) 事前通知(はがき(A6))		
						(700)		
						6,000部 1回 @52	312(36)
						(ニ) 通話料(質問への回答、照会等)(100km超、6分)		
						(300) (1)		
						25回 12月 @80 1.08	26(26)
						(ホ) 調査協力のお礼状の送付(第1種定型外100gまで)		
						(6,000)		
						10,100部 1回 @140	1,414(840)
						(b) 電子モニターのオンラインによる調査票の回収等	213(213)
						イ. レンタルサーバー料 12カ月 3台 @2,546 1.08	99(99)
						ロ. 通話料(質問への回答、照会等)(100km超、6分)		
						(220) (6)		
						110件 12回 @80 1.08	114(114)
						c. 消耗品費		
						(a) モニター証の作成 2,165枚 @25 1.08	58(0)
						④職務調査経費		
						a. 国民安定緊急措置法施行状況報告書(平版、A4、上質、10頁)		
						1,000部 2回 @54.7 1.08	118(118)
						⑤物価モニター調査結果に関する有識者検討会への講師謝金		
						a. 有識者検討会		
						(a) 大学教授級 9人 3時間 4回 @7,900	853(853)
						⑥物価モニターブロック会議への出席旅費	1,412(1,412)
						a. 10~7級(全国平均日帰り)		
						2人 10カ所 1回 @35,520	710(710)
						b. 6~3級(全国平均日帰り)		
						2人 10カ所 1回 @35,120	702(702)
						⑦物価モニターブロック会議へのモニター招へい旅費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						5. 政策調査員子ども・子育て拠出金 2人 12月 2/1000 @291,666 14(14) 計 53,161(47,948)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
026	地方消費者行政の推進に必要な経費	3,170,422	174,256		△ 2,996,166													
001	地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	40,686	45,849		5,163	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(61,443) 61,443</td> <td>(62,306) 62,374</td> <td>(34,961) 34,961</td> <td>(43,592) 43,592</td> <td>(40,683) 40,683</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 地方との連絡調整、情報共有を密にすることによって、「現場」である地方公共団体と「顔の見える関係」を構築するための経費。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(61,443) 61,443	(62,306) 62,374	(34,961) 34,961	(43,592) 43,592	(40,683) 40,683
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(61,443) 61,443	(62,306) 62,374	(34,961) 34,961	(43,592) 43,592	(40,683) 40,683													
95016-2122-08-2010	職員旅費	8,534	12,277		3,743	<p>1. ブロック会議</p> <p>(1) 指定職(全国平均1泊2日) 1人 7箇所 @64,140 449(449)</p> <p>(2) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 7箇所 @49,920 349(349)</p> <p>(3) 6～3級(全国平均1泊2日) (3) 4人 7箇所 @47,120 1,319(990)</p> <p>2. 消費生活センター所長会議</p> <p>(1) 指定職(全国平均1泊2日) 1人 6箇所 @64,140 385(385)</p> <p>(2) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 6箇所 @49,920 300(300)</p> <p>(3) 6～3級(全国平均1泊2日) (1) 2人 6箇所 @47,120 565(283)</p> <p>3. 「現場」の関係者との意見交換</p> <p>(1) 指定職(全国平均1泊2日) 1人 8箇所 @64,140 513(513)</p> <p>(2) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 4箇所 @49,920 200(200)</p> <p>(3) 6～3級(全国平均1泊2日) (4) (12) 5人 15箇所 @47,120 3,534(2,262)</p> <p>4. 地方公共団体向け執行研修</p> <p>(1) 初任者研修</p> <p>① 10～7級 1人 2日 @15,640 31(31)</p> <p>(2) 専門者研修(6～3級)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) ① 10～7級 2人 5日 @15,640 156(78) 5. 地方消費者グループ・フォーラム 4,476(2,694) (1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り)
						(1) ① 6～3級 2人 8箇所 5回 @35,120 2,810(1,405) (2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日) 1,666(1,289)
						① 指定職 1人 8箇所 @64,140 513(513)
						② 10～7級 1人 8箇所 @49,920 399(399)
						③ 6～3級 2人 8箇所 @47,120 754(377)
						計 12,277(8,534)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,246	8,737		3,491	1. ブロック会議 (1) 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) (1) 2人 3箇所 @47,120 283(141) 2. 消費生活センター所長会議 (1) 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) (1) 2人 6箇所 @47,120 565(283) 3. 「現場」の関係者との意見交換 (1) 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) (4) (15) 5人 17箇所 @47,120 4,005(2,827) 4. 地方公共団体向け執行研修 320(213) (1) 初任者研修(ブロック内日帰り) (2) ① 6～3級相当(有識者等) 3人 2日 @15,240 91(61) (2) 専門者研修(ブロック内日帰り) (2) ① 6～3級相当(有識者等) 3人 5日 @15,240 229(152) 5. 地域消費者グループ・フォーラム 3,564(1,782) (1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り) (1) ① 6～3級相当 2人 8箇所 5回 @35,120 2,810(1,405) (2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	26,906	24,835		△ 2,071	<p>①6～3級相当(政策調査員等)</p> <p>(1) 2人 8箇所 @47,120 754(377)</p> <p>計 8,737(5,246)</p> <p>1. ブロック会議</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>①会場借料(60名程度) 7地区 @82,500 1.08 624(624)</p> <p>2. 都道府県等消費者行政担当課長会議</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>①会場借料(150名程度) 1回 @225,000 1.08 243(243)</p> <p>3. 地方公共団体向け執行研修</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>①会場借料(70名程度) 2回 (276,750) @99,000 1.08 214(598)</p> <p>4. 地方消費者グループ・フォーラム 16,812(18,754)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>①「地方消費者グループ・フォーラム」報告書(平版カラー、A4、150頁、中質紙)</p> <p>50部 @1,563.0 8ブロック 1.08 675(675)</p> <p>(2) 速記料</p> <p>①「地方消費者グループ・フォーラム」速記料</p> <p>4時間 8ブロック @20,000 1.08 691(691)</p> <p>(3) 雑役務費「地方消費者グループ・フォーラム」開催(8ブロックで実施)</p> <p>15,446(17,388)</p> <p>①人件費 9,421(9,421)</p> <p>a. 主任研究員</p> <p>1人 15日 8ブロック @18,090 1.08 2,344(2,344)</p> <p>b. 研究員</p> <p>2人 25日 8ブロック @16,382 1.08 7,077(7,077)</p> <p>②印刷製本費 63(63)</p> <p>a. チラシ(A4(片面)、軽印刷、1頁、中質紙)</p> <p>320通 1回 8ブロック @9.15 1.08 25(25)</p> <p>b. 案内状(A4(片面)、軽印刷、2頁、中質紙)</p> <p>320通 1回 8ブロック @13.62 1.08 38(38)</p> <p>③借料及び損料 2,646(2,646)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						a. 「地方消費者グループ・フォーラム」会場借料 1回 1日 8ブロック @300,000 1.08 2,592(2,592)
						b. 「地域消費者グループ・フォーラム」「全国会」会場借料 1回 1日 @50,000 1.08 54(54)
						④事務費 194(185)
						a. 消耗品費
						(a) 封筒(角2)
						410通 1回 8ブロック @11.9 1.08 (9.30) 42(33)
						b. 通信運搬費 152(152)
						(a) 通話料(区域内、3分間)
						100回 @8.5 1.08 1(1)
						(b) 通話料(隣接～20km、3分間)
						50回 @20 1.08 1(1)
						(c) 通話料(20km～60km、3分間)
						50回 @30 1.08 2(2)
						(d) 通話料(60km超～、3分間)
						70回 @40 1.08 3(3)
						(e) 郵便料(定形外、50gまで)
						140通 1回 8ブロック @120 1.08 145(145)
						⑤旅費 2,683(4,634)
						a. 実行委員会出席旅費(団体等関係者等)
						(a) 6～3級相当(ブロック内日帰り)
						(10) (3) 7人 2回 8ブロック @15,240 1,707(3,658)
						b. 「地方消費者グループ・フォーラム」「全体会」出席旅費(事務局全体)(ブロック内日帰り)
						(a) 6～3級相当 1人 1団体 8ブロック @15,240 122(122)
						c. 「地方消費者グループ・フォーラム」出席旅費(団体報告者)(ブロック内日帰り)
						(a) 6～3級相当 2人 3団体 8ブロック @15,240 732(732)
						d. 「地方消費者グループ・フォーラム」出席旅費(有識者)(ブロック内日帰り)
						(a) 6～3級相当 1人 8ブロック @15,240 122(122)
						⑥諸謝金 439(439)
						a. 「地方消費者グループ・フォーラム」(団体報告者)(1ブロックあたり4団体、各団体2人)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(a) 大学准教授級 1時間 2人 8ブロック 4団体 @6,100 390(390) b. 「地方消費者グループ・フォーラム」(有識者 1ブロッ クあたり1人) (a) 大学准教授級 1時間 1人 8ブロック @6,100 49(49) 5. 賃金等 (1) 事務補助 2人 (3,343,568) @3,470,988 6,942(6,687) 計 24,835(26,906)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	28,550	27,221			△ 1,329	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (46,563) (34,610) (24,335) (30,125) (29,584) (46,563 35,177 24,886 30,775 30,244</p> <p>(要求要旨)</p> <p>都道府県、市町村の消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向など、地方消費者行政全体の現況を把握し、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するために必要な経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	14,069	14,069			0	<p>1. 非常勤職員手当 14,069(14,069)</p> <p>(1) 政策調査員手当 3人 21日 12月 @17,300 13,079(13,079)</p> <p>(2) 通勤手当相当分 3人 12月 @27,500 990(990)</p>
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,009	1,621			612	<p>1. 消費生活協力団体協力員制度、協議会制度等の普及に係る説明会 1,621(1,009)</p> <p>(1) 10～7級(全国平均1泊2日)</p> <p>1人 7箇所 @49,920 349(349)</p> <p>(3) 6～3級(全国平均1泊2日)</p> <p>(2) (7)</p> <p>3人 9箇所 @47,120 1,272(660)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	471	990			519	<p>1. 地方消費者行政に関する調査</p> <p>(1) 「地方消費者行政支援の推進に必要な調査」の実施のためのヒアリング(全国平均1泊2日)</p> <p>(2) (5)</p> <p>①6～3級 3人 7力所 @47,120 990(471)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	13,001	10,541			△ 2,460	<p>1. 地方消費者行政に関する調査</p> <p>(1) 「地方消費者行政の現況調査」(雑務費) 3,382(3,757)</p> <p>①人件費 452(629)</p> <p>a. 主任研究員 1人 5日 @18,090 1.08 98(98)</p> <p>b. 研究員 (15)</p> <p>2人 10日 @16,380 1.08 354(531)</p> <p>②事務費 2,930(3,128)</p> <p>a. 印刷製本費 1,612(1,810)</p> <p>(a) 調査報告書概要版(平版印刷、白黒A4、250頁、中質紙)</p> <p>(270)</p> <p>200部 @537 1.08 116(157)</p> <p>(b) 調査報告書本体(平版印刷、白黒A4、300頁、中質紙)</p> <p>(440)</p> <p>350部 @1,611 1.08 609(766)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(c) 執務参考資料(1~3分冊、平版一般物、A4、300 頁、中質紙) 3冊 170部 @1,611 1.08 887(887) b. 通信運搬費 1,318(1,318) (a) 督促用通話料(調査対象の5割) 26(26) イ. 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 1.08 1(1) ロ. 20km超~60km(3分) 100ヶ所 @30.0 1.08 3(3) ハ. 60km超~(3分) 500ヶ所 @40.0 1.08 22(22) (b) 確認用通話料(調査対象の5割) 704(704) イ. 隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 3回 1.08 2(2) ロ. 20km超~60km(3分) 100ヶ所 @30.0 3回 1.08 10(10) ハ. 60km超~(3分) 5,340ヶ所 @40.0 3回 1.08 692(692) (c) 賃金 60人日 @9,080 1.08 588(588) 2. 消費生活協力員制度、協議会制度等の普及経費 1,549(3,775) (1) 印刷製本費 155(361) ①見守りガイドブック改訂(A4(両面)、平版印刷カラー、1 20頁、中質紙) (180) 65部 @1,250 1.08 88(243) ②見守りネットワーク先進事例集(A4(両面)、平版印刷、2 40頁、中質紙) (85) 48部 @1,289 1.08 67(118) (2) 調査旅費 ①ヒアリング出席(6~3級相当 全国平均(1泊2日)) (7) 2人 5カ所 @47,120 1.08 509(712) (3) 借料及び損料 ①会場借料 (7) (225,000) 5会場 @82,500 1.08 446(1,701) (4) 雑役務費 ①人件費 439(1,001)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							a. 主任研究員 1人 8日 @18,090 1.08 156(293)
							b. 研究員 2人 8日 @16,380 1.08 283(708)
							5. 賃金
							(1) 事務補助(1年以上) 1人 @3,470,988 (3,343,568) 3,471(3,344)
							6. 保険料
							(1) 健康保険料(政策調査員)
							@380,000 (9.97) 9.96% 0.5 3人 12月 681(682)
							(2) 厚生年金保険料(政策調査員) 1,248(1,233)
							@380,000 (17.828) 18.182% 0.5 3人 5月 518(508)
							@380,000 (18.182) 18.300% 0.5 3人 7月 730(725)
							(3) 雇用保険料(政策調査員)
							@5,727,272 11 / 1,000 3人 189(189)
							7. 子ども・子育て拠出金
							(1) 政策調査員
							@291,666 2 / 1,000 3人 12月 21(21)
							計 10,541(13,001)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																																																																								
	016 一元的窓口運用に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(132,628) 132,628</td> <td>(106,386) 106,386</td> <td>(84,042) 84,042</td> <td>(557,353) 80,078</td> <td>(95,905) 95,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「消費者行政推進基本計画」(平成20年6月27日閣議決定)に基づき、全国の地方消費生活センター及び国民生活センター(以下「消費生活相談窓口」という。)に共通の電話番号を設け、消費者にとって身近な消費生活相談窓口へ容易にアクセスしやすい環境を整備することを目的として「消費者ホットライン」を平成22年1月12日より全国で実施した。それに伴い、次年度も今年度と同様の継続利用等、その運用に必要な経費を要求する。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(132,628) 132,628	(106,386) 106,386	(84,042) 84,042	(557,353) 80,078	(95,905) 95,905																																																																																																												
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																									
予 算 額	(132,628) 132,628	(106,386) 106,386	(84,042) 84,042	(557,353) 80,078	(95,905) 95,905																																																																																																																									
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	101,186	101,186		0	<p>1. 消費者ホットラインの運営に必要な経費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) ナビダイヤル運営(ナビダイヤルインテリジェント方式)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>101,186(</td> <td>101,186)</td> </tr> <tr> <td>①ダイヤル基本サービス料金(ナビダイヤル番号ごと)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96,434(</td> <td>96,434)</td> </tr> <tr> <td>1番号 @10,000 1.08 12か月</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>130(</td> <td>130)</td> </tr> <tr> <td>②ナビダイヤル基本サービス料金(契約回線数ごと)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,920(</td> <td>25,920)</td> </tr> <tr> <td>2,000回線 @1,000 1.08 12か月</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③接続先変更(契約回線数ごと)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18(</td> <td>18)</td> </tr> <tr> <td>1式 @1,400 1.08 12か月</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④接続先変更</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,305(</td> <td>28,305)</td> </tr> <tr> <td>1,560カ所 @1,400 1.08 12か月</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤オリジナルガイダンス基本料金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12(</td> <td>12)</td> </tr> <tr> <td>1式 @900 1.08 12か月</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ルーティング基本使用料</td> <td>1式 @1,800</td> <td>1.08</td> <td>12か月</td> <td>23(</td> <td>23)</td> </tr> <tr> <td>⑦PB入力指しルーティング</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,440(</td> <td>19,440)</td> </tr> <tr> <td>1,500カ所 @1,000 1.08 12か月</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧音声ガイダンス登録利用料</td> <td>1式 @2,000</td> <td>1.08</td> <td>12か月</td> <td>26(</td> <td>26)</td> </tr> <tr> <td>⑨話中時ガイダンス</td> <td>70式 @1,600</td> <td>1.08</td> <td>12か月</td> <td>1,452(</td> <td>1,452)</td> </tr> <tr> <td>⑩番号3桁化経費(1箇月)</td> <td>1式 12月 @1,759,000</td> <td></td> <td></td> <td>21,108(</td> <td>21,108)</td> </tr> <tr> <td>(2) 設定・工事費用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,752(</td> <td>4,752)</td> </tr> <tr> <td>①着信番号設定工事費</td> <td>400カ所 @1,000</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>432(</td> <td>432)</td> </tr> <tr> <td>②工事指示書作成支援業務</td> <td>400箇所 @10,000</td> <td>1.08</td> <td></td> <td>4,320(</td> <td>4,320)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>「集中育成・強化期間」で整備された地方消費者行政体制を維持・充実していく観点から、「どこに</p>	(1) ナビダイヤル運営(ナビダイヤルインテリジェント方式)				101,186(101,186)	①ダイヤル基本サービス料金(ナビダイヤル番号ごと)				96,434(96,434)	1番号 @10,000 1.08 12か月				130(130)	②ナビダイヤル基本サービス料金(契約回線数ごと)				25,920(25,920)	2,000回線 @1,000 1.08 12か月						③接続先変更(契約回線数ごと)				18(18)	1式 @1,400 1.08 12か月						④接続先変更				28,305(28,305)	1,560カ所 @1,400 1.08 12か月						⑤オリジナルガイダンス基本料金				12(12)	1式 @900 1.08 12か月						⑥ルーティング基本使用料	1式 @1,800	1.08	12か月	23(23)	⑦PB入力指しルーティング				19,440(19,440)	1,500カ所 @1,000 1.08 12か月						⑧音声ガイダンス登録利用料	1式 @2,000	1.08	12か月	26(26)	⑨話中時ガイダンス	70式 @1,600	1.08	12か月	1,452(1,452)	⑩番号3桁化経費(1箇月)	1式 12月 @1,759,000			21,108(21,108)	(2) 設定・工事費用				4,752(4,752)	①着信番号設定工事費	400カ所 @1,000	1.08		432(432)	②工事指示書作成支援業務	400箇所 @10,000	1.08		4,320(4,320)
(1) ナビダイヤル運営(ナビダイヤルインテリジェント方式)				101,186(101,186)																																																																																																																									
①ダイヤル基本サービス料金(ナビダイヤル番号ごと)				96,434(96,434)																																																																																																																									
1番号 @10,000 1.08 12か月				130(130)																																																																																																																									
②ナビダイヤル基本サービス料金(契約回線数ごと)				25,920(25,920)																																																																																																																									
2,000回線 @1,000 1.08 12か月																																																																																																																														
③接続先変更(契約回線数ごと)				18(18)																																																																																																																									
1式 @1,400 1.08 12か月																																																																																																																														
④接続先変更				28,305(28,305)																																																																																																																									
1,560カ所 @1,400 1.08 12か月																																																																																																																														
⑤オリジナルガイダンス基本料金				12(12)																																																																																																																									
1式 @900 1.08 12か月																																																																																																																														
⑥ルーティング基本使用料	1式 @1,800	1.08	12か月	23(23)																																																																																																																									
⑦PB入力指しルーティング				19,440(19,440)																																																																																																																									
1,500カ所 @1,000 1.08 12か月																																																																																																																														
⑧音声ガイダンス登録利用料	1式 @2,000	1.08	12か月	26(26)																																																																																																																									
⑨話中時ガイダンス	70式 @1,600	1.08	12か月	1,452(1,452)																																																																																																																									
⑩番号3桁化経費(1箇月)	1式 12月 @1,759,000			21,108(21,108)																																																																																																																									
(2) 設定・工事費用				4,752(4,752)																																																																																																																									
①着信番号設定工事費	400カ所 @1,000	1.08		432(432)																																																																																																																									
②工事指示書作成支援業務	400箇所 @10,000	1.08		4,320(4,320)																																																																																																																									
	026 地方消費者行政推進事業																																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2815-16-7878	地方消費者行政 推進交付金	3,000,000			△ 3,000,000	<p>住んでいても消費生活相談を受けられる体制づくり」に向けた効果的・効率的な相談体制の整備及び「消費者の自立への支援」並びに「行政と消費者団体をはじめとする多様な主体との連携」による地域社会における消費者問題解決力の向上を目的とし、消費者行政の充実・強化に積極的な自治体の取組を支援するため措置する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
036	基本的な消費者政策の企画立案に必要な経費	72,185	74,028		1,843	
001	消費者行政総合調整経費	9,550	11,434		1,884	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (7,891) (6,977) (7,679) (15,184) (9,546)</p> <p>7,891 6,977 7,679 15,184 9,546</p> <p>(要求要旨)</p> <p>検証・評価のプロセスの透明性を確保し、関係者・関係団体等の意見を施策に反映させるため、「消費者基本計画」の検証・評価の結果の報告書及び改訂された「消費者基本計画」の報告書を作成する。</p> <p>また、地方公共団体や各地の消費者団体等が主催する研修会、説明会に出席し、「消費者基本計画」についての周知・情報提供を行うとともに、今後行う同計画の検証・評価・監視に活かすための意見聴取等を実施する。</p> <p>我が国の食品ロスは、年間約632万トンと推計され、このうち、約半分(602万トン)は、家庭から排出されている。このため、消費者に対する普及啓発を行うとともに、より効果的な理解増進方策を検討する。</p> <p>2. 食品ロスに関する消費者への普及啓発</p> <p>(1) シンポジウム</p> <p>①大学教授級 (1) 2人 2時間 @7,900 32(16)</p> <p>1. 消費者基本計画等の作成</p> <p>(1) 地方ブロック会議 318(318)</p> <p>①10～7級</p> <p>a. 全国平均・日帰り @35,520 1人 3カ所 1回 107(107)</p> <p>②6～3級</p> <p>a. 全国平均・日帰り @35,120 2人 3カ所 1回 211(211)</p> <p>2. 食品ロスに関する消費者への普及啓発</p> <p>(1) 地方ブロック会議 459(0)</p> <p>①6～3級(全国平均日帰り)</p> <p>1人 5カ所 1回 @35,120 176(0)</p> <p>②6～3級(全国平均1泊2日)</p> <p>2人 3カ所 1回 @47,120 283(0)</p> <p>計 777(318)</p> <p>2. 食品ロスに関する消費者への普及啓発 100(200)</p> <p>(1) シンポジウム</p> <p>①大学教授級(全国平均1泊2日)</p> <p>2人 1回 @49,920 100(100)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	32		16	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	318	777		459	
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	200	100		△ 100	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	9,016	10,525		1,509	(2) 企画検討会議 (前年度限りの経費) 0(100) 1. 消費者基本計画等の作成 1,351(2,063) (1) 報告書作成 1,351(1,382) ①印刷製本費 648(648) a. 消費者基本計画報告書 (平版印刷、A4、両面、302頁、上質紙) 3,000部 @100 1.08 324(324) b. 検証・評価・監視報告書 (平版印刷、A4、両面、302頁、上質紙) 3,000部 @100 1.08 324(324) ②通信運搬費 a. 郵便料 (冊子小包500gまで) (2,445) 2,343カ所 1回 @300 703(734) (2) ワークショップ開催 (前年度限りの経費) 0(681) 2. 食品ロスに関する消費者への普及啓発 5,233(3,146) (1) 人件費 3,454(734) ①主任研究員 (25) (18,100) 1人 50日 @18,090 1.08 977(489) ②研究員 (1) (25) (9,080) 2人 70日 @16,380 1.08 2,477(245) (2) モデル実証調査旅費 305(122) ①研究員 (6～3級、全国平均1泊2日) (1) (1) (59,120) 2人 3回 @47,120 1.08 305(64) ②補助員 (2～1級、全国平均2泊3日) (前年度限りの経費) 0(58) (3) モデル有識者ヒアリング 499(0) ①有識者謝金 (大学教授級) 3人 2時間 3回 @7,900 1.08 154(0) ②有識者旅費 (大学教授級 全国平均日帰り) 3人 3回 @35,520 1.08 345(0) (4) モデル実証モニター家庭 (アンケート回答等) ①アンケート謝金 100世帯 @2,000 1.08 216(0) (5) 会場借料 ①シンポジウム (会議室 (大)) (160,000) 1日 1回 @184,500 1.08 199(173) (6) 印刷製本費 207(193)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						①折りたたみ式リーフレット (A4、平版、カラー、1頁) (1.89) 30,000枚 2.10 1.08 68(61)
						②リーフレット (A4、平版印刷、カラー、2頁) (1.72) 50,000枚 @1.25 1.08 68(93)
						③モデル実証アンケート (A4、平版印刷、10頁両面) 200部 @54.65 1.08 12(0)
						④モデル実証報告書 (A4、平版印刷、白黒、50頁) (12) (273.25) 100部 @547 1.08 59(4)
						⑤企画検討会議資料 (A4、平版、白黒、50頁) (前年度限りの経費) 0(35)
						(7) 通信運搬費 353(745)
						①リーフレット発送費 (冊子小包3kgまで) 500箇所 @610 305(395)
						②モデル実証アンケート発送・回収費 (定形外50gまで) 100世帯 4回 (2往復) @120 48(0)
						③普及啓発資材発送費 (宅配便100サイズ) (前年度限りの経費) 0(350)
						(8) シンポジウム開催旅費 (前年度限りの経費) 0(99)
						(9) 普及啓発資材作成費 (前年度限りの経費) 0(1,080)
						3. 事務補助員の賃金・保険料等 3,941(3,807)
						(1) 事務補助員の賃金 1人 (3,343,568) @3,470,988 3,471(3,344)
						(2) 事務補助員の保険料等 470(463)
						①社会保険料 (事務補助員) 1人 (457,736) @463,895 464(458)
						②子ども・子育て拠出金 (事務補助員) (4,740) 1人 @6,396 6(5)
						計 10,525(9,016)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
016	国際化に伴う消費者行政経費	62,635	62,594		△ 41	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (52,219) (49,544) (37,103) (63,310) (62,890) 52,219 49,826 37,378 63,527 63,110</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費者基本法第21条及び消費者基本計画に基づき、消費生活における国際化に的確に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、OECD/CCP(消費者政策委員会)、ICPEN(消費者保護と執行に関する国際ネットワーク)を始めとした国際会議への出席、OECDの消費者保護の問題に関わる各種プロジェクトの事業を支援することなどによって、国際的な情報収集を図り、我が国の消費者行政に反映させる。さらに、米国やEUの消費者政策当局間の政務レベル以上を含む協力協議の実施により各国と更なる連携を図る。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,699	4,699		0	<p>5. 政策調査員の賃金・保険料等</p> <p>(1) 政策調査員の賃金 4,699(4,699)</p> <p>①賃金相当分 1人 21日 12月 @17,300 4,360(4,360)</p> <p>②通勤手当相当分</p> <p>1人 12月 @28,290 339(339)</p>
	95016-2122-08-2010 職員旅費	19,851	19,786		△ 65	<p>1. 二国間・地域間協力への取組 10,701(10,690)</p> <p>(1) 日・米消費者政策協議出席旅費(東京～ワシントン4泊6日) 1,980(1,980)</p> <p>①審議官 1人 @1,008,800 1回 1,009(1,009)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>指定職 859,400 46,600 102,800</p> <p>指8,300 5 指25,700 4</p> <p>丙5,100 1</p> <p>②課長補佐級 1人 @971,400 1回 971(971)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6～3級 859,400 34,800 77,200</p> <p>指6,200 5 指19,300 4</p> <p>丙3,800 1</p> <p>(2) 日・EU消費者政策協議出席旅費(東京～ブリュッセル3泊5日) 7,222(7,222)</p> <p>①大臣 1人 @2,629,400 1回 2,629(2,629)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>大臣 2,507,900 41,100 80,400</p> <p>甲8,700 4 甲26,800 3</p> <p>丙6,300 1</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>②大臣秘書官 1人 @2,593,600 1回 2,594(2,594)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>7級 2,507,900 29,300 56,400</p> <p>甲6,200 4 甲18,800 3</p> <p>丙4,500 1</p> <p>③室長 1人 @1,005,800 1回 1,006(1,006)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>7級 920,100 29,300 56,400</p> <p>甲6,200 4 甲18,800 3</p> <p>丙4,500 1</p> <p>④課長補佐級 1人 @993,000 1回 993(993)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 920,100 24,600 48,300</p> <p>甲5,200 4 甲16,100 3</p> <p>丙3,800 1</p> <p>(3) 日豪消費者政策協議(東京~キャンベラ3泊4日)</p> <p>①室長 1人 (709,000) @719,500 1回 720(709)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>7級 654,700 19,500 45,300</p> <p>(5)</p> <p>乙5,000 3 乙15,100 3</p> <p>丙4,500 1</p> <p>(4) 日中韓消費者政策協議会(東京~韓国2泊3日)</p> <p>①室長 1人 @190,000 190(190)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>7級 @144,800 15,000 30,200</p> <p>乙 5,000 3 乙 15,100 2</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					<p>②課長補佐級 1人 @183,200 1回 183(183)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 144,800 12,600 25,800</p> <p>乙4,200 3 乙12,900 2</p> <p>(5) ベトナム消費者保護行政強化プロジェクト(東京~ベトナム、2泊3日)</p> <p>①課長補佐級 1人 @405,500 1回 406(406)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 367,100 12,600 25,800</p> <p>乙 4,200 3 乙 12,900 2</p> <p>2. 多国間協力への取組 9,085(9,161)</p> <p>(1) OECD消費者政策委員会(CCP)会合(東京~パリ4泊6日) 4,165(4,165)</p> <p>①室長 1人 @1,050,600 2回 2,101(2,101)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>7級 920,100 40,500 90,000</p> <p>指7,200 5 指22,500 4</p> <p>丙4,500 1</p> <p>②課長補佐級 1人 @1,032,100 2回 2,064(2,064)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 920,100 34,800 77,200</p> <p>指6,200 5 指19,300 4</p> <p>丙3,800 1</p> <p>(2) 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク(ICPEN)会合</p> <p>①課長補佐級(東京~フランクフルト、5泊7日)</p> <p>(1) (1,032,100)</p> <p>1人 2回 @1,035,600 2,071(1,032)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 920,100 35,000 80,500</p> <p>甲5,200 6 甲16,100 5</p> <p>丙3,800 1</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(3) 消費者及び競争政策に関する専門家会合(UNCTAD) 会 合出席旅費 ①課長補佐級(東京～ジュネーブ、4泊6日) (1,032,300)(1) 1人 @1,032,100 2回 2,064(1,032) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6～3級 (1,061,300) 920,100 34,800 77,200 指6,200 5 指19,300 4 丙3,800 1 (4) アジア消費者政策フォーラム(東京～韓国、2泊3日) 373(0) ①室長 1人 @190,000 1回 190(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 7級 144,800 15,000 30,200 乙5,000 3 乙15,100 2 ②課長補佐級 1人 @183,200 1回 183(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6～3級 144,800 12,600 25,800 乙4,200 3 乙12,900 2 (5) 東南アジア諸国連合(ASEAN) 消費者保護会合(東京～ ベトナム、2泊3日) ①室長 1人 @412,300 1回 412(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 7級 367,100 15,000 30,200 乙5,000 3 乙15,120 2 (6) TPP環太平洋パートナーシップ協定交渉(前年度限りの経 費) 0(2,932) 計 19,786(19,851) 1. 二国間・地域間協力への取組 (1) ベトナム消費者保護行政強化プロジェクト(東京～ベトナム、 2泊3日) ①政策調査員 1人 @399,500 400(400)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	400	400	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 政策調査員 367,100 10,800 21,600 乙 3,600 3 乙 10,800 2
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	10,970	10,994		24	1. 二国間・地域間協力への取組 686(707) (1) 日・米消費者政策協議 294(303) ①印刷製本費 a. 会議検討資料(平版印刷、A4、白黒、両面、上質、35頁) 30部 1回 @191.275 1.08 6(6) ②翻訳料 288(297) a. 外国語→和文 英語 (3,800) @3,500 30枚 1.08 113(123) b. 和文→外国語 英語 (5,360) @5,400 30枚 1.08 175(174) (2) 日・EU消費者政策協議 294(303) ①印刷製本費 a. 会議検討資料(平版印刷、A4、白黒、両面、上質、35頁) 30部 1回 @191.275 1.08 6(6) ②翻訳料 288(297) a. 外国語→和文 英語 (3,800) @3,500 30枚 1.08 113(123) b. 和文→外国語 英語 (5,360) @5,400 30枚 1.08 175(174) (3) 日豪消費者政策協議 98(101) ①印刷製本費 a. 会議検討資料(A4、平版両面、白黒、上質35頁) 10部 1回 @191.275 1.08 2(2) ②翻訳料 96(99) a. 英語→日本語 (3,800) 10枚 @3,500 1.08 38(41) b. 日本語→英語 (5,360) 10枚 @5,400 1.08 58(58)
						2. 多国間協力への取組 (1) OECD消費者政策委員会(CCP)会合 ①翻訳料(OECD/CCP成果物)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						a. 外国語→日本語・英語 (3,800) @3,500 40枚 1.08	151(164)
						4. 世界各国における消費者行政制度及び消費者団体に関する調査	9,444(9,391)
						(1) 国内調査	6,047(6,047)
						①主任研究員 1人 40日 @21,000 1.08	907(907)
						②研究員 6人 40日 @18,200 1.08	4,717(4,717)
						③補助員 1人 40日 @9,800 1.08	423(423)
						(2) 海外調査旅費	1,993(1,998)
						①アジア班(東京～キャンベラ～北京～ソウル、6泊8日)		
						(766,900) 1人 @761,900 1回 1.08	823(828)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
						6級 654,700 32,400 74,800		
						乙4,200 5 乙12,900 4		
						丙3,800 3 丙11,600 2		
						②欧州班(東京～英国～フランス、6泊8日)		
						1人 @1,083,100 1回 1.08	1,170(1,170)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
						6級 920,100 47,200 115,800		
						指6,200 7 指19,300 6		
						丙3,800 1		
						(3) 事務費	1,404(1,346)
						①報告書印刷製本費(A4、平版両面、上質、210頁)		
						210頁 50部 @5.465 1.08	62(62)
						②翻訳料	1,342(1,284)
						a. 英→日本語 (3,800) 40枚 @3,500 1.08	151(164)
						b. 中・韓国語→日本語 (4,800) 180枚 @5,200 1.08	1,011(933)
						c. 仏・独・西・伊・葡語→日本語 (4,340) 40枚 @4,160 1.08	180(187)
						5. 政策調査員の賃金・保険料等		
						(1) 政策調査員および事務補助員の保険料等	713(708)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						①健康保険料（政策調査員） (9.97) @380,000 9.96% 0.5 1人 12月 227(227)
						②厚生年金保険料（政策調査員） (17.828) @380,000 18.182% 0.5 1人 5月 173(169)
						(18.182) @380,000 18.300% 0.5 1人 7月 243(242)
						③労働保険料（政策調査員） @5,727,272 11 / 1,000 1人 63(63)
						④子ども・子育て拠出金（政策調査員） @291,666 2 / 1,000 1人 12月 7(7)
						計 10,994(10,970)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	26,715	26,715		0	2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 (23,400) (21,840) (19,890) (20,865) (27,300) 予 算 額 23,400 21,840 19,890 20,865 27,300 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
						3. 経済協力開発機構拠出金 @195,000ユーロ 137円 26,715(26,715)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
038	消費生活に関する制度の 企画・立案・推進経費																	
001	消費者団体訴訟制度の推 進に必要な経費	39,124	43,034		3,910	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>63,343 (64,130)</td> <td>58,306 (58,857)</td> <td>54,250 (54,683)</td> <td>45,076 (45,517)</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(0) (0)	63,343 (64,130)	58,306 (58,857)	54,250 (54,683)	45,076 (45,517)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(0) (0)	63,343 (64,130)	58,306 (58,857)	54,250 (54,683)	45,076 (45,517)													
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	9,400	9,380	△	20	<p>(要求要旨)</p> <p>消費者団体訴訟制度、特に新たに導入された被害救済制度の実効的な運用及び定着を図るため、適格消費者団体・特定適格消費者団体に対する支援及び国民一般に対する制度の周知を行う。</p> <p>また、これらの団体の業務が適正に行われることを確保するため、適切な認定・監督業務を実施しつつ、これらの団体の会計処理等の事務面での制度研究を行う。さらに、消費者契約法の見直しについて引き続き検討を行い、被害者の救済をより実効的なものとする。</p> <p>1 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費</p> <p>(1) 非常勤職員(政策調査員)</p> <p>①政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,300 4,360(4,360)</p> <p>②通勤手当相当分 1人 12月 (28,330) @27,500 330(340)</p> <p>2 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費</p> <p>(1) 非常勤職員(政策調査員)</p> <p>①政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,300 4,360(4,360)</p> <p>②通勤手当相当分 1人 12月 (28,330) @27,500 330(340)</p> <p>計 9,380(9,400)</p>												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	885	866	△	19	<p>1 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費</p> <p>(1) 特定適格消費者団体の会計処理に関する調査・制度研究</p> <p>①大学教授級 5人 4回 2時間 @7,900 316(0)</p> <p>②大学准教授級 1人 14回 2時間 @6,100 171(0)</p> <p>2 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費</p> <p>(1) 消費者契約法実効性確保のための事業</p> <p>①大学教授級 (8) (7) 6人 4回 2時間 @7,900 379(885)</p> <p>計 866(885)</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,432	3,817		385	<p>1 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費</p> <p>(1) 認定・監督に係る職員旅費</p> <p>①認定・更新の際の現地調査 1,224(1,294)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						a. 10級～7級（全国平均日帰り） (6) 1人 5カ所 @35,520 178(213) b. 6級～3級（全国平均日帰り） (6) 1人 5カ所 @35,120 176(211) c. 10～7級（航空機使用日帰り） 1人 5カ所 @87,180 436(436) d. 6～3級（航空機使用日帰り） 1人 5カ所 @86,780 434(434) ②認定後における定例的な立入検査 2,064(1,609) a. 10級～7級（全国平均日帰り） (8) 1人 12回 @35,520 426(284) b. 6級～3級（全国平均日帰り） (8) 1人 12回 @35,120 421(281) c. 10～7級（航空機使用日帰り） (6) 1人 7回 @87,180 610(523) d. 6～3級（航空機使用日帰り） (6) 1人 7回 @86,780 607(521) (2) 講演依頼等に係る職員旅費 529(529) ①10～7級（全国平均日帰り） 1人 5カ所 @35,520 178(178) ②6～3級（全国平均日帰り） 1人 10カ所 @35,120 351(351) 1 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 (1) 特定適格消費者団体の会計処理に関する調査・制度研究 ①10～7級（教授級）（全国平均日帰り） 5人 4回 @35,520 710(0) 2 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 (1) 消費者契約法実効性確保のための事業 ①10～7級（教授級）（全国平均日帰り） (8) (7) 6人 4回 @35,520 852(1,989) 計 1,562(1,989)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,989	1,562		△ 427	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	504	864		360	2 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	22,914	26,545		3,631	<p>(1) 判例検索システム使用料 (2) (21,000) 3回線 12ヶ月 @24,000 864(504)</p> <p>1 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 23,800(21,817)</p> <p>(1) 特定適格消費者団体の会計処理に関する調査・制度研究 1,984(0)</p> <p>①人件費 748(0)</p> <p>a. 主任研究員 1人 18日 @20,000 1.08 389(0)</p> <p>b. 研究員 1人 18日 @18,100 1.08 352(0)</p> <p>c. 補助員 1人 3日 @2,150 1.08 7(0)</p> <p>②ヒアリングに係る研究員旅費 646(0)</p> <p>a. 6～3級 (全国平均日帰り) 1人 11カ所 @35,120 386(0)</p> <p>b. 6～3級 (航空機使用日帰り) 1人 3カ所 @86,780 260(0)</p> <p>③印刷製本費</p> <p>a. 研究結果等報告書(A4 平版印刷 上質 100頁) 1,000部 @546.5 1.08 590(0)</p> <p>(2) 被害回復制度等の広告事業 17,994(18,000)</p> <p>①印刷製本費 2,955(0)</p> <p>a. 啓発用ポスター(A2 カラー上質) 20,000部 @27.6 1.08 596(0)</p> <p>b. 啓発用パンフレット(A4 カラー 上質24頁) 35,000部 @36.1 1.08 1,365(0)</p> <p>c. 団体訴訟制度参加消費者に対する通知文書 10,000部 @92.0 1.08 994(0)</p> <p>②雑役務費 15,039(18,000)</p> <p>a. 啓発媒体の企画制作(動画・ポスター・パンフレット) 一式 @14,000,000 14,000(0)</p> <p>b. 啓発媒体の送付 1,039(0)</p> <p>(a) 都道府県(市町村を含む) 47件 4個 @607 (冊子小包 3kg) 114(0)</p> <p>(b) 政令指定都市 19件 2個 @607 (冊子小包 3kg) 23(0)</p> <p>(c) 裁判所 47件 2個 @607 (冊子小包 3kg) 57(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(d) 弁護士会 53件 2個 @607 (冊子小包 3kg) 64(0)
							(e) 司法書士会 51件 2個 @463 (冊子小包 2kg) 47(0)
							(f) 司法支援センター 51件 2個 @463 (冊子小包 2kg) 47(0)
							(g) 消費者団体 230件 2個 @463 (冊子小包 2kg) 213(0)
							(h) 消費生活センター 491件 2個 @463 (冊子小包 2kg) 455(0)
							(i) 事業者団体 20件 2個 @463 (冊子小包 2kg) 19(0)
							c. 被害回復制度啓発動画放送(前年度限りの経費) (18,000,000) 一式 @0 0(18,000)
							(3) 非常勤職員(政策調査員) 713(708)
							①保険料 706(701)
							a. 健康保険料 1人 12月 0.5 @380,000 (9.97) 9.96% 227(227)
							b. 厚生年金保険料 416(411)
							@380,000 (17.828) 18.182% 0.5 1人 5月 173(169)
							@380,000 (18.182) 18.300% 0.5 1人 7月 243(242)
							c. 労働保険料 @5,727,272 11 / 1,000 1人 63(63)
							②子ども・子育て拠出金 @291,666 2 / 1,000 1人 12月 7(7)
							(4) 賃金等(臨時事務補助員) 1人 @3,109,172 3,109(3,109)
							2 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 2,745(1,097)
							(1) 消費者契約法実効性確保のための事業 2,032(389)
							①印刷製本費 493(0)
							a. 啓発用ポスター(A2 カラー 上質) 10,000部 @27.6 1.08 298(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						b. 啓発用パンフレット (A4 カラー 上質4頁) 30,000部 @6.02 1.08 195(0) ②雑役務費 1,539(389) a. 啓発媒体の企画制作 (ポスター・パンフレット) 一式 @500,000 500(0) b. 啓発媒体の送付 1,039(0) (a) 都道府県 (市町村を含む) 47件 4個 @607 (冊子小包 3kg) 114(0) (b) 政令指定都市 19件 2個 @607 (冊子小包 3kg) 23(0) (c) 裁判所 47件 2個 @607 (冊子小包 3kg) 57(0) (d) 弁護士会 53件 2個 @607 (冊子小包 3kg) 64(0) (e) 司法書士会 51件 2個 @463 (冊子小包 2kg) 47(0) (f) 司法支援センター 51件 2個 @463 (冊子小包 2kg) 47(0) (g) 消費者団体 230件 2個 @463 (冊子小包 2kg) 213(0) (h) 消費生活センター 491件 2個 @463 (冊子小包 2kg) 455(0) (i) 事業者団体 20件 2個 @463 (冊子小包 2kg) 19(0) c. 速記料 (前年度限りの経費) 0(389) (2) 非常勤職員 (政策調査員) 713(708) ①保険料 706(701) a. 健康保険料 (9.97) 1人 12月 0.5 @380,000 9.96% 227(227) b. 厚生年金保険料 416(411) (17.828) 1人 5月 0.5 @380,000 18.182% 173(169) (18.182) 1人 7月 0.5 @380,000 18.300% 243(242) c. 労働保険料 1人 @5,727,272 11.0/1,000 63(63)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						②子ども・子育て拠出金 1人 12月 @291,666 2.0/1,000 7(7) 計 26,545(22,914)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
041	公益通報者保護の推進に必要な経費					
001	公益通報者保護の推進に必要な経費	28,460	57,228		28,768	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (21,776) (24,042) (19,020) (23,657) (25,288)</p> <p>21,776 24,382 19,295 23,874 25,509</p> <p>(要求要旨)</p> <p>公益通報者保護制度の見直しに係る検討結果等を踏まえながら、公益通報者保護制度のより円滑かつ実効性ある運用を検討するための各種調査・研究を実施するとともに、事業者や行政機関、労働者等の理解を深めるため、広報資料による周知や研修会・説明会の開催を行う。加えて、従業員が安心して通報・相談できる環境を整備し内部通報制度をコンプライアンス経営に積極的に活用する事業者を評価する認証制度を導入する。</p> <p>また、公益通報者保護政策を巡る国際情勢の把握に努めるとともに、我が国の制度についての国際的な理解を深めるため、OECD等の国際会議に出席し、各国政府との対話を行う。</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,700	4,690		△ 10	<p>2. 制度の運用に関する情報収集・調査研究</p> <p>(1) 非常勤職員(政策調査員) 4,690(4,700)</p> <p>①政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,300 4,360(4,360)</p> <p>②通勤手当相当分 1人 12月 (28,340) @27,500 330(340)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	379	379		0	<p>1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進</p> <p>(1) 行政機関職員研修会</p> <p>①大学教授級 1人 2時間 5回 @7,900 79(79)</p> <p>(2) 公益通報者保護制度に係るシンポジウム</p> <p>①大学教授級 1人 2時間 4回 @7,900 63(63)</p> <p>2. 制度の運用に関する情報収集・調査研究</p> <p>(1) 公益通報者保護制度の在り方ヒアリング</p> <p>①大学教授級 15人 2時間 1回 @7,900 237(237)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,806	1,806		0	<p>計 379(379)</p> <p>1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進</p> <p>(1) 行政機関職員研修会</p> <p>①10～7級(全国平均1泊2日) 874(874)</p> <p>@49,920 1人 1ヶ所 5回 250(250)</p> <p>②6～3級(全国平均1泊2日) 236(236)</p> <p>@47,120 1人 1ヶ所 5回 388(388)</p> <p>(2) 公益通報者保護制度に係るシンポジウム</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						① 10～7級（全国平均1泊2日） 1人 1カ所 4回 @49,920 200(200) ② 6～3級（全国平均1泊2日） 1人 1カ所 4回 @47,120 188(188) 2. 制度の運用に関する情報収集・調査研究 (1) 国際機関対応 @932,000 1人 1回 932(932) OECD会議（フランス）出席旅費 4泊6日 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 6級 820,000 34,800 77,200 指 6,200 ×5 指 19,300 ×4 丙 3,800 ×1 計 1,806(1,806)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,407	1,407		0	1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 874(874) (1) 行政機関職員研修会 486(486) ① 大学教授級（全国平均1泊2日） 1人 5回 @49,920 250(250) ② 6～3級（非常勤職員）（全国平均1泊2日） @47,120 1人 5回 236(236) (2) 公益通報者保護制度に係るシンポジウム 388(388) ① 大学教授級（全国平均1泊2日） 1人 4回 @49,920 200(200) ② 6～3級（非常勤職員）（全国平均1泊2日） 1人 4回 @47,120 188(188) 2. 制度の運用に関する情報収集・調査研究 (1) 公益通報者保護制度の在り方ヒアリング ① 大学教授級（全国平均日帰り） 15人 1回 @35,520 533(533) 計 1,407(1,407)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	20,168	48,946		28,778	1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 41,215(11,961) (1) 公益通報者保護制度に係るシンポジウム 2,846(2,846) ① 人件費 903(903) a. 主任研究員 1人 10日 @18,090 1.08 195(195) b. 研究員 2人 20日 @16,380 1.08 708(708) ② 研修会等運営に係る研究員旅費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							a. 6～3級(全国平均1泊2日) @47,120 1人 4ヶ所 1回 1.08	204(204)
							③印刷製本費		
							a. 配布資料(A4 平版印刷 上質 100頁) (546.5) 250部 2カ所 1回 @547 1.08	413(413)
							100部 2カ所 1回 @547 1.08	295(295)
							④借料及び損料		
							a. 会場借料	1,153(1,153)
							(a) 会議室大、9:00～17:00 1回 2ヶ所 @369,000 1.08	797(797)
							(b) 会議室中、9:00～17:00 1回 2ヶ所 @165,000 1.08	356(356)
							⑤雑務費		
							a. 速記録 2時間 1回 4ヶ所 @20,000 1.08	173(173)
							(2) 広報資料作成等	2,897(2,897)
							①印刷製本費		
							a. 広報用ハンドブック(A5 カラー 44頁 上質) 27,000部 @44.47 1.08	1,297(1,297)
							②雑務費	1,600(1,600)
							a. 広報用ハンドブック送料	1,463(1,463)
							(a) 都道府県(宅配60サイズ) 47ヶ所 1個 1回 @432 1.08	22(22)
							(b) 市区町村(宅配60サイズ) 1,718ヶ所 1個 1回 @432 1.08	802(802)
							(c) 政令指定都市(宅配60サイズ) 20カ所 1個 1回 @432 1.08	9(9)
							(d) 関係省庁(宅配60サイズ) 21カ所 1個 1回 @432 1.08	10(10)
							(e) 商工会議所(宅配60サイズ) 514箇所 1個 1回 @432 1.08	240(240)
							(f) 労働組合(宅配60サイズ) 51箇所 1個 1回 @432 1.08	24(24)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(g) 消費者センター (宅配60サイズ) 763カ所 1個 1回 @432 1.08 356(356)
						b. ハンドブック梱包料 7日 2人 @9,080 1回 1.08 137(137)
						(3) 民間事業者における内部通報制度の整備・運用促進事業 29,254(0)
						①人件費 (認証基準策定、優良事例集作成、運用マニュアル作成等) 11,311(0)
						a. 主任研究員 3人 30日 @18,090 1.08 1,758(0)
						b. 研究員 6人 90日 @16,380 1.08 9,553(0)
						②諸謝金 (事業者へのヒアリング)
						a. 大学教授級 50人 2時間 1回 @6,100 1.08 659(0)
						③研究員旅費 (認証制度等に係る事業者ヒアリング・説明会等)
						a. 6～3級 (全国平均日帰り) 3人 15カ所 1回 @35,120 1.08 1,707(0)
						④借料 (ヒアリング・説明会等会場借料)
						a. 会場借料 3,775(0)
						(a) 会議室 (大) 9:00～17:00 5カ所 1回 @369,000 1.08 1,993(0)
						(b) 会議室 (中) 9:00～17:00 10カ所 1回 @165,000 1.08 1,782(0)
						⑤印刷製本費 7,293(0)
						a. 認証制度ハンドブック (A4 平版印刷 上質 30頁) 14,000部 @160.8 1.08 2,431(0)
						b. 優良事例集 (A4 平版印刷 上質 30頁) 14,000部 @160.8 1.08 2,431(0)
						c. 運用マニュアル (A4 平版印刷 上質 30頁) 14,000部 @160.8 1.08 2,431(0)
						⑥雑役務費 4,509(0)
						a. 認証制度等に係るシンボルマーク等デザイン事業 一式 @1,500,000 1.08 1,620(0)
						b. 認証制度等に係るシンボルマーク等商標登録作業 1,107(0)
						(a) 商標調査 一式 @900,000 1.08 972(0)
						(b) 専門家相談費用 (弁理士) 3回 @40,000 1.08 130(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(c) 電子化手数料等 一式 @5,000 5(0)
					c. 広報用ハンドブック送料 1,645(0)
					(a) 都道府県(宅配80サイズ)
					1個 47カ所 1回 @486 1.08 25(0)
					(b) 市区町村(宅配80サイズ)
					1個 1,718カ所 1回 @486 1.08 902(0)
					(c) 政令指定都市(宅配80サイズ)
					1個 20カ所 1回 @486 1.08 10(0)
					(d) 関係省庁(宅配80サイズ)
					1個 21カ所 1回 @486 1.08 11(0)
					(e) 商工会議所等(宅配80サイズ)
					1個 514カ所 1回 @486 1.08 270(0)
					(f) 労働組合(宅配80サイズ)
					1個 51カ所 1回 @486 1.08 27(0)
					(g) 消費者センター(宅配80サイズ)
					1個 763カ所 1回 @486 1.08 400(0)
					d. ハンドブック梱包料 2人 7日 @9,080 1.08 137(0)
					(4) 賃金(臨時事務補助員) 2人 @3,109,172 6,218(6,218)
					2. 制度の運用に関する情報収集・調査研究
					雑役務費 7,018(7,499)
					(1) 行政機関に対する施行状況等に関するアンケート調査 1,377(1,398)
					①人件費 361(361)
					a. 主任研究員 1人 10日 @17,700 1.08 191(191)
					b. 研究員 1人 10日 @15,700 1.08 170(170)
					②事務費 1,016(1,037)
					a. 消耗品費 52(52)
					(a) 調査用封筒(角2) 1,789機関 (14.70) @14.71 1.08 28(28)
					(b) 督促用封筒(角2) 400機関 1回 (14.70) @14.71 1.08 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						(1,130) (c) コピー用紙(A4) 15箱 @1,124 1.08	18(18)
						b. 印刷製本費	310(331)
						(a) 調査票(平版印刷、A4、片面2頁、上質)		
						1,789部 1回 @11.74 1.08	23(23)
						(b) 依頼状(平版印刷、A4、片面1頁、上質)		
						1,789部 1回 @5.87 1.08	11(11)
						(c) 記入の手引き(平版印刷、A4、両面2.6頁、上質)		
						(152.62) 1,789部 1回 @142.09 1.08	275(295)
						(d) 報告書(平版印刷、A4、両面2.5頁、上質)		
						(146.75) 10部 1回 @137.88 1.08	1(2)
						c. 通信運搬費		
						(a) 電話料	654(654)
						イ. 疑義照会電話料 1,789社 1回 @80 1.08	155(155)
						ロ. 調査票発送 1,789社 2回 @120 1.08	464(464)
						ハ. 督促発送 400社 1回 @82 1.08	35(35)
						(2) 民間事業者に対する施行状況等に関するアンケート調査	4,857(4,843)
						①人件費	850(850)
						a. 主任研究員 1人 12日 @20,100 1.08	260(260)
						b. 研究員 1人 30日 @18,200 1.08	590(590)
						②事業者向けアンケート	2,272(2,228)
						a. 消耗品費	128(131)
						(15.20) (a) 調査用封筒(角2) 2,000社 2往復 @14.71 1.08	64(66)
						(15.20) (b) 催促用封筒(角2) 500社 1回 @14.71 1.08	8(8)
						(c) 報告書用封筒(角2)		
						(15.20) 2,000社 1回 @14.71 1.08	32(33)
						(1,130) (d) コピー用紙(A4) 20箱 @1,124 1.08	24(24)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						b. 印刷製本費	1,075(1,028)
						(a) 調査票(平版印刷、A4、両面、20頁、上質紙)		
						(58.70)		
						2,000部 1回 109.30 1.08	236(127)
						(b) 依頼状・礼状(平版印刷、A4、片面、1頁、上質紙)		
						2,000部 1回 @5.87 1.08	13(13)
						(c) 記入の手引き(平版印刷、A4、両面、20頁、上質紙)		
						(117.40)		
						2,000部 1回 @109.30 1.08	236(254)
						(d) 調査報告書(平版印刷、A4、両面、50頁、上質紙)		
						(293.50)		
						2,000部 1回 @273.25 1.08	590(634)
						c. 通信運搬費	1,069(1,069)
						(a) 電話料		
						イ. 疑義照会電話料 500社 1回 @80 1.08	43(43)
						(b) 郵便料(切手)	1,026(1,026)
						イ. 調査票発送 2,000社 2回 @120 1.08	518(518)
						ロ. 督促発送 500社 1回 @120 1.08	65(65)
						ハ. 報告書発送 2,000社 1回 @205 1.08	443(443)
						③労働者向けアンケート	1,088(1,118)
						a. 消耗品費	65(65)
						(a) 調査用封筒(角2) 1,000人 2往復 (14.70) @14.71 1.08	32(32)
						(b) 督促用封筒(角2) 300人 1回 (14.70) @14.71 1.08	5(5)
						(c) 報告書用封筒(角2)		
						1,000人 1回 (14.70) @14.71 1.08	16(16)
						(d) コピー用紙 10箱 (1,130) @1,124 1.08	12(12)
						b. 印刷製本費	478(513)
						(a) 調査票(平版印刷、A4、両面、10頁、上質紙)		
						(58.70)		
						1,000部 1回 @54.65 1.08	59(63)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(b) 依頼状・礼状(平版印刷、A4、片面、1頁、上質紙) 1,000部 1回 @5.87 1.08 6(6)
						(c) 記入の手引き(平版印刷、A4、両面、20頁、上質紙) (117.40) 1,000部 1回 @109.30 1.08 118(127)
						(d) 調査報告書(平版印刷、A4、両面、50頁、上質紙) (293.50) 1,000部 1回 @273.25 1.08 295(317)
						c. 通信運搬費 545(540)
						(a) 電気料
						イ. 疑義照会電話料 300人 1回 @80 1.08 26(26)
						(b) 郵便料(切手) 519(514)
						イ. 調査票発送 1,000人 2回 @120 1.08 259(259)
						ロ. 督促発送 300人 1回 @120 1.08 39(39)
						ハ. 報告書発送 1,000人 1回 @205 1.08 221(216)
						④事業者向け・労働者向け共通
						a. 雑務費 647(647)
						(a) 集計分析(3人、20日) 60日 @9,080 1.08 588(588)
						(b) 調査票発送等補助 1人 6日 @9,080 1.08 59(59)
						(3) 国際機関対応
						①雑務費 784(1,258)
						a. 翻訳料(OECD成果物等)外国語(英語)→日本語 40枚 @3,500 1.08 151(190)
						b. 翻訳料(日本国政府提出資料)日本語→外国語(英語) 40枚 @5,400 1.08 233(268)
						c. 同時翻訳料 (4) 2回 2時間 @72,600 1.08 314(627)
						d. 速記料 (4) 2回 2時間 @20,000 1.08 86(173)
						3. 非常勤職員(政策調査員) 713(708)
						(1) 保険料 706(701)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
056	消費者安全の啓発に必要な経費																	
021	消費者安全啓発推進経費	33,553	37,473		3,920	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,177) (20,177</td> <td>(16,473) (16,473</td> <td>(28,773) (28,773</td> <td>(28,773) (28,773</td> <td>(38,837) (38,837</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(20,177) (20,177	(16,473) (16,473	(28,773) (28,773	(28,773) (28,773	(38,837) (38,837
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	(20,177) (20,177	(16,473) (16,473	(28,773) (28,773	(28,773) (28,773	(38,837) (38,837													
						<p>(要求要旨)</p> <p>消費者の安全に資する行政の体制のあり方及び消費者の安全に対する意識の向上の方策等の視点から、各分野における消費者事故の防止のためのリスクコミュニケーションの推進が重要。</p> <p>特に食品安全の分野にあつては、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、食品中の放射性物質の影響（リスク）について、消費者の参加する意見交換会等を開催することで、消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるような取組が重要である。さらに、食品安全に関して様々な情報がもたらされる現代にあつて、多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進体制を整備するため、地域における効果的な双方向の情報交換や正確な情報提供等に関して検討を進め推進することとし、そのために必要な経費を計上するものである。</p>												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	332	316		△ 16	<p>1. 意見交換会の開催</p> <p>(1) 大学教授級 1人 2時間 4回 @7,900 63(79)</p> <p>(5)</p> <p>2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進</p> <p>(1) 大学教授級 4人 2時間 4回 @7,900 253(253)</p> <p>計 316(332)</p>												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,391	3,250		△ 141	<p>1. 意見交換会の開催</p> <p>(1) 10～7級（全国平均日帰り）</p> <p>(20)</p> <p>2人 19回 @35,520 1,350(1,421)</p> <p>(2) 6～3級（全国平均日帰り）</p> <p>(20)</p> <p>2人 19回 @35,120 1,335(1,405)</p> <p>2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進</p> <p>(1) 10～7級（全国平均日帰り）</p> <p>1人 8回 @35,520 284(284)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,716	2,619		△ 97	(2) 6～3級(全国平均日帰り) 1人 8回 @35,120 281(281) 計 3,250(3,391) 1. 意見交換会の開催 1,843(1,940) (1) 10～7級(全国平均1泊2日) (20) 1人 19回 @49,920 948(998) (2) 6～3級(全国平均1泊2日) (20) 1人 19回 @47,120 895(942) 2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 776(776) (1) 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 8回 @49,920 399(399) (2) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 8回 @47,120 377(377) 計 2,619(2,716)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	27,114	31,288		4,174	1. 意見交換会の開催 13,274(15,114) (1) 意見交換会 (14) 1テーマ 12回 @851,700 1.08 11,038(12,878) (2) 人件費 1,411(1,411) ①主任研究員 1人 30日 @18,090 1.08 586(586) ②研究員 1人 30日 @16,380 1.08 531(531) ③臨時事務補助職員 1人 30日 @9,080 1.08 294(294) (3) 報告書作成費(A4、白黒、平版印刷、上質、100頁) 60部 @547 1.08 35(35) (4) 印刷製本費 ①パンフレット(A4、カラー、平版印刷、上質、56頁) 10,000部 @68.8 1.08 743(743) (5) 通信運搬費(都道府県、宅急便、100サイズ) 47カ所 @998 47(47) 2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 18,014(12,000) (1) サポーター養成のための教材作成(モデル研修の実施を含む) 12,000(12,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						①主任研究員 2人 71日 @18,090 1.08 2,774(2,774)
						②研究員 4人 71日 @16,380 1.08 5,024(5,024)
						③臨時事務補助員 6人 71日 @9,133 1.08 4,202(4,202)
						(2)健康食品に関する意識調査の実施 1,521(0)
						①人件費 626(0)
						a.主任研究員 2人 8日 @18,090 1.08 313(0)
						b.研究員 2人 8日 @18,090 1.08 313(0)
						②調査旅費
						a.国内(6級、全国平均、日帰り)
						2人 3日 @35,120 1.08 228(0)
						③webアンケート
						a.国内向けアンケート(サンプル1,000件、設問数20問)
						@585,000 1.08 632(0)
						④報告調査作成費(A4、白黒、平版印刷、上質、100頁)
						60部 @547 1.08 35(0)
						(3)健康食品に関する啓発資料の作成 4,493(0)
						①人件費 2,550(0)
						a.主任研究員 1人 25日 @18,090 1.08 488(0)
						b.研究員 3人 25日 @16,380 1.08 1,327(0)
						c.臨時事務補助員 3人 25日 @9,080 1.08 735(0)
						②報告書作成経費(A4、白黒、平版印刷、上質、100頁)
						60部 @547 1.08 35(0)
						③事務費 520(0)
						a.消耗品費
						(a)コピー用紙(A4、500枚×5冊)
						150箱 @1,124 1.08 182(0)
						b.通信運搬費 338(0)
						(a)通話料(100km超、昼間、10分間)
						100回 @133.3 1.08 14(0)
						(b)配送料(四国、宅急便、100サイズ)
						500個 @648 324(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						④印刷製本費 a.パンフレット(A4、カラー、平版印刷、上質、10頁) 100,000部 @12.85 1.08 1,388(0) 計 31,288(27,114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
061	消費者の安全確保のための 施策推進経費	107,841	113,174		5,333	
001	消費者安全の対策に必要な 経費	90,769	103,745		12,976	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>(39,134) (174,879) (92,895) (90,008) (88,021)</p> <p>予 算 額 39,134 179,387 95,650 92,175 90,006</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者安全法や消費生活用製品安全法等の所管法令に関する消費者団体との意見交換、執行状況の調査、 、実地検査・立入検査等の実施により、適切な法執行を行い、消費者利益の擁護を推進する。また、重大 事故等が発生した場合の緊急時に緊急対策本部を設置し、現地からの情報収集や有識者からの意見聴取を 踏まえて、政府全体で迅速かつ適切に対応する。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	42,291	42,291		0	<p>1. 政策調査員の賃金・保険料等 42,291(42,291)</p> <p>(1) 政策調査員手当 9人 21日 12月 @17,300 39,236(39,236)</p> <p>(2) 通勤手当 9人 12月 @28,290 3,055(3,055)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	473	473		0	<p>1. 緊急時の対応のための経費</p> <p>(1) 意見交換会(緊急時対応)の開催</p> <p>①有識者 2人 2回 3時間 @10,400 125(125)</p> <p>2. 事故情報分析・調査等に資する情報収集</p> <p>(1) 会議開催に係る経費</p> <p>①講師(大学教授級) 12人 2時間 1回 @7,900 190(190)</p> <p>3. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査</p> <p>(1) 有識者ヒアリング</p> <p>①専門家(教授級) 5人 4時間 @7,900 158(158)</p> <p>計 473(473)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,831	5,691		△ 140	<p>1. 所管法律の執行のための経費 2,225(2,225)</p> <p>(1) 行政指導・法執行に必要な経費 988(988)</p> <p>①10～7級(全国平均2泊3日)</p> <p>1人 8カ所 @64,320 515(515)</p> <p>②6～3級(全国平均2泊3日)</p> <p>1人 8カ所 @59,120 473(473)</p> <p>(2) 地方説明会 471(471)</p> <p>①消費生活用製品安全法</p> <p>a. 6～3級(全国平均1泊2日)</p> <p>2地域 2人 1回 @47,120 188(188)</p> <p>②消費者安全法</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						a. 6～3級(全国平均1泊2日) 2地域 3人 1回 @47,120 283(283)
						(3) 立入検査 ①消費者安全法 766(766)
						a. 6～3級(全国平均1泊2日) 2人 5回 @47,120 471(471)
						b. 6～3級(ブロック内1泊2日) 2人 5回 @27,240 272(272)
						c. 6～3級(県内日帰り) 2人 5回 @2,330 23(23)
						2. 緊急時の対応を行うための経費 1,490(1,490)
						(1) 緊急時における職員の現地派遣(全国平均3泊4日) 498(498)
						①大臣 1人 1回 @101,570 102(102)
						②指定職 1人 1回 @96,740 97(97)
						③10～7級 1人 2回 @78,720 157(157)
						④6～3級 1人 2回 @71,120 142(142)
						(2) 緊急時における職員の現地派遣(東京～北京6泊7日) 992(992)
						①10級 1人 1回 @510,800 511(511)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10～7級 398,300 31,500 81,000 丙4,500 ×7 丙13,500 ×6
						②6級 1人 1回 @480,700 481(481)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6～3級 384,500 26,600 69,600 丙3,800 ×7 丙11,600 ×6
						3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集
						(1) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 30カ所 @47,120 1,414(1,414)
						4. 事故情報分析の収集・活用の強化に関する調査
						(2) 6～3級(全国平均日帰り) (10) 2人 8カ所 @35,120 562(702)
						計 5,691(5,831)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,432	2,292		△ 140	1. 所管法律の執行等のための経費 (1) 都道府県との連絡会議 ①消費者安全法 a. 10～7級(ブロック平均日帰り) 1人 47県 @15,640 735(735) 2. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 (1) 病院長 ①10～7級(全国平均日帰り) 28人 1回 @35,520 995(995) 3. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査 (1) 6～3級(全国平均日帰り) (10) 2人 8カ所 @35,120 562(702) 計 2,292(2,432)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,859	1,859		0	1. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 1,859(1,859) (1) 危害情報通報ダイヤルの運営に必要な経費 ①危害情報通報センタースタッフ人件費(コールセンター、受付 時間:通年17:00～翌9:00) a. オペレーター 1式 @778,630 779(779) (2) 製品安全データベース ①製品安全データベースの運営 1式 @1,000,000 1.08 1,080(1,080)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	37,883	51,139		13,256	1. 所管法律の執行等のための経費 13,161(13,161) (1) 行政指導・法執行に必要な経費 11,820(11,820) ①人件費 1,044(1,044) a. 主任研究員 1人 14人日 @18,090 1.08 274(274) b. 研究員 2人 14人日 @16,380 1.08 495(495) c. 臨時職員 2人 14人日 @9,080 1.08 275(275) ②委員手当 365(365) a. 委員会出席手当 194(194) (a) 委員長 1人 1回 @20,500 1.08 22(22) (b) 委員 9人 1回 @17,700 1.08 172(172) b. 有識者ヒアリング(2時間)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						(a) 専門家(教授級) 10人 2時間 @7,900 1.08	171(171)
						③旅費	1,300(1,300)
						a. 国内出張旅費(実態調査)	533(533)
						(a) 10～7級(全国平均2泊3日)		
						2人 2回 @64,320 1.08	278(278)
						(b) 6～3級(全国平均2泊3日)		
						2人 2回 @59,120 1.08	255(255)
						b. 委員等旅費(委員会出席)		
						(a) 10～7級(全国平均日帰り)		
						10人 2回 @35,520 1.08	767(767)
						④事務費	26(26)
						a. 消耗品費		
						(a) コピー用紙(A4、500枚×5冊)		
						(1,130)		
						5箱 @1,124 1.08	6(6)
						b. 印刷製本費		
						(a) 報告書(A4、平版印刷、上質、100頁)		
						10部 @547 1.08	6(6)
						c. 通信運搬費		
						(a) 通話料(100km超、昼間、10分間)		
						(133.3)		
						100回 @133.33 1.08	14(14)
						⑤原因分析経費(意識調査) 4件 @2,103,000 1.08	9,085(9,085)
						(2) 借料及び損料		
						①都道府県との連絡会議 会場借料(会議室大)	1,196(1,196)
						a. 消費生活用製品安全法 2地域 1回 @184,500 1.08	399(399)
						b. 消費者安全法 4地域 1回 @184,500 1.08	797(797)
						(3) 会議開催に係る経費(有識者会議)	145(145)
						①講習会資料 50部 @1,037 1.08	56(56)
						②会場借り上げ(会議室中) 1回 @82,500 1.08	89(89)
						3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集	169(169)
						(1) 安全に関する調査の対象商品購入費	108(108)
						①消費生活用製品安全法 50点 2件 @500 1.08	54(54)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							②消費者安全法	50点 2件 @500 1.08	54(54)
							(2) 重大事故等対応に必要な経費			
							①消耗品費 コピー用紙(A4)			
							(1,130)			
							50箱 @1,124 1.08	61(61)	
							4. 政策調査員等の賃金・保険料等	21,391(21,526)	
							(1) 保険料(政策調査員)	7,061(7,196)	
							①健康保険料	2,270(2,454)	
							(9.97)			
							5人 12月 0.5 @380,000 9.96%	1,135(1,137)	
							(11.55)			
							5人 12月 0.5 @380,000 9.96%	1,135(1,317)	
							②厚生年金保険	4,161(4,112)	
							(17.828)			
							10人 5月 0.5 @380,000 18.182%	1,727(1,694)	
							(18.182)			
							10人 7月 0.5 @380,000 18.300%	2,434(2,418)	
							③雇用保険料			
							10人 11/1,000 @5,727,272	630(630)	
							(2) 児童手当拠出金(政策調査員)			
							10人 12月 2/1,000 @283,333	68(68)	
							(3) 事務補助員手当	13,751(13,751)	
							①事務補助員(1年以上) 3人 @3,622,227	10,867(10,867)	
							②事務補助員(1年未満) 1人 @2,883,948	2,884(2,884)	
							(4) 保険料(事務補助員)			
							①事務補助員(1年未満) 1人 @506,547	507(507)	
							(5) 児童手当拠出金(事務補助員)			
							①事務補助員(1年未満) 1人 @4,409	4(4)	
							5. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査	1,636(3,027)	
							(1) 人件費	1,521(2,845)	
							(30)			
							①主任研究員 1人 20日 @18,090 1.08	391(586)	
							(50)			
							②研究員 2人 25日 @16,380 1.08	885(1,769)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>(50)</p> <p>③臨時事務補助員 1人 25日 @9,080 1.08 245(490)</p> <p>(2) 報告書作成経費 (A4、白黒、平版印刷、上質、100頁)</p> <p>80部 @547 1.08 47(47)</p> <p>(3) 事務費 68(135)</p> <p>①消耗品費</p> <p>(a) コピー用紙 (A4、500枚×5冊)</p> <p>(100) (1,130)</p> <p>50箱 @1,124 1.08 61(122)</p> <p>②通信運搬費</p> <p>(a) 通話料 (100km超、昼間、10分間)</p> <p>(90)</p> <p>50回 @133.3 1.08 7(13)</p> <p>6. 子供の事故防止に関する取組の推進 14,782(0)</p> <p>(1) 人件費 10,680(0)</p> <p>①主任研究員 3人 55日 @18,090 1.08 3,224(0)</p> <p>②研究員 6人 55日 @16,380 1.08 5,838(0)</p> <p>③臨時事務補助員 3人 55日 @9,080 1.08 1,618(0)</p> <p>(2) 報告書作成経費 (A4、白黒、平版印刷、上質、100頁)</p> <p>100部 @547 1.08 59(0)</p> <p>(3) 事務費 451(0)</p> <p>①消耗品</p> <p>a. コピー用紙 (A4、500枚×5冊)</p> <p>200箱 @1,124 1.08 243(0)</p> <p>②通信運搬費 208(0)</p> <p>(a) 通話料 (100km超、昼間、10分間)</p> <p>100回 @133.3 1.08 14(0)</p> <p>(b) 配送料 (四国、宅急便、100サイズ)</p> <p>300個 @648 194(0)</p> <p>(4) 印刷製本費 2,960(0)</p> <p>①リーフレット (A4、カラー、平版印刷、上質、2頁)</p> <p>35,000部 @3.01 1.08 114(0)</p> <p>②パンフレット (A4、カラー、平版印刷、上質、50頁)</p> <p>35,000部 @75.3 1.08 2,846(0)</p> <p>(5) webアンケート</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						①国内向けアンケート(サンプル1000件、設問数20問) @585,000 1.08 632(0) 計 51,139(37,883)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	リコール情報周知の強化 のために必要な経費	17,072	9,429		△ 7,643	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (25,827) (17,750) 0 0 0 25,827 17,750</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生命・身体に関する事故が発生しているリコール製品について、効果的な公表や消費者庁リコール情報サイトの普及等多様な情報伝達手段を用いて、事故の再発防止対策を推進し、各種リコール情報が消費者に行き届くようきめ細かく情報発信するために必要な経費。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	732	0		△ 732	1. リコール品の追跡・周知手法の調査 (前年度限りの経費) 0 (732)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	122	0		△ 122	1. リコール品の追跡・周知手法の調査 (前年度限りの経費) 0 (122)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	12,561	9,429		△ 3,132	<p>1. 「リコール情報一元化サイト」運営のための経費</p> <p>(1) メンテナンス費用 7,082 (7,082)</p> <p>①システムエンジニア 1人 12月 @302,167 3,626 (3,626)</p> <p>②プログラマ 1人 1式 @3,456,000 3,456 (3,456)</p> <p>2. OECDリコールポータブルへの接続のために必要な経費 2,347 (2,347)</p> <p>(1) 接続費用 1,483 (1,483)</p> <p>①システムエンジニア 1人 3月 @302,250 907 (907)</p> <p>②プログラマ 1人 2月 @288,000 576 (576)</p> <p>(2) 翻訳料 (日本語→英語) 100枚 @8,000 1.08 864 (864)</p> <p>3. ICA保守契約に必要な経費 (前年度限りの経費) 0 (3,132)</p> <p>計 9,429 (12,561)</p>
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	3,657	0		△ 3,657	1. リコール品の追跡・周知手法の調査 (前年度限りの経費) 0 (3,657)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
063	消費者事故調査等に必要な経費					
001	生命・身体分野の消費者事故調査等に関する経費	80,588	77,372		△ 3,216	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (0) (68,918) (132,005) (96,334) (86,795) 0 69,918 133,383 97,417 87,898</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者安全調査委員会は、生命・身体被害に関する消費者事故等の中から、事故等の発生・拡大の防止及び被害の軽減を図るために原因を究明する必要がある事故の調査を行う。その際、消費者安全調査委員会は、調査権限を行使するなどして自ら調査を行うほか、他の行政機関等により調査が行われている場合には、その調査を評価して原因を究明する。また、必要に応じて、被害の発生・拡大防止のため講ずべき施策・措置について、内閣総理大臣や関係行政機関の長に勧告や意見具申を行う。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	23,496	23,496		0	<p>6. 政策調査員 23,496(23,496)</p> <p>(1) 政策調査員手当 5人 21日 12月 @17,300 21,798(21,798)</p> <p>(2) 通勤手当 5人 12月 @28,300 1,698(1,698)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	8,424	5,848		△ 2,576	<p>1. 事故情報の分析に関する経費</p> <p>(1) 専門委員等との意見交換</p> <p>①大学教授級 1人 2時間 40件 @7,900 632(632)</p> <p>2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 4,294(6,870)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>①大学教授級 2人 2時間 10回 5件 @7,900 1,580(2,528)</p> <p>(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施</p> <p>①大学教授級 2人 2時間 8回 5件 @7,900 1,264(2,022)</p> <p>(3) 事故等原因調査報告書の執筆</p> <p>①事故等原因調査報告書の執筆</p> <p>2人 50枚 5件 @2,900 1,450(2,320)</p> <p>3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 922(922)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ</p> <p>①大学教授級 2人 2時間 10回 2件 @7,900 632(632)</p> <p>(2) 評価書の執筆</p> <p>①評価書の執筆 1人 50枚 2件 @2,900 290(290)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,624	2,179	△ 445	<p>計 5,848(8,424)</p> <p>1. 事故情報の分析に関する経費 383(585)</p> <p>(1) 緊急初動調査 290(363)</p> <p>① 6～3級(全国日帰り) 1人⁽¹⁰⁾ 8件 @35,120 281(351)</p> <p>② 6～3級(県内日帰り) 1人⁽⁵⁾ 4件 @2,330 9(12)</p> <p>(2) 専門委員等との意見交換 93(222)</p> <p>① 6～3級(県内日帰り) 1人⁽³⁰⁾ 40件 @2,330 93(70)</p> <p>② 6～3級(ブロック内日帰り)(前年度限りの経費) 0(152)</p> <p>2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 735(1,698)</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 117(832)</p> <p>① 6～3級(県内日帰り) 2人⁽³⁾ 5回 5件 @2,330 117(70)</p> <p>② 6～3級(ブロック内日帰り)(前年度限りの経費) 0(762)</p> <p>(2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施 618(866)</p> <p>① 6～3級(全国平均日帰り) 1人 8回 2件 @35,120 562(0)</p> <p>② 6～3級(県内日帰り) 1人⁽⁶⁾ 8回 3件 @2,330 56(112)</p> <p>③ 6～3級(全国平均1泊2日)(前年度限りの経費) 0(754)</p> <p>3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費</p> <p>(1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 23(88)</p> <p>① 6～3級(県内日帰り) 1人⁽¹⁾ 5回 2件 @2,330 23(12)</p> <p>② 6～3級(ブロック内日帰り)(前年度限りの経費) 0(76)</p> <p>4. 被害者等への情報提供 161(253)</p> <p>(1) 6～3級(ブロック内日帰り) 1人⁽⁸⁾ 2回 5件 @15,240 152(244)</p> <p>(2) 6～3級(県内日帰り) 1人 2回 2件 @2,330 9(9)</p> <p>7. 海外研修経費</p> <p>(1) 6～3級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講) 1人 @877,300 877(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	41,950	43,516	1,566	<p>a. 10～7級(県内・日帰り)</p> <p>(1) 2人 5回 2件 @2,430 49(24)</p> <p>b. 10～7級(ブロック内・日帰り) (前年度限りの経費) 0(156)</p> <p>計 2,333(4,094)</p> <p>1. 事故情報の分析に関する経費</p> <p>(1) 簡易な実験・分析等の実施</p> <p>(462,162) (18) ①簡易な実験・分析等 @454,986 20件 1.08 9,828(8,984)</p> <p>2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 29,671(29,316)</p> <p>(1) 再現実験・高度な分析等の実施</p> <p>(3,865,680) (7) ①再現実験・高度な分析等 @5,484,060 5件 1.08 29,614(29,225)</p> <p>(2) 事故等原因調査報告書の印刷・製本</p> <p>①A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁</p> <p>(8) 20部 5件 525.75 1.08 57(91)</p> <p>3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費</p> <p>(1) 評価書の印刷・製本</p> <p>①A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁</p> <p>20部 2件 @525.75 1.08 23(23)</p> <p>5. 事故等原因調査等の申出の対応に関する経費 13(13)</p> <p>(1) 消耗品費 3(3)</p> <p>①コピー用紙(A4) 1箱 @1,060 1.08 1(1)</p> <p>②封筒(角2号・100枚) 1箱 @1,520 1.08 2(2)</p> <p>(2) 通信運搬費</p> <p>①運搬費(定形外郵便・50gまで)</p> <p>40件 2回 @120 10(10)</p> <p>6. 非常勤職員手当 3,591(3,614)</p> <p>①健康保険料 1,207(1,209)</p> <p>(9.97) 3人 9.96% 12月 @380,000 0.5 681(682)</p> <p>(11.55) 2人 11.54% 12月 @380,000 0.5 526(527)</p> <p>②厚生年金保険料 2,081(2,056)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(17.828) 5人 18.182% 5月 @380,000 0.5	864(847)
						(18.182) 5人 18.300% 7月 @380,000 0.5	1,217(1,209)
						③雇用保険料	
						(13.5) 5人 11.0 / 1,000 @4,664,400	257(315)
						④子ども・子育て拠出金	
						(1.5) 5人 2 / 1,000 12月 @380,000	46(34)
						7. 海外研修経費	
						(1) 6～3級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講)	
						1人 3,250ドル @120	390(0)
						計	43,516(41,950)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
066	消費者取引対策に必要な経費				
001	特定商品取引適正化推進等経費	303,656	314,782	11,126	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>(352,633) (271,935) (232,846) (230,233) (226,157)</p> <p>予 算 額 352,633 277,721 238,630 234,339 230,738</p> <p>(要求要旨)</p> <p>訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め事業者による不正な勧誘行為等を取り締まる特定商取引法等取引関係の法律の適正な執行を図るための経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	97,772	108,162	10,390	<p>1. 特定商取引法等の執行</p> <p>(1) 法執行補助職員 108,162(97,772)</p> <p>①補助職員給与(1年以上勤務)</p> <p>10人 @5,621,353 56,214(56,214)</p> <p>②補助職員給与(1年未満勤務40歳以上)</p> <p>(8)</p> <p>10人 @5,194,760 51,948(41,558)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,007	2,007	0	<p>1. 特定商取引法等の執行</p> <p>(1) 講師謝金(大学教授級) 2時間 10人 1回 @7,900 158(158)</p> <p>2. 特定商取引法等のモニタリング</p> <p>(1) 委員謝金(大学教授級) 2時間 13人 9回 @7,900 1,849(1,849)</p> <p>計 2,007(2,007)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,725	6,725	0	<p>1. 特定商取引法等の執行</p> <p>(1) 全国平均(2泊3日)6~3級</p> <p>30人回 @59,120 1,774(1,774)</p> <p>(2) ブロック内(2泊3日)6~3級</p> <p>30人回 @39,240 1,177(1,177)</p> <p>(3) 県内(日帰り)6~3級 30人回 @2,330 70(70)</p> <p>2. 特定商取引法等のモニタリング</p> <p>(1) 全国平均(1泊2日)6~3級</p> <p>55人回 @47,120 2,592(2,592)</p> <p>(2) ブロック内(1泊2日)6~3級</p> <p>38人回 @27,240 1,035(1,035)</p> <p>(3) 県内(日帰り)6~3級 33人回 @2,330 77(77)</p> <p>計 6,725(6,725)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	6,116	6,116		0	1. 特定商取引法等の執行 5,579(5,579) (1) 全国平均(2泊3日)6~3級 60人回 @59,120 3,547(3,547) (2) ブロック内(2泊3日)6~3級 50人回 @39,240 1,962(1,962) (3) 県内(日帰り)6~3級 30人回 @2,330 70(70) 2. 特定商取引等のモニタリング 537(537) (1) 全国平均(1泊2日)10~7級 1人 4回 @49,920 200(200) (2) ブロック内(1泊2日)10~7級 2人 4回 @30,040 240(240) (3) 県内(日帰り)10~7級 10人 4回 @2,430 97(97) 計 6,116(6,116)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,160	70,332		68,172	4. 特定商取引法等制度の周知・普及 (1) 消費生活安心ガイド費用 1式 @1,500,000 1.08 1,620(1,620) 5. 特商法執行ネット運営経費 68,712(540) (1) 運営経費 1式 @500,000 1.08 540(540) (2) 改修費 1式 @63,122,000 1.08 68,172(0) 計 70,332(2,160)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	34,699	36,799		2,100	1. 特定商取引法等の執行 11,853(11,853) (1) 印刷製本費 474(474) ①処理結果報告書(A4、平版、上質、10頁) 200部 20件 @54.65 1.08 236(236) ②法執行証拠収集 封筒印刷 700部 2件 @14.7 1.08 22(22) ③申出の手引き 10,000部 @21.6 216(216) (2) 通信費 704(704) ①連絡費(通話料、100km、15分) 60件 @200 1.08 13(13) ②法執行証拠収集 送付・返送費 700部 2件 @390 1.08 590(590) ③申出の手引き発送費 250箇所 @403 101(101)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(3) 消耗品	28(28)
							①立入検査証 20人 @800 1.08	17(17)
							②法執行証拠収集 送付・返送用封筒 700部 2件 @7.60 1.08	11(11)
							(4) 事務費	1,623(1,623)
							①会場借料(供述会場) 1室 5件 @16,200	81(81)
							②自動車借上料 1台 20件 @42,770	855(855)
							③私書箱借上げ 1室 12月 @3,000 1.08	39(39)
							④試買品購入 1式 20件 @30,000 1.08	648(648)
							(5) 法執行補助職員	5,739(5,739)
							①保険料 6人 @947,000	5,682(5,682)
							②子ども・子育て拠出金 6人 @9,500	57(57)
							(6) 事務補助	3,285(3,285)
							①賃金 1人 @2,883,948	2,884(2,884)
							②保険料 1人 @396,760	397(397)
							③子ども・子育て拠出金 1人 @4,257	4(4)
							2. 特定商取引等モニタリング	17,676(15,576)
							(1) モニタリング		
							①消耗品費	184(184)
							a. 消耗品費 12月 @10,000 1.08	130(130)
							b. 書籍購入費 5冊 @10,000 1.08	54(54)
							(2) 事務費	644(644)
							①印刷製本費		
							a. 報告書(A4、軽印刷、100頁) 30部 @690.5 1.08	22(22)
							②会場借料 9回 @22,000 1.08	214(214)
							③会議費 13人 9回 @150 1.08	19(19)
							④速記料 2時間 9回 @20,000 1.08	389(389)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(3) 雑役務費	6,848(6,848)
							①人件費	1,861(1,861)
							a. 謝金		
							(a) 委員(大学教授級) 2人 4日 @16,200 1.08	140(140)
							b. 研究員手当	1,721(1,721)
							(a) 主任研究員 1人 15日 @18,900 1.08	306(306)
							(b) 研究員 2人 40日 @16,380 1.08	1,415(1,415)
							②旅費	4,649(4,649)
							a. 委員等旅費	2,595(2,595)
							(a) 7級(アメリカ、2泊4日(3泊5日))		
							1人 1回 @1,113,800 1.08	1,203(1,203)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							7級 1,042,400 26,400 45,000		
							指7,200 3 指22,500 2		
							丙4,800 1		
							(b) 7級(欧州、2泊4日(3泊5日))		
							1人 1回 @1,288,500 1.08	1,392(1,392)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							7級 1,217,100 26,400 45,000		
							指7,200 3 指22,500 2		
							丙4,800 1		
							b. 外国調査旅費	2,054(2,054)
							(a) 6級(アメリカ、2泊4日(3泊5日))		
							1人 1回 @920,400 1.08	994(994)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		
							6級 859,400 22,400 38,600		
							指6,200 3 指19,300 2		
							丙3,800 1		
							(b) 6級(欧州、2泊4日(3泊5日))		
							1人 1回 @981,100 1.08	1,060(1,060)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						6級 920,100 22,400 38,600 指6,200 3 指19,300 2 丙3,800 1
						③事務費 338(338) a. 備品費 (a) 国内図書 20冊 @3,300 1.08 71(71) b. 消耗品費 (a) コピー用紙 3箱 6カ月 @1,130 1.08 22(22) c. 印刷製本費 (a) 報告書(A4、軽印刷、100頁) 30部 @690.5 1.08 22(22) d. 通信運搬費 (a) 通話料(100km超、10分) 20回 @133.33 1.08 3(3) e. 会場借料 1回 @22,000 1.08 24(24) f. 賃金 20人日 @9,080 1.08 196(196) (4) フィージビリティ調査 1式 (7,900,000) 10,000(7,900) 6. 特定商取引法の違反行為による二次被害防止対策 (1) 人件費 7,270(7,270) ①業務責任者 1人 30日 @6,800 1.08 220(220) ②データ入力作業員 32人 30日 @6,800 1.08 7,050(7,050) 計 36,799(34,699)
95016-2125-14-1205	消費者政策委託費	154,177	84,641		△ 69,536	3. 電子商取引モニタリング事業 委託先：民間団体等 電子商取引モニタリング事業委託 84,641(154,177) (1) 調査員人件費 52,488(52,488) ①有資格調査員 1,701人日 @16,000 27,216(27,216) ②無資格調査員 1,944人日 @13,000 25,272(25,272) (2) 情報収集・整理費用 18,971(18,971)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考										
							①電算機等 14,580(14,580)										
							a. パソコン借料 17台 12カ月 @9,306 1,898(1,898)										
							b. プリンタ借料 2台 12カ月 @14,542 349(349)										
							c. シュレッダー借料 1台 12カ月 @16,000 192(192)										
							d. コピー機借料 2台 12カ月 @111,209 2,669(2,669)										
							e. セキュリティソフト 17台 @6,590 112(112)										
							f. システム保守・運用費 1契約 9,360,000 9,360(9,360)										
							②通信・交通費 3,633(3,633)										
							a. インターネットプロバイダ契約料 17契約 12カ月 @3,135 640(640)										
							b. 携帯電話使用料 33契約 12カ月 @7,044 2,789(2,789)										
							c. 資料送付料 244回 @809 197(197)										
							d. 交通費 12回 2人 @304 7(7)										
							③消耗品費 1式 @336,883 337(337)										
							④試買品購入 1式 13件 @30,000 1.08 421(421)										
							(3) 借室料 12カ月 @495,000 5,940(5,940)										
							(4) 一般管理費 人件費 × 10%以内 5,249(5,249)										
							(5) 消費税 24,911,000 0.08 1,993(1,993)										
							※国庫債務負担行為 (単位：千円)										
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>平成28年度 予 算 額</th> <th>平成29年度 予 算 額</th> <th>平成30年度 予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費者政策委託費</td> <td>253,923</td> <td>84,641</td> <td>84,641</td> <td>84,641</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	消費者政策委託費	253,923	84,641	84,641	84,641
区 分	限 度 額	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額													
消費者政策委託費	253,923	84,641	84,641	84,641													
							(6) システム更改 (前年度限りの経費) 0(69,536)										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
071	消費者表示対策に必要な経費	201,627	192,484		△ 9,143	
001	消費者表示適正化推進等経費	139,583	130,536		△ 9,047	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (67,755) (49,716) (43,949) (100,583) (117,332)</p> <p>67,755 49,736 43,949 102,571 119,701</p> <p>(要求要旨)</p> <p>都道府県等との連絡等、景品表示法に基づく告示や運用基準の制定・改廃、公正競争規約の遵守状況調査等、対消費者電子商取引にかかる不当表示等の調査、消費者向け商品・サービスの表示の実態調査、表示に関する相談業務・事故調査業務の補助、住宅性能表示制度の普及啓発、家庭用品品質表示法の説明会、食品の表示に係る調査、消費税転嫁対策特措法に係る普及啓発及び調査等に必要経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	33,727	44,117		10,390	<p>13. 消費税転嫁対策特措法の普及・啓発</p> <p>(1) 一年以上勤務 1人 @5,621,358 5,621(5,621)</p> <p>14. 消費税転嫁対策特措法違反事件調査等</p> <p>(1) 一年以上勤務 3人 @5,621,358 16,864(16,864)</p> <p>15. 消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係</p> <p>(1) 一年以上勤務 1人 @5,621,358 5,621(5,621)</p> <p>16. 食品表示に関する違反事件調査等</p> <p>(1) 一年以上勤務 1人 @5,621,358 5,621(5,621)</p> <p>(2) 一年未満の勤務40歳以上</p> <p>2人 @5,194,760 10,390(0)</p> <p>計 44,117(33,727)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,038	1,073		35	<p>1. 告示・運用基準の制定・改廃等関係</p> <p>(1) 告示制定等意見聴取</p> <p>(7,200)</p> <p>①学識経験者等(大学教授級) 2人 1件 @7,900 16(14)</p> <p>(2) 告示制定等公聴会出席謝金</p> <p>40(36)</p> <p>①学識経験者等(大学教授級)</p> <p>(7,200)</p> <p>2人 1件 @7,900 16(14)</p> <p>②関連団体代表 2人 1件 @6,100 (5,600) 12(11)</p> <p>③消費者代表 2人 1件 @6,100 (5,600) 12(11)</p> <p>2. 電子商取引表示監視調査システム関係</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 電子商取引表示調査員謝金 321(321)
						①調査員謝金(年間) 50人 0.5 @14,000 0.5 175(175)
						②調査員謝金(研修) 50人 0.5 2回 @3,000 0.5 75(75)
						③調査員謝金(報告徴収) 50人 0.5回 0.94 @3,000 71(71)
						5. 商品・サービスの表示に関する実態調査関係
						(1) 表示に関する実態聴取 96(67)
						①学識経験者(大学教授級) 1人 6回 (3) (7,200) @7,900 47(22)
						②事業者 1人 8回 (5,600) @6,100 49(45)
						15. 消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係
						(1) 消費税転嫁阻害表示調査員謝金 600(600)
						①調査員謝金(年間) 50人 @14,000 0.6 420(420)
						②調査員謝金(研修) 50人 0.5 2回 @3,000 0.6 90(90)
						③調査員謝金(報告徴収) 50人 1回 @3,000 0.6 90(90)
						計 1,073(1,038)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,236	8,968		732	1. 告示・運用基準の制定・改廃等関係 351(351)
						(1) 告示等普及説明会 297(297)
						①全国平均 (1泊2日) 6~3級 1人 4回 @47,120 188(188)
						②ブロック平均 (1泊2日) 6~3級 1人 4回 @27,240 109(109)
						(2) 告示制定等に係るヒアリング
						①ブロック平均(1泊2日) 6~3級 1人 2回 @27,240 54(54)
						3. 都道府県等との連絡等関係
						(1) 都道府県連絡会議(ブロック会議)
						①全国平均(1泊2日) 6~3級 1人 8地区 3回 (35,120) @47,120 1,131(843)
						4. 協定又は規約の設定、普及・啓発関係 258(258)
						(1) 公正取引協議会総会出席

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						①ブロック平均 (日帰り) 6～3級 1人 8件 @15,240 122(122)
						(2) 規約実態調査等 ①ブロック平均 (1泊2日) 6～3級 1人 5件 @27,240 136(136)
						5. 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 493(493)
						(1) 専門家からのヒアリング 148(148)
						①全国平均 (1泊2日) 6～3級 3回 1人 @47,120 141(141)
						②県内 (日帰り) 6～3級 3回 1人 @2,330 7(7)
						(2) 事業者からのヒアリング 345(345)
						①全国平均 (2泊3日) 6～3級 4回 1人 @59,120 236(236)
						②ブロック平均(1泊2日) 6～3級 4回 1人 @27,240 109(109)
						6. 家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査 565(565)
						(1) 地方説明会
						①全国平均(1泊2日) 6～3級 1人 8箇所 @47,120 377(377)
						(2) 遵守状況調査
						①全国平均(1泊2日) 6～3級 1人 4箇所 @47,120 188(188)
						7. 規制改革実施計画に基づく表示制度の見直し
						(1) 地方説明会
						①全国平均(1泊2日) 6～3級 (35,120) 1人 9箇所 @47,120 424(316)
						12. 表示管理責任、課徴金等に係る普及啓発、遵守状況調査 1,319(983)
						(1) 関係省庁との連絡会議
						①全国平均(1泊2日) 6～3級 (35,120) 1人 8地区 1回 @47,120 377(281)
						(2) 景品表示法普及啓発サポーター研修会
						①全国平均(1泊2日) 6～3級 (35,120) 1人 20箇所 @47,120 942(702)
						13. 消費税転嫁対策特措法の普及・啓発

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 地方説明会 ①全国平均 (1泊2日) 6～3級 1人 40箇所 @47,120 1,885(1,885)
						14. 消費税転嫁対策特措法違反事件調査等 1,036(1,036)
						(1) 違反事件端緒関係 ①全国平均 (1泊2日) 6～3級 1人 11回 @47,120 518(518)
						(2) 違反事件処理関係 ①全国平均 (1泊2日) 6～3級 1人 11回 @47,120 518(518)
						16. 食品表示に関する違反事件調査等 1,132(1,132)
						(1) JAS法 ①全国平均 (1泊2日) 6～3級 1人 6回 @47,120 283(283)
						(2) 食品衛生法 ①全国平均 (1泊2日) 6～3級 1人 6回 @47,120 283(283)
						(3) 健康増進法 ①全国平均 (1泊2日) 6～3級 1人 6回 @47,120 283(283)
						(4) 米トレサ法 ①全国平均 (1泊2日) 6～3級 1人 6回 @47,120 283(283)
						17. 虚偽誇大広告等監視指導 374(374)
						(1) 地方厚生局連絡会議旅費 ①全国平均 (1泊2日) 6～3級 6ブロック 1人 1回 @47,120 283(283)
						(2) 現地調査 ①ブロック平均(日帰り) 6～3級 6ブロック 1人 1回 @15,240 91(91)
						計 8,968(8,236)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,908	3,970		62	1. 告示・運用基準の制定・改廃等関係 (1) 告示制定等公聴会出席 159(159) ①ブロック平均(日帰り) 6～3級 4人 1回 2件 @15,240 122(122)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					②県内(日帰り) 6～3級 8人 1回 2件 @2,330 37(37) 2. 電子商取引表示監視調査システム関係 (1) 研修会出席旅費 ①ブロック平均(日帰り) 2～1級 (40) 50人 0.25 2回 @14,740 0.85 313(251) 3. 都道府県等との連絡等関係 (1) 都道府県連絡会議 ①ブロック平均(日帰り) 6～3級 1人 47県 3回 @15,240 2,149(2,149) 14. 消費税転嫁対策特措法違反事件調査等 1,036(1,036) (1) 違反事件端緒関係 ①全国平均(1泊2日) 6～3級 1人 11回 @47,120 518(518) (2) 違反事件処理関係 ①全国平均(1泊2日) 6～3級 1人 11回 @47,120 518(518) 15. 消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係 (1) 研修会出席旅費 ①ブロック平均(日帰り) 2～1級 50人 0.25 2回 @14,740 0.85 313(313) 計 3,970(3,908)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	43,339	9,819	△ 33,520	2. 電子商取引表示監視調査システム関係 (1) 電子アンケート調査 416(416) ①電子アンケート調査登録フォーム設定 5回 @17,000 1.08 92(92) ②システムサービス利用料 12カ月 @25,000 1.08 324(324) 10. 景品表示法情報ネットワーク等の運用 6,539(42,507) (1) 景品表示法情報ネットシステム運用支援業務一式 @1,932,000 1,932(1,932) (2) 景品表示法に係る情報セキュリティ保全業務 4,607(24,275) ①環境構築作業一式 @3,000,000 1.08 3,240(20,832) ②運用関係一式 @1,266,000 1.08 1,367(3,443)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
						国庫債務負担行為 (単位：千円)														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限度額</th> <th>平成29年度 所要額</th> <th>平成30年度 所要額</th> <th>平成31年度 所要額</th> <th>平成32年度 所要額</th> <th>平成33年度 所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>6,835</td> <td>1,367</td> <td>1,367</td> <td>1,367</td> <td>1,367</td> <td>1,367</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限度額	平成29年度 所要額	平成30年度 所要額	平成31年度 所要額	平成32年度 所要額	平成33年度 所要額	情報処理業務庁費	6,835	1,367	1,367	1,367	1,367	1,367
区 分	限度額	平成29年度 所要額	平成30年度 所要額	平成31年度 所要額	平成32年度 所要額	平成33年度 所要額														
情報処理業務庁費	6,835	1,367	1,367	1,367	1,367	1,367														
						(3) 景品表示法執行ネットシステムの改修(前年度限りの経費) 0(16,300)														
						15. 消費税転嫁阻害表示調査システム関係														
						(1) 電子アンケート調査 416(416)														
						①電子アンケート調査登録フォーム設定 5回 @17,000 1.08 92(92)														
						②システムサービス利用料 12カ月 @25,000 1.08 324(324)														
						16. 食品表示に関する違反事件調査等														
						(1) 「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費 @2,448,000 2,448(0)														
						計 9,819(43,339)														
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	49,335	62,589		13,254	1. 告示・運用基準の制定・改廃等関係 441(489)														
						(1) 借料及び損料														
						①告示等普及説明会会場借料 8地区 2回 (23,060) @20,400 1.08 353(398)														
						(2) 会議費														
						①告示制定等に係る公聴会 (16) 6人 2件 1回 @150 1.08 2(5)														
						(3) 雑役務費														
						①告示制定等に係る公聴会速記料 2件 1回 2時間 @20,000 1.08 86(86)														
						2. 電子商取引表示監視調査システム関係														
						(1) 会議費														
						①調査員研修会 50人 2回 @150 1.08 16(16)														
						3. 都道府県等との連絡等関係														
						(1) 印刷製本費														
						①都道府県における景表法施行状況(A4、上質、軽印刷、20 0頁) (300) (500) 100部 @1,381 1.08 149(162)														
						4. 協定又は規約の設定、普及・啓発関係 3,139(3,123)														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(1) 規約総合説明資料作成 ①規約総合説明資料作成 1,947(1,948) a. 人件費 310(310) (a) 原稿執筆者 13日 @20,000 1.08 281(281) (b) 送付作業に係る手当 3日 @9,080 1.08 29(29) b. 印刷製本費 (a) 説明資料印刷費(A4、上質、軽印刷、50頁) 10,000部 @130.25 1.08 1,407(1,407) c. 通信運搬費 230(231) (a) 都道府県 47個 @998 1.08 51(51) (b) 消費生活センター 160個 @714 1.08 123(123) (c) 公正取引委員会 18個 @998 1.08 19(19) (d) 公正取引協議会 81個 @420 1.08 37(37) (e) 公正取引協議会連合会 (3) 1個 @420 1.08 0(1) (2) 規約設定支援業務 ①表示連絡会 1,192(1,175) a. 人件費 115(117) (a) 連絡調整・議事進行等 (18,090) 4件 1日 1人 @17,700 1.08 76(78) (b) 事務担当者 4件 1日 1人 @9,080 1.08 39(39) b. 出席謝金 392(359) (a) 学識経験者等 4件 3人 (7,200) @7,900 1.08 102(93) (b) 関連団体代表等 4件 5人 (5,600) @6,100 1.08 132(121) (c) 消費者代表(県内) 4件 6人 (5,600) @6,100 1.08 158(145) c. 出席者旅費 588(588) (a) 学識経験者等(ブロック平均 日帰り, 6~3級相当)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. ブロック平均(日帰り) 6～3級相当 4件 3人 @15,240 1.08 198(198)
						(b) 関連団体代表等 218(218)
						イ. ブロック平均(日帰り) 6～3級相当 4件 3人 @15,240 1.08 198(198)
						ロ. 県内(日帰り) 6～3級相当 4件 2人 @2,330 1.08 20(20)
						(c) 消費者団体代表 172(172)
						イ. ブロック平均(日帰り) 6～3級相当 4件 2人 @15,240 1.08 132(132)
						ロ. 県内(日帰り) 6～3級相当 4件 4人 @2,330 1.08 40(40)
						d. 借料及び損料
						(23,000)
						(a) 会場借料 4件 @20,400 1.08 88(99)
						(18)
						e. 会議費 14人 4件 @150 1.08 9(12)
						5. 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 7,108(7,630)
						(1) 表示実態調査に関する調査委託 2,010(2,500)
						①人件費 1,782(2,212)
						(13,460)
						a. 主任研究員 1人 30日 @19,600 1.08 635(436)
						(3) (40) (13,700)
						b. 研究員 2人 30日 @17,700 1.08 1,147(1,776)
						②意見聴取謝金 23(12)
						(4,500)
						a. 学識経験者 1件 @7,900 1.08 9(5)
						(3,700)
						b. 関連団体代表等 1件 @6,100 1.08 7(4)
						(3,000)
						c. 消費者代表 1件 @6,100 1.08 7(3)
						③調査旅費
						a. 研究員
						(a) 全国平均(1泊2日) 6～3級
						(3)
						2人 2回 @32,870 1.08 142(213)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						④事務費	63(63)
						a. 消耗品		
						(a) 調査対象商品購入費 56点 @500 1.08	30(30)
						b. 印刷製本費		
						(a) 報告書(A4、平版印刷、上質紙、100頁)		
						56部 @546.5 1.08	33(33)
						(2) 定期表示実態調査	5,098(5,130)
						①謝金		
						a. 調査補助員に対する謝金		
						(4,200)		
						10人 12品目 1日 @4,600 1.08	596(544)
						②旅費		
						a. 調査員(全国平均(1泊2日)6~3級)		
						(a) 全国平均(1泊2日6~3級)		
						2人 12カ所 @47,120 1.08	1,221(1,221)
						③人件費		
						a. 調査員		
						(18,090)		
						2人 12品目 5日 @17,700 1.08	2,294(2,344)
						④消耗品費		
						a. 検査対象商品		
						50種目 12品目 2点 @500 1.08	648(648)
						⑤印刷製本費		
						a. 調査報告書(A4、上質、軽印刷、50頁)		
						200部 @345.25 1.08	75(75)
						⑥借料及び損料		
						a. 調査会場		
						(23,000)		
						12カ所 1回 @20,400 1.08	264(298)
						6. 家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査	3,121(1,539)
						(1) 地方説明会会場借料		
						(23,000)		
						8箇所 @20,400 1.08	176(199)
						(2) 印刷製本費		
						①家庭用品品質表示法ガイドブック(A4カラー、上質、平版、100頁)		
						(360.0)		
						3,000部 @346.0 1.08	1,121(1,166)
						(3) 通信運搬費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						①家庭用品品質表示ガイドブック	174(174)
						a. 都道府県 47個 @998 1.08	51(51)
						b. 消費生活センター 160個 @714 1.08	123(123)
						(4) 家庭用品品質表示法に基づく告示の翻訳料		
						①和文→外国語 英語 283枚 @5,400 1.08	1,650(0)
						7. 規制改革実施計画に基づく表示制度の見直し	2,431(2,431)
						(1) 地方説明会会場借料 9箇所 @30,600 1.08	297(297)
						(2) 印刷製本費		
						①広報用ポスター (A2カラー上質)		
						10,000枚 @27.6 1.08	298(298)
						(3) 通信運搬費		
						①広報用ポスター	1,296(1,296)
						a. 都道府県 47個 @610	29(29)
						b. 消費生活センター 160個 @610	98(98)
						c. 市区町村 1,917個 @610	1,169(1,169)
						(4) 広報用ポスター製作デザイン一式		
						@500,000 1.08	540(540)
						8. 住宅性能表示制度の普及促進		
						(1) 印刷製本費		
						①広報用パンフレット (A4カラー、上質、平版、20頁)		
						(30.1)		
						5,000部 @30.8 1.08	166(163)
						9. 表示に関する相談業務関係		
						(1) 事務補助員		
						①賃金		
						a. 一年以上勤務 2人 @3,278,214	6,556(6,556)
						11. 景品表示法の普及・啓発関係	1,668(1,670)
						(1) 印刷製本費		
						①説明資料印刷費 (A4、上質、軽印刷、50頁)		
						10,000部 @130.3 1.08	1,407(1,407)
						(2) 通信運搬費	174(174)
						①都道府県 47個 @998 1.08	51(51)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						②消費生活センター 160個 @714 1.08 123(123) (3) 翻訳料 (16) (5,160) ①和文→外国語 英語 15枚 @5,400 1.08 87(89) 1 2. 表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等 4,108(4,142) (1) 広報用ポスターの作成等 2,262(2,262) ①広報用ポスター製作デザイナー式 @500,000 1.08 540(540) ②印刷製本費(A2カラー上質) 3,000枚 @27.6 1.08 89(89) ③通信運搬費 1,633(1,633) a. 都道府県 47個 @610 1.08 31(31) b. 市区町村 1,917個 @610 1.08 1,263(1,263) c. 商工会議所 514個 @610 1.08 339(339) (2) 表示管理責任の遵守状況調査 1,846(1,880) ①人件費 1,591(1,625) a. 主任研究員 1人 30日 (20,000) @19,600 1.08 635(648) b. 研究員 1人 50日 (18,100) @17,700 1.08 956(977) ②事務費 255(255) a. 印刷製本費(A4、平版印刷、上質紙、100頁) (547.0) 100部 @545.5 1.08 59(59) b. 賃金 20人日 @9,080 1.08 196(196) 1 3. 消費税転嫁対策特措法の普及・啓発 1,581(1,581) (1) 印刷製本費 ①説明資料印刷代(A4、上質、軽印刷、50頁) 10,000部 @130.25 1.08 1,407(1,407) (2) 通信運搬費 174(174) ①都道府県 47個 @998 1.08 51(51) ②消費生活センター 160個 @714 1.08 123(123) 1 4. 消費税転嫁対策特措法違反事件調査等 776(766)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(1) 消耗品費(雑誌等購入費)
							12ヶ月 10種類 4件 @413 1.08 214(214)
							(2) 事情聴取等会場借料 (20,000) 11ヶ所 2日 @20,400 1.08 485(475)
							(3) 審査活動タクシー借料
							11ヶ所 1台 2日 @3,230 1.08 77(77)
							15. 消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係調査員研修会
							(1) 会議費 50人 2回 @150 1.08 16(16)
							16. 食品表示に関する違反事件調査等 24,433(15,556)
							(1) 消耗品費
							①違反事件試買品等購入費 1,712(1,712)
							a. JAS法
							(a) 食品類
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.08 258(258)
							20種類 @7,850 1.08 170(170)
							b. 食品衛生法
							(a) 食品類
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.08 258(258)
							20種類 @7,850 1.08 170(170)
							c. 健康増進法
							(a) 食品類
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.08 258(258)
							20種類 @7,850 1.08 170(170)
							d. 米トレサ法
							(a) 食品類
							3ヶ月 20種類 20件 @199 1.08 258(258)
							20種類 @7,850 1.08 170(170)
							(2) 事情聴取等会場借料 528(520)
							① JAS法 (20,000) 3ヶ所 2日 @20,400 1.08 132(130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
						②食品衛生法	3ヶ所 2日	(20,000) @20,400 1.08	132(130)
						③健康増進法	3ヶ所 2日	(20,000) @20,400 1.08	132(130)
						④米トレサ法	3ヶ所 2日	(20,000) @20,400 1.08	132(130)
						(3) 審査活動タクシー借料			84(148)
						①JAS法	3ヶ所 1台 2日	(5,640) @3,230 1.08	21(37)
						②食品衛生法	3ヶ所 1台 2日	(5,640) @3,230 1.08	21(37)
						③健康増進法	3ヶ所 1台 2日	(5,640) @3,230 1.08	21(37)
						④米トレサ法	3ヶ所 1台 2日	(5,640) @3,230 1.08	21(37)
						(4) 雑役務費			
						①試買品分析検査	4点 10件	@27,500 1.08	1,188(1,188)
						(5) 健康食品のエビデンスに係るセカンドオピニオン事業			19,980(11,988)
						①専門家による文献査読等費用			
						(60)			
						3日 8時間 100件	@7,900		18,960(11,376)
						②実施機関による調査・連絡等経費			
						(60)			
						2時間 100件	@5,100		1,020(612)
						(6) 保険料	2人	@463,895	928(0)
						(7) 子ども・子育て拠出金	2人	@6,396	13(0)
						18. インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示の監視			6,880(3,495)
						(1) 人件費			6,370(3,240)
						①主任研究員	1人 30日	(18,090) @19,600 1.08	635(586)
						②研究員	(1) 2人 150日	(16,380) @17,700 1.08	5,735(2,654)
						(2) 事務費			510(255)
						①印刷製本費 (A4、上質、平版、100頁)			
						(100)			
						200部	@546.5 1.08		118(59)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>②賃金 (20) 392(196)</p> <p>40人日 @9,080 1.08</p> <p>計 62,589(49,335)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	景品表示法違反事件調査 経費	62,044	61,948		△ 96	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 (59,055) (54,137) (49,948) (49,768) (41,908)</p> <p>(59,055 56,127 51,965 51,416 43,224)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>表示は消費者が選択をする際の重要な判断材料であることから、適正な表示がなされることが消費者の利益確保のためにも重要であるところ、景品表示法を適切に運用し、違反行為に対して厳正に対処するために必要な経費。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	43,691	44,971		1,280	<p>2. 違反事件処理関係</p> <p>(1) 一年以上勤務 5人 @5,621,353 28,107(28,107)</p> <p>4. 課徴金制度の運用関係</p> <p>(1) 一年以上勤務 3人 @5,621,353 (5,194,760) 16,864(15,584)</p> <p>計 44,971(43,691)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	381	395		14	<p>1. 違反事件端緒関係</p> <p>(1) 専門家等から意見聴取(大学教授級)</p> <p>(7,200)</p> <p>2人 2件 @7,900 32(29)</p> <p>2. 違反事件処理関係</p> <p>(1) 専門家等から意見聴取(大学教授級)</p> <p>(7,200)</p> <p>2人 3件 @7,900 47(43)</p> <p>3. 効能・効果表示の違反事件調査関係</p> <p>(1) 専門家等から意見聴取(大学教授級)</p> <p>(7,200)</p> <p>2人 5件 @7,900 79(72)</p> <p>4. 課徴金制度の運用関係</p> <p>(1) 専門家等からの意見聴取(大学教授級)</p> <p>2人 5件 3時間 @7,900 237(237)</p> <p>計 395(381)</p>
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	6,636	6,636		0	<p>1. 違反事件端緒関係</p> <p>(1) ブロック内(1泊2日)6~3級</p> <p>9人 7回 @27,240 1,716(1,716)</p> <p>(2) 県内(日帰り)2~1級 1人 14回 @2,330 33(33)</p> <p>2. 違反事件処理関係 2,973(2,973)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(1) ブロック内(1泊2日)6～3級 26人 4回 @27,240 2,833(2,833)
							(2) 県内(日帰り)2～1級 10人 6回 @2,330 140(140)
							3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 972(972)
							(1) ブロック内(1泊2日)6～3級 35人 1回 @27,240 953(953)
							(2) 県内(日帰り)2～1級 8人 1回 @2,330 19(19)
							4. 課徴金制度の運用関係
							(1) 全国平均(1泊2日)6～3級 2人 5回 2回 @47,120 942(942)
							計 6,636(6,636)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		861	861		0	2. 違反事件調査旅費(法執行専門職員) 861(861)
							(1) ブロック内(1泊2日)6～3級 7人 4回 @27,240 763(763)
							(2) 県内(日帰り)6～3級 7人 6回 @2,330 98(98)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		122	122		0	2. 違反事件処理関係 98(98)
							(1) 事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り)6～3級相当 4人 @15,240 61(61)
							3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 61(61)
							(1) 事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り)6～3級相当 4人 @15,240 61(61)
							計 122(122)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		1,387	0		△ 1,387	4. 課徴金制度の運用関係(前年度限りの経費) 0(1,387)
							(1) 保険料 0(1,373)
							(2) 子ども・子育て拠出金 0(14)
	95016-2123-09-6220 審査活動費		8,966	8,963		△ 3	1. 違反事件端緒関係 172(172)
							(1) 消耗品費 ①雑誌 8種 4件 12月 @415 1.08 172(172)
							2. 違反事件処理関係 2,786(2,789)
							(1) 消耗品費 ①試買品費等 246(246)
							a. 食品類 25種 1件 1月 @2,000 1.08 54(54)
							b. 家庭用品類 70種 1件 1月 @2,500 1.08 189(189)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						c. 衣料品 5種 1件 1月 @600 1.08 3(3) (2) 借料及び損料 546(549) (30,900) ①事情聴取会場借料 10回 @30,600 306(309) ②タクシー賃料 12件 3カ所 2台 @3,330 240(240) (3) 雑役務費 ①試買品分析検査 5件 @369,200 1.08 1,994(1,994) 3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 6,005(6,005) (1) 消耗品費 ①試買品費等 622(622) a. 食品類 10種 @3,600 1.08 39(39) b. 衣料品 180種 @3,000 1.08 583(583) (2) 雑役務費 ①試買品分析調査 15件 @332,280 1.08 5,383(5,383) 計 8,963(8,966)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
076	食品表示対策に必要な経費					
001	食品表示適正化推進等経費	193,467	266,969		73,502	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>(263,179) (193,536) (153,481) (274,108) (144,631)</p> <p>予 算 額 269,215 195,140 153,481 179,723 146,172</p> <p>(要求要旨)</p> <p>食品の表示は、消費者が食品を選択する際の重要な判断材料であり、適正な表示がなされることが消費者利益の確保のために不可欠である。本経費は食品表示法等に関連する表示基準の企画・立案に必要な経費を要求し消費者利益の擁護と増進を図ることを目的とする。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	37,517	56,275		18,758	<p>1. 食品表示基準の企画立案のための経費 56,275(37,517)</p> <p>(8)</p> <p>(1) 政策調査員 12人 21日 12月 @17,300 52,315(34,877)</p> <p>(8)</p> <p>(2) 通勤手当相当分 12人 12月 @27,500 3,960(2,640)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	4,124	4,124		0	<p>1. 食品の表示基準の企画立案のための経費 2,007(2,007)</p> <p>(1) 表示基準検討会 1,844(896)</p> <p>①食品表示法 1,508(560)</p> <p>(4)</p> <p>a. 大学教授級 16人 2時間 5回 @7,900 1,264(316)</p> <p>b. 大学准教授級 4人 2時間 5回 @6,100 244(244)</p> <p>②米トレサ法 336(336)</p> <p>a. 大学教授級 4人 2時間 3回 @7,900 190(190)</p> <p>b. 大学准教授級 4人 2時間 3回 @6,100 146(146)</p> <p>(2) JAS法に基づく公聴会 163(163)</p> <p>①大学教授級 8人 2時間 1件 @7,900 126(126)</p> <p>②大学助手級 4人 2時間 1件 @4,600 37(37)</p> <p>(3) 規制改革実施計画に基づく検討会(前年度限りの経費) 0(948)</p> <p>2. 諸外国との意見交換等のための経費</p> <p>(1) コーデックス連絡協議会</p> <p>①大学教授級 7人 2時間 2回 @7,900 221(221)</p> <p>3. 新たな食品制度の適正化・充実に係る経費</p> <p>(1) 食品表示制度に係る個別課題の検討</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	6,845	6,845		0	<p>①大学教授級 12人 2時間 10件 @7,900 1,896(1,896)</p> <p>計 4,124(4,124)</p> <p>1. 食品の表示基準の企画立案のための経費 1,008(1,008)</p> <p>(1) 各種連絡会 1,008(620)</p> <p>①食品表示法 776(388)</p> <p>a. 6～3級(全国平均、1泊2日)</p> <p>(1) 2人 5回 @47,120 471(236)</p> <p>b. 6～3級(ブロック平均、日帰り)</p> <p>(2) 4人 5回 @15,240 305(152)</p> <p>②米トレサ法 232(232)</p> <p>a. 6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 3回 @47,120 141(141)</p> <p>b. 6～3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>2人 3回 @15,240 91(91)</p> <p>(2) 規制改革実施計画に基づく検討会(前年度限りの経費) 0(388)</p> <p>2. 諸外国との意見交換等のための経費 5,280(5,280)</p> <p>(1) コーデックス委員会食品表示部会出席旅費(東京からケベックシティー) 5泊7日 2,668(2,668)</p> <p>①9級 1人 @1,333,700 1,334(1,334)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>9級 1,198,000 41,700 94,000</p> <p>甲6,200 6 甲18,800 5</p> <p>丙4,500 1</p> <p>②7級 1人 @1,333,700 1,334(1,334)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>7級 1,198,000 41,700 94,000</p> <p>甲6,200 6 甲18,800 5</p> <p>丙4,500 1</p> <p>(2) コーデックス委員会食品表示部会出席旅費(東京からデュッセルドルフ) 5泊7日 2,612(2,612)</p> <p>①9級 1人 @1,305,700 1,306(1,306)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 9級 1,170,000 41,700 94,000 甲6,200 6 甲18,800 5 丙4,500 1
						② 7 級 1人 @1,305,700 1,306(1,306)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 7級 1,170,000 41,700 94,000 甲6,200 6 甲18,800 5 丙4,500 1
						3. 新たな食品表示制度の適正化・充実に係る経費
						(1) 全国説明会
						①食品表示基準 557(557)
						a. 6～3級(全国平均 1泊2日)
						3人 2回 @47,120 283(283)
						b. 6～3級(ブロック平均 日帰り)
						3人 6回 @15,240 274(274)
						計 6,845(6,845)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,560	3,560		0	1. 食品の表示基準の企画立案のための経費 2,219(2,219)
						(1) 表示基準検討会 2,016(1,004)
						①食品表示法 1,776(764)
						a. 10～7級(全国平均、1泊2日)
						(2) 4人 5回 @49,920 998(499)
						b. 10～7級(ブロック平均、日帰り)
						(1) 6人 5回 @15,640 469(78)
						c. 10～7級(県内平均、日帰り)
						(1) 11人 5回 @2,430 134(12)
						d. 6～3級(ブロック平均、日帰り)
						2人 5回 @15,240 152(152)
						e. 6～3級(県内平均、日帰り)
						2人 5回 @2,330 23(23)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					②米トレサ法 240(240) a. 10～7級(全国平均 1泊2日) 1人 3回 @49,920 150(150) b. 10～7級(ブロック平均 日帰り) 1人 3回 @15,640 47(47) c. 10～7級(県内平均 日帰り) 2人 3回 @2,430 15(15) d. 6～3級(県内平均 日帰り) 4人 3回 @2,330 28(28) (2) JAS法に基づく公聴会 203(203) ①10級～7級(全国平均 1泊2日) 2人 1回 @49,920 100(100) ②10～7級(ブロック平均 日帰り) 4人 1回 @15,640 63(63) ③10級～7級(県内平均 日帰り) 2人 1回 @2,430 5(5) ④6級～3級(ブロック平均 日帰り) 2人 1回 @15,240 30(30) ⑤6級～3級(県内 日帰り) 2人 1回 @2,330 5(5) (3) 規制改革実施計画に基づく検討会(前年度限りの経費) 0(1,012) 2. 諸外国との意見交換等のための経費 (1) コーデックス連絡協議会 100(100) ①10～7級(全国平均 日帰り) 1人 2回 @35,520 71(71) ②10～7級(県内平均 日帰り) 6人 2回 @2,430 29(29) 3. 新たな食品表示制度の適正化・充実にかかる経費 (1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 1,241(1,241) ①10～7級(全国平均 1泊2日) 2人 10回 @49,920 998(998) ②10～7級(県内平均 日帰り) 10人 10回 @2,430 243(243) 計 3,560(3,560) 4. 食品表示に関する消費者向け情報提供の仕組みの運用 31,150(25,000) ※国庫債務負担行為 (単位:千円)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	25,000	31,150	6,150	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考											
						区 分	限 度 額	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	平成31年度 予 算 額						
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	116,421	165,015		48,594	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>情報処理業務庁費</td> <td>118,450</td> <td>25,000</td> <td>31,150</td> <td>31,150</td> <td>31,150</td> </tr> </table>						情報処理業務庁費	118,450	25,000	31,150	31,150	31,150
情報処理業務庁費	118,450	25,000	31,150	31,150	31,150												
						1. 食品の表示基準の企画立案のための経費 34,410(31,762)											
						(1) 消耗品費											
						①表示に関する調査の対象商品購入費 248(248)											
						a. 食品表示法 @500 200点 2件 1.08 216(216)											
						b. 米トレサ法 @500 30点 2件 1.08 32(32)											
						(2) 印刷製本費 3,030(3,030)											
						①パンフレット作成・製本関係 2,007(2,007)											
						a. 食品表示法(平版 A4 白黒 上質紙 200頁) 1,500部 @1,093 1.08 1,771(1,771)											
						b. 米トレサ法(平版 A4 白黒 上質紙 200頁) 200部 @1,093 1.08 236(236)											
						②告示・運用基準の制定・改廃等関係 1,023(1,023)											
						a. 食品表示法(平版 A4 カラー 上質紙 8頁) 5,500部 @24.6 6件 1.08 877(877)											
						b. 米トレサ法(平版 A4 カラー 上質紙 200頁) 5,500部 @24.6 1件 1.08 146(146)											
						(3) 借料及び損料 1,980(3,195)											
						①表示基準検討会 会場借料(大会議室) 1,944(1,944)											
						a. 食品表示法 5回 @225,000 1.08 1,215(1,215)											
						b. 米トレサ法 3回 @225,000 1.08 729(729)											
						②JAS法に基づく公聴会 1件 @33,000 1.08 36(36)											
						③規制改革実施計画に基づく検討会(前年度限りの経費) 0(1,215)											
						(4) 会議費 19(19)											
						①表示基準検討会 16(16)											
						a. 食品表示法 12人 5回 @150 1.08 10(10)											
						b. 米トレサ法 12人 3回 @150 1.08 6(6)											
						②JAS法に基づく公聴会 20人 1件 @150 1.08 3(3)											

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(5) 雑役務費 ① J A S 法に基づく公聴会 速記料 1回 @20,000 1.08 22(22) (6) 事務補助 ①事務補助員 5人 (3,343,568) @3,470,988 17,355(16,718) (7) 保険料 11,615(8,443) ①政策調査員 9,296(6,154) a. 健康保険料 (9.97) (8) @380,000 9.96% 0.5 12人 12月 2,725(1,819) b. 厚生年金保険料 5,707(3,759) (17.828) (8) @434,250 18.182% 0.5 12人 5月 2,369(1,548) (18.182) (8) @434,250 18.300% 0.5 12人 7月 3,338(2,211) c. 労働保険料 @6,545,454 1.1% 12人 (8) 864(576) ②事務補助員 a. 保険料 5人 (457,736) @463,895 2,319(2,289) (8) 子ども・子育て拠出金 141(87) ①政策調査員 @328,125 (0.2) (8) 0.23% 12人 12月 109(63) ②事務補助員 5人 (4,740) @6,396 32(24) 2. 諸外国との意見交換等のための経費 (1) コーデックス連絡協議会 2件 @163,000 1.08 352(352) 3. 新たな食品表示制度の適正化・充実にかかる経費 74,388(28,362) (1) 事務費 44,632(28,362) ①備品費 a. 国内図書 80冊 @3,000 1.08 259(259) ②消耗品費 a. コピー用紙 5箱 5カ月 (1,060) @1,124 1.08 30(29)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
						③印刷製本費	3,286(1,001)	
						a. 報告書(平版、A4、白黒、上質紙、200頁)			
						200部 3件 @1,093 1.08	708(236)	
						b. 広報冊子(平版、A4、白黒、上質紙、20頁)	2,295(765)	
						(a) 食品表示法 6,500部 @109 1.08	765(765)	
						(b) 食品表示基準 13,000部 @109 1.08	1,530(0)	
						c. 説明会資料(平版印刷 A4 白黒 上質紙 20頁)			
						120部 20回 @109 1.08	283(0)	
						④会場借料	17,107(5,832)	
						a. 食品表示制度に係る個別課題の検討			
						10回 @225,000 1.08	2,430(2,430)	
						b. 全国説明会 14回 @225,000 1.08	3,402(3,402)	
						c. 栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育	5,346(0)	
						(a) 運営委員会 10回 @99,000 1.08	1,069(0)	
						(b) モデル事業 10回 4件 @99,000 1.08	4,277(0)	
						d. 新たな食品表示制度の普及啓発	5,929(0)	
						(a) 運営委員会 10回 @99,000 1.08	1,069(0)	
						(b) 説明会 20回 @225,000 1.08	4,860(0)	
						⑤会議費	12人 ⁽¹⁰⁾ 70回 @150 1.08	136(19)
						⑥速記料	2時間 ⁽¹⁰⁾ 70回 @20,000 1.08	3,024(432)
						⑦試買品購入費			
						10成分 55サンプル @5,000 1.08	2,970(2,970)	
						⑧試買品分析費			
						10成分 55サンプル @30,000 1.08	17,820(17,820)	
						(2) 諸謝金	14,225(0)	
						①座長	1人 2時間 ⁽⁰⁾ 60回 @9,000 1.08	1,166(0)
						②委員			
						⁽⁹⁾ 11人 2時間 ⁽⁰⁾ 60回 @8,100 1.08	11,547(0)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						③ヒアリング 4G 5人 2時間 1回 @5,000 1.08 216(0)
						④執筆謝金 200枚 3件 @2,000 1.08 1,296(0)
						(3) 委員等旅費 6,679(0)
						①10～7級(全国平均1泊2日) (0) (35,520) 1人 60回 @49,920 1.08 3,235(0)
						②10～7級(ブロック平均日帰り) (5) (0) 2人 60回 @15,640 1.08 2,027(0)
						③10～7級(県内) 9人 60回 @2,430 1.08 1,417(0)
						(4) 人件費 8,726(0)
						①主任研究員 1人 40日 2件 @21,000 1.08 1,814(0)
						②研究員 5人 40日 2件 @16,000 1.08 6,912(0)
						(5) 内国旅費
						①研究員(県内日帰り) 5人 5回 2件 @2,330 1.08 126(0)
						5. 表示基準実態把握調査
						(雑役務費) @11,173,000 5テーマ 55,865(55,865)
						(1テーマ当たり) 11,173(11,173)
						(1) 諸謝金
						①委員長 1人 5回 @20,970 1.08 113(113)
						② 委員 8人 5回 @18,090 1.08 781(781)
						③執筆謝金 150枚 @2,000 1.08 324(324)
						1,218(1,186)
						(2) 委員等旅費 774(774)
						①10～7級(全国平均1泊2日) 2人 5回 @49,920 1.08 539(539)
						②10～7級(ブロック内日帰り) 2人 5回 @15,640 1.08 169(169)
						③10～7級(県内) 5人 5回 @2,430 1.08 66(66)
						(3) 人件費 4,052(4,013)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							① 主任研究員 1人 40日 @21,000 1.08	907 (907)
							② 研究員 4人 40日 @18,200 1.08	3,145 (3,145)
							(4) 内国旅費		
							① ヒアリング調査 6～3級 研究員 (平均2泊3日)		
							2人 10箇所 @59,120 1.08	1,277 (1,277)
							(5) 事務費		
							① 備品費 国内図書 30冊 @3,000 1.08	97 (97)
							② 消耗品費 コピー用紙 5箱 5カ月 @1,060 1.08	29 (29)
							③ 印刷製本費	1,983 (1,983)
							a. アンケート用紙 (A4、軽印刷、白黒、上質紙、20頁) 3,000部 @62.7 1.08	203 (203)
							b. 検討資料 (A4、軽印刷、白黒、中質紙、50頁) 50部 5回 @340.5 1.08	92 (92)
							c. 報告書 (A4、平版印刷、白黒、上質紙、200頁) 3,000部 @521.0 1.08	1,688 (1,688)
							④ 通信運搬費	547 (537)
							50回 @133.3 1.08	7 (7)
							1,000部 1回 @140 1.08	140 (140)
							1,000部 @400 1.08	400 (400)
							⑤ 会場借料 5回 @33,000 1.08	178 (178)
							⑥ 会議費 10人 5回 @150 1.08	8 (8)
							⑦ 賃金 70人日 @9,080 1.08	686 (686)
							⑧ 速記料 3時間 5回 @20,000 1.08	324 (324)
							6. 製造所固有記号DB入力 (前年度限りの経費)	0 (80)
							計	165,015 (116,421)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																		
3	030 独立行政法人国民生活センター運営費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,143,540)</td> <td>(2,721,013)</td> <td>(4,186,502)</td> <td>(2,716,540)</td> <td>(2,850,843)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,143,540</td> <td>2,814,069</td> <td>2,687,468</td> <td>2,716,540</td> <td>2,850,843</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(3,143,540)	(2,721,013)	(4,186,502)	(2,716,540)	(2,850,843)		3,143,540	2,814,069	2,687,468	2,716,540	2,850,843
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																	
	予 算 額	(3,143,540)	(2,721,013)	(4,186,502)	(2,716,540)	(2,850,843)																	
	3,143,540	2,814,069	2,687,468	2,716,540	2,850,843																		
01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,143,540)</td> <td>(2,721,013)</td> <td>(4,186,502)</td> <td>(2,716,540)</td> <td>(2,850,843)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,143,540</td> <td>2,814,069</td> <td>2,687,468</td> <td>2,716,540</td> <td>2,850,843</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	(3,143,540)	(2,721,013)	(4,186,502)	(2,716,540)	(2,850,843)		3,143,540	2,814,069	2,687,468	2,716,540	2,850,843
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																		
予 算 額	(3,143,540)	(2,721,013)	(4,186,502)	(2,716,540)	(2,850,843)																		
	3,143,540	2,814,069	2,687,468	2,716,540	2,850,843																		
001 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費																							
	001 (通常要求分)																						
	95191-2305-16-7765 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	2,859,119	2,927,920	68,801	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <table border="0"> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,143,540)</td> <td>(2,721,013)</td> <td>(4,186,502)</td> <td>(2,716,540)</td> <td>(2,850,843)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,143,540</td> <td>2,814,069</td> <td>2,687,468</td> <td>2,716,540</td> <td>2,850,843</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うとともに、重要消費者紛争について法による解決のための手続きを実施するために必要な独立行政法人国民生活センターに対する運営費交付金のために必要な経費である。</p> <p>(運営費交付金の算定ルール)</p> <p>I. 収入</p> <p>29年度予算 既定分 新規分</p> <p>167,196 = 167,196 + 0</p> <p>II. 支出</p> <p>1. 業務経費 27年度平年度化予算額 効率化係数 政策係数 C P I</p> <p>2,003,225 = 1,510,381 * 0.99 * 1.000000 * 1.00</p> <p>新しい日本のための優先課題推進枠</p> <p>+ 507,948</p> <p>2. 一般管理費 28年度平年度化予算額 効率化係数 C P I</p> <p>226,508 = 183,774 * 0.97 * 1.00</p> <p>収入予算見直しに伴う見合増</p> <p>+ 48,247</p> <p>3. 人件費 28年度平年度化予算額※① 人件費調整係数 増員分※②</p> <p>1,465,383 = 1,198,017 * 1.000000000 + 92,052</p> <p>退職手当</p> <p>+ 175,314</p> <p>※① 27年度平年度予算額から退職手当分を引いた額</p>	予 算 額	(3,143,540)	(2,721,013)	(4,186,502)	(2,716,540)	(2,850,843)		3,143,540	2,814,069	2,687,468	2,716,540	2,850,843						
予 算 額	(3,143,540)	(2,721,013)	(4,186,502)	(2,716,540)	(2,850,843)																		
	3,143,540	2,814,069	2,687,468	2,716,540	2,850,843																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						<p>※② 新しい日本のための優先課題推進枠</p> <p>4. 計 (1+2+3) 業務経費 一般管理費 人件費</p> <p>3,695,116 = 2,003,225 + 226,508 + 1,465,383</p> <p>Ⅲ. 運営費交付金(Ⅱ-1) 支出 収入</p> <p>3,527,920 = 3,695,116 - 167,196</p>